

中国華南の地域構造の再編に関する
地理学的調査研究
—— 江門調査報告 ——

小野寺 淳 編

横浜市立大学 都市社会文化研究科

序言

江門市は、中国南部の広東省において南シナ海に面し、珠江デルタ地域の西部を占めている。この地は古くは古越族が集住していたが、後漢末には県が設置され、南宋の頃には北部からの移民が村々の基礎を築いたと言われている。中国の中央の政権がこの辺境の地を支配下に組み入れていく過程とも言えよう。他方、江門は海のシルクロードの重要な結節点であり世界につながる地域でもあった。16世紀にはあのフランシスコ・ザビエルがこの地で最期を迎えた。19世紀からは大量の海外移民の送出国となり、世界文化遺産に登録された開平の楼閣と村落はいわゆる華僑の文化を体現している。そして、そうした特徴的な歴史を有する江門は、珠江デルタ地域の一角として経済改革・対外開放政策の最前線に立つことになった。地域経済は確実に成長しそれに伴って生活様式も変容したが、それらの近年の変化は悠久の歴史の上に形作られたものであり、多様な歴史的要因との相互関係がこの江門という地域の現在の特徴を醸し出している。

本報告書は、科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究(B)（海外学術調査）の研究課題「中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究」の一環として、2016年8月に中国広東省江門市で行われたフィールド調査に基づいて行われた研究成果をまとめたものである。小島泰雄（京都大学）が研究代表者として全体を統括し、小野寺淳（横浜市立大学）が現地との連絡や本報告書の編集などを務めた。そして日本の大学に所属して中国を主な対象とする地理学研究者が集まり、2015年度の広州市における研究活動に引き続いて共同研究に取り組んだ。フィールド調査の実行に当たっては、今回も中山大学地理科学與規劃学院の劉雲剛教授から全面的なご理解とご協力を得ることができた。現地での諸活動には、劉教授が指導する優秀な研究院・大学院生・学部生に助手として同行していただき、最後には調査の成果に関する検討会を開いて意見交換を行った。

ここで、本報告書に収録された7本の論文を概観しておこう。最初の秋山論文は、珠江デルタ地域および江門市の空間的な歴史を踏まえつつ、今も保存されている文化景観の意義を論じている。小島論文は、江門市郊外の2つの村落を事例にとりながら、農村空間の変容を工業化、都市化、開発、景観といった観点から描写した。小野寺論文は、都市開発の影響を受ける市街地の内部と周縁のやはり2つの村落を対象に、集団所有制度に基づくコミュニティの機能を解釈した。柴田論文は、都市における社会的な格差を生み出す小学校の校区について、調査活動の様子と合わせて詳細に活写している。李論文は、華南に多く建設された華僑農場の歴史と現状を明らかにし、その国家にとっての意義と帰国華僑にとっての意味を考察した。松永論文は、地球温暖化にともなう海面上昇とその対策について、フィールドでの知見を報告している。阿部・林・高瀬論文は、自動車の販売戦略について、广汽トヨタ社を事例に、ディーラーの展開や修理用部品の管理に注目しながら検討した。

本報告書は刊行までに、現地調査から3年あまり、先の『中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究——広州調査報告』横浜市立大学都市社会文化研究科、2018年（横浜市立大学学術機関リポジトリにて閲覧可能）の発表からも1年あまりの時間が経過してしまった。中国社会が刻々と変化していることを想起すれば、より迅速な研究成果の公開が肝要であることは言うまでもない。本書に続く成果をできるだけ早く公表できるよう全力を尽くしたい。

2019年12月
小野寺 淳

江門フィールド調査の期間と参加者

期間：2016年8月7日～15日

参加者：（括弧内は調査当時の所属や職称）

日本側メンバー

小島 泰雄（京都大学 人間・環境学研究科 教授）※研究代表者
秋山 元秀（滋賀大学 名誉教授）
阿部 康久（九州大学 比較社会文化研究院 准教授）
小野寺 淳（横浜市立大学 都市社会文化研究科 教授）
柴田 陽一（京都大学 人文科学研究所 産官学連携研究員）
松永 光平（立命館大学 文学部 准教授）
松村 嘉久（阪南大学 国際観光学部 教授）
李 小妹（横浜市立大学 客員研究員）

中国側カウンターパート

劉 雲剛（中山大学 地理科学與規劃学院 教授）※中国側の調整
馮 雷（中山大学 地理科学與規劃学院 副研究員）
周 雯婷（中山大学 地理科学與規劃学院 ポスト・ドクター）
侯 璐璐（中山大学 地理科学與規劃学院 大学院生）
王 韜（同上）
仵 明霞（同上）
蘇 海宇（同上）
程 鵬飛（同上）
王 博雅（同上）
張 悦（同上）
魏 敏瑩（同上）
張 和強（同上）
林 麗萍（同上）
高 舒新（中山大学 地理科学與規劃学院 学部生）

目次

序言	・・・・・・・・・・	i
江門フィールド調査の期間と参加者	・・・・・・・・・・	ii
目次	・・・・・・・・・・	iii
江門市の歴史遺産と文化景観	秋山 元秀（滋賀短期大学）・・・・・・・・	1
江門農村における開発と保護	小島 泰雄（京都大学）・・・・・・・・	13
江門市の城中村と郊外村における都市開発 ——村の集団経済組織の関与——	小野寺 淳（横浜市立大学）・・・・・・・・	21
江門市中心部における学区再編と学校間格差	柴田 陽一（愛知県立大学）・・・・・・・・	32
華僑農場と帰国華僑に関する考察 ——広東省台山市海宴華僑農場における調査から——	李 小妹（横浜市立大学・客員）・・・	53
中国華南地域、広東省江門市における海面上昇と対策	松永 光平（立命館大学）・・・・・・・・	66
中国の日系自動車メーカーにおけるディーラーの分布と 修理・メンテナンス用部品の管理体制 ——广汽トヨタ社の事例を中心に——	阿部 康久（九州大学）・林 旭佳（行知学園）・高瀬 雅暁（九州大学・院）・・・	68

江門市の歴史遺産と文化景観

秋山 元秀（滋賀短期大学）

1. 珠江三角洲と江門の成立

本稿が対象とする江門市は、広東省の中心となる珠江デルタ地区（最近は粤港澳大湾区という呼び方もある）の西部に位置し、蓬江・江海・新会の3市轄区と、恩平・台山・開平・鶴山の4県級市を含む省轄地級市である。この広大なデルタ地区を形成する珠江と総称される河川は、上流から下流にかけて展開する支流が、中国華南各省にわたる広い流域をもつが、雲南・貴州・広西の流域を合わせて珠江流域全体の80%に近い水量を集める最大の支流西江が、広州の西で広東省北部からくる北江と合し、この幹線流路が網状に流路を展開しながらデルタの西部から中部にかけての主要な部分を形成する。これに対して東からは東江が、広東省東部を集水域として、広州南東部と東莞との境界にまたがるようにデルタの東部を形成し、河口との間で広い水路となっている獅子洋に流入する。東部デルタには西部から中部にかけてのような強力な陸地形成力はなく、大きく海湾が内陸に侵入しているように見える。現在のデルタの面積では西部と中部でおよそ8400平方キロ、東部で1400平方キロに及び、日本でいえば東京都・神奈川県・千葉県の3都県を合わせた面積に等しい。

そもそも現在、地形的に珠江デルタと称される広大な沖積低地は、紀元開始のころ前漢代の頃でも広州より南の河口部にかけてはまだ陸化していない、茫漠と広がる水面であった。そのころ陸化していたのは、デルタの頂点にあたる西江と北江の合流点である現在の佛山市三水区の思賢滘から、東南に向けて広州・佛山・鶴山をつなぐ線に沿うあたりまでで、当時の南海郡治であった番禺県（現在の広州）は、陸化しているデルタの最先端の位置にあった。その南は、現在の珠海・中山の市域になるが、五桂山(海拔531m)、鳳凰山(同437m)のような低山が散在しているだけで、その間は海水と珠江から排出される多量の泥砂を含む河川水とが混交し、活発な沖積作用が進む水面であった。現在は陸地の内部であるが、低平な丘陵に海蝕作用の痕跡がみられるのはそのころの環境を示している。とくに今は広州市の番禺区や南沙区になっている一画は、点在する丘陵地を除いてほとんど陸地はなく、河口に近い部分や、島嶼の周辺部から干潟となり、それらが陸化の先兵となり、人間の活動の拠点を形成していった。

疆域変遷史から見ても、秦漢時代にはこの珠江デルタ全体が南海郡の地であり、陸化していた先端に置かれた番禺県（現在の広州）が郡治であるとともにデルタの南部もすべてその領域であった。さらに南方に陸化が進み、もともとあった島とその周囲の微高地を拠点として小規模な中心集落が立地し、県城レベルの都市も形成されていった。現在は中山市や珠海市になっている部分は、上述のように島嶼状の陸地はあったが、そこに中山の前身である香山県が置かれたのは南宋の時代になってからである。それまでは唐代から香山鎮という海防と島でとれる香りのよい茶樹の管理に置かれた小集落があったという。それも東莞県の管轄するところであった。これより早く珠江河口部の東岸には、東晋代に南海郡から東官郡が分離し、郡治も現在の深圳南山区に置かれ、県としては宝安县が設けられていたが、郡は東部に移り宝安县は唐代に東莞県と改名した。明代には東莞に守護千戸が置かれ、海防の基地となった。アヘン戦争の原因となったアヘンを林則徐が焼却した虎門とは東莞にある。この東莞県の南部が新安县となり現在の深圳市、北部が現在の東莞市となっている。

一方珠江デルタの西部では、現在の江門市新会区に三国呉の時代に南海郡のもとに平夷県が置かれ、晋代には新夷県となり、東晋末に益允県を加え、南朝宋の時、新会郡という郡に昇格したが、隋になって郡を廃止して新会県とし、唐代に郡の範囲を岡州と称した。この岡州という疆域名は短期間しか使われなかったが、新会に代わって通称として使われ、とくに新会出身の華僑の間では岡州、岡州会館という名称がいまでも広く使われている。現在の江門の地域が歴史上に登場するのは新会県、ない

し岡州として特性をもつようになってからである。

新会で歴史上有名なエピソードとしては、南宋の滅亡の舞台となったことがあげられる。新会で西からくる潭江と西江の支流が合して幅広い銀洲湖となって南下して海に出る地点は、河岸の両側に崖山と湯瓶山が迫り、関門のようになっているところからここを崖門と呼んで珠江の八大海門の一つなのだが、ここに東南海岸を沿って逃亡を続けていた南宋王朝の残党が最後の拠点を立てていた。しかし祥興 2 年(1279)、元の水軍が包囲、一大海戦の結果、宋王朝が完全に滅亡したのであった。崖門は漢民族の王朝にとってまさに最果ての地になったのであった。

その後、明清時代には珠江デルタは全まとまって広州府の管轄するところとなり、デルタの沖積地が陸化して安定した農地となって、華南地区の中心的生産基地となった。それに加えて広州は、早く三国呉の時代から南海、現在の東南アジア各地域と交易がおこなわれ、唐宋時代には中国最大の貿易港であり、海のシルクロードと呼ばれた外国との貿易路の拠点であった。インド・アラビアからの貿易船が訪れ、異国の物資だけでなく、イスラーム教などの宗教も流入し、さらには人口の相互交流も行われた。明代にはポルトガル人が香山県の南端の一面に拠点を作り、現在の澳門が中国で最初の西欧人の居住地となった。清朝になって明代の海禁策が解除されると広州に粵海関が置かれ、広州十三行地区に外国の商人が商館を建て、貿易に従事することが許されるようになった。

このように珠江デルタは海外文物との交流が地域の変貌を促す大きな要素となった。それを具体化するものとして挙げられるのが、一方では貿易のための港湾やそれに伴う施設という景観上の変化であり、もう一方が海外への移民、すなわち華僑の出現である。本稿が対象とする江門は、もともと新会県下の一集落として西江から銀洲湖へ至る支流（蓬江または江門河）の岸に生まれた商業集落である。北岸に蓬萊山（現在の蓬萊路の南、景賢中学（市一中）付近の丘陵地）、南岸に烟墩山（現在の中沙路、市十一中付近）があつて関門のような形勢があるところから江門と呼ばれるようになった。北岸に江門墟（墟は墟市、墟集ともいい市場集落）が成立し、珠江デルタの西部の交易拠点となっていた。清朝中期にはかなりの規模になっていたという。1840 年のアヘン戦争の結果、珠江河口の東岸では香港島がイギリスに割譲され、広州も開港されイギリス領事官が置かれるが、広東では外国人の排斥運動が盛んで、広州付近では小規模な紛争が続いていた。しかし 1856 年のアロー号事件（第二次アヘン戦争）の後、広州沙面にはイギリスとフランスの租界が設けられるなど、西欧列強の進出は強まり、1902 年に締結された「中英統議通商行船條約」によって、湖南長沙、四川万県、安徽安慶とともに広東の惠州と江門に通商のための港と海関が置かれ、外国人の居住も許された。とくに江門は他の地と異なり無条件で対外開放が行われた。

江門はこのように通商拠点として新しく生まれ都市であったが、行政的には新会県に属していた。新会県は南北朝以来、西江下流を管轄範囲としていたが、明代に下流デルタの安定とともに県勢も盛んとなり、洪武年間に城壁をもった県城の建設がすすめられた。その後、拡充をくりかえし万暦年間には周回 5km におよぶ城壁が完成し、広州、潮州に次ぐ広東第三大城と呼ばれた。周囲の城壁は近代になって撤去されたが、市街地の西北にあたる象山には、西北側の崖に沿って城壁の跡が残っており、また山上には清末嘉慶年間に砲台が設けられ、今も砲身が残されている。このように新会では伝統的な県城が近代化していく形跡をうかがうことができる。

新会県に属していた江門は、1925 年には独立した市となった。その前に海関が置かれたことに加え、1906 年から江門の北街から台山の斗山まで至る新寧鉄道の工事が始まり、1920 年には完成していた。これはアメリカで成功した台山出身の華僑が建設した民営鉄であり、江門が珠江デルタ西部における広域中心の地位を高めたことを示している。解放後は江門は地級市になったり、県級市に降格されたり、新会とも上下関係を入れ替えたりするが、1983 年からは新会県は地級市の江門市に属することになり、1992 年には新会県は県級市の市となり、2002 年には新会区となっている。

そしてこの江門一帯は、中国で最大の華僑の故郷として「中国第一僑郷」と呼ばれる。現在は江門市に含まれる新会、台山、開平、恩平、鶴山の 5 県を五邑と総称し、同じ広東の潮州汕頭地区と福建

南部（閩南）地区と合わせて、中国華僑の三大出身地とする。その起源は唐代にアラビア商人とともにインドネシアにわたった新会出身の商人にあるというのが、現在おおよそ 300 万人とも 400 万人ともいわれる江門出身の華僑華人が世界中に散在している。これは江門市の常住人口に匹敵する。かれらは自らのルーツである江門各地に商業施設や教育施設を建設したり、工業生産に投資したりするほか、故郷における住居を独特の様式を以て建設することもあり、江門の特色ある景観の一つとなっている。

2. 江門市街地の発展

先に述べたとおり、この地域で古い中心地は新会県（現在の新会区会城地区）であったが、次第に新しい中心である江門の方に市街地が形成され、現在は新会と市街地が連続しているが、現代化した市街地は江門に集中している。

図 1-1～図 1-4 は清末から現代に至る 4 画期における市街地の展開を示したものであるが、清末には新会県城がもっとも大規模な都市的集落で、それに次ぐ規模をもつのは、南部の銀洲湖の三角洲の先端に近い茶坑村付近である。ここは近代の開明的思想家、梁啓超が生まれ育った屋敷が残されており、新会の名産である陳皮生産も盛んなところである。このころ現在の江門には蓬江の右岸に交易のための小規模な市場集落が形成されているだけであった。それが近代になって海関をはじめとする公的機関も設置され、市街地も拡大していった。図 1-2 に示すように、解放直後には江門の市街地が蓬江右岸から後背地の丘陵地帯に広まるとともに、蓬江対岸の沿岸部、また蓬江と西江の分流点である北街地区にも一塊の市街地が形成されている。北街は西江に面した港湾があり、ここに光緒年間の中英統議通商行船條約によって海関（江門関）が開設され、それに加えて商社や教会・病院などがたちならび、江門の沙面（広州の洋館街）と呼ばれた。また西江をやや下った右岸にあるまとまった市街地は、現在は江海區に属す外海鎮で、外海陳氏という名族の根拠地で、祖先を祠った巨大な祠堂が 5 棟並んでいる地区である。また蓬江に掛る江札大橋から南に分流する青年河（江門河）と江門水道の間に位置するややまとまった市街地はもとの礼樂鎮で、近郊農村が近代化の影響で成長しているのが



図 1-1 清末の市街地

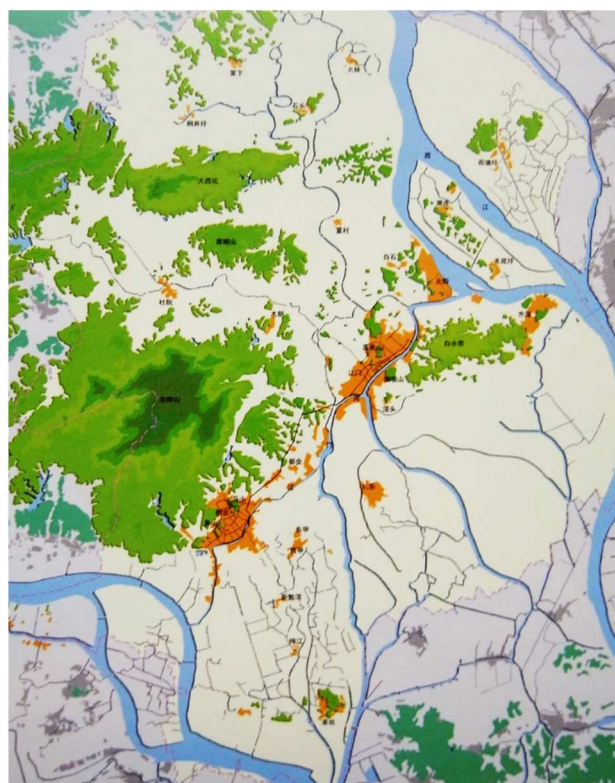


図 1-2 解放初期の市街地

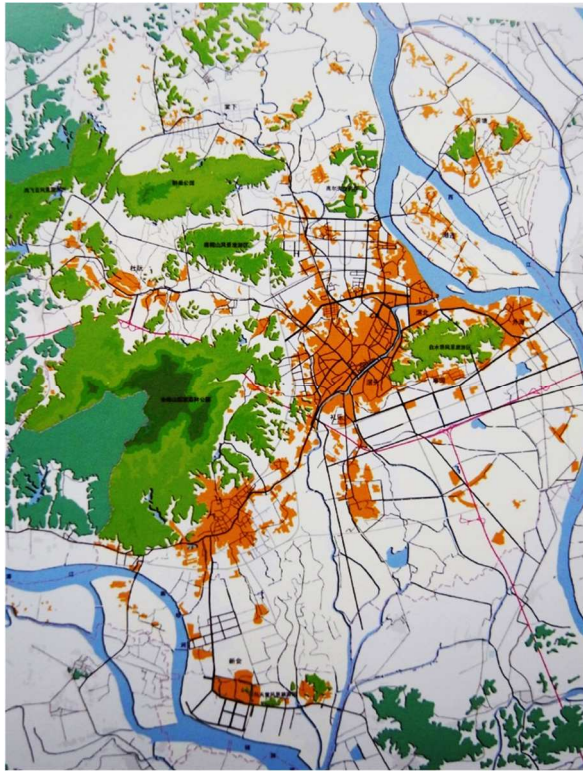


図 1-3 改革開放初期の市街地

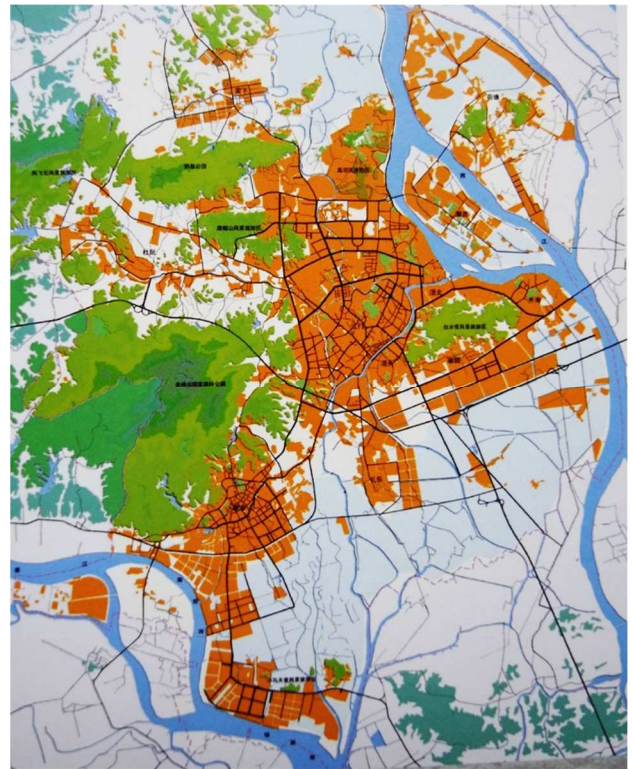


図 1-4 2011 年の江門市街地

わかる。この礼楽は伝統的な龍船競争の民俗行事をもつ古い集落であるが、現在は新興工業地帯の一角に位置付けられている。新会地区においては、県城の周辺に少し市街地が増加したくらいで、農村部もほとんど変化がない。

これが改革開放初期（1970 年代後半）になると江門の中心市街地の拡大が著しい。北から蓬江に合流する天沙河をはさんで建設路、港口路に沿って市街地が伸び、蓬江の南岸でも市街地が増加している。解放初期にある程度市街地化していた外海鎮や礼楽鎮でも市街地が拡大し、中心市街地と連檐するようになっている。近郊の新しい市街地には工業が立地するようになり、工業都市としての江門の姿が明確になってきた時期である。なかでも 1957 年、北街港に隣接して建設された江門甘蔗化工廠は、中国で最大の甘蔗加工工場であったが、現在は総合的化学工場となっている。

図 1-4 の 2011 年には、改革開放以後の経済成長によって市街地は大きく拡大し、特に蓬江区の天沙河と西江の間、万達広場や五邑華僑広場などがある新興都市計画区域や、天沙河の西、建設路と西環路との間の、やはり新興住宅地が建設されている。方向の南部、江海区では牛山・虎山の丘陵地を含む白水帯風景区の北麓と南麓に市街地が拡大している。とくに南は西江のデルタ平野に高新技术産業開発区が設けられ、高速道路や鉄道のインフラも整備され、新しい工業会開発区になっている。

新会でも旧県城の市街地の南部に新しい市街地が広がっているが、工業用地として開発を目指す地域である。南坦海から銀洲湖にかけての河岸には新会経済開発区が設定され、貨物港も整備されて江門の開発拠点の一つにしようと構想されている。新会区の政府もこちらに移された。

図 2 は市街地の土地利用（用途指定）の現状を示す詳細図である。

3. 歴史文化景観

このように近代以後、発展を遂げてきた江門市には、時代の変化に応じて歴史遺産や文化景観が残され、それらを核にした都市計画上の歴史文化区域が設定されている（図 3）。たとえば先にも触れた北街は、海関が置かれて通商の窓口となり、近代的な商館や教会などが建設された。これらは現在も

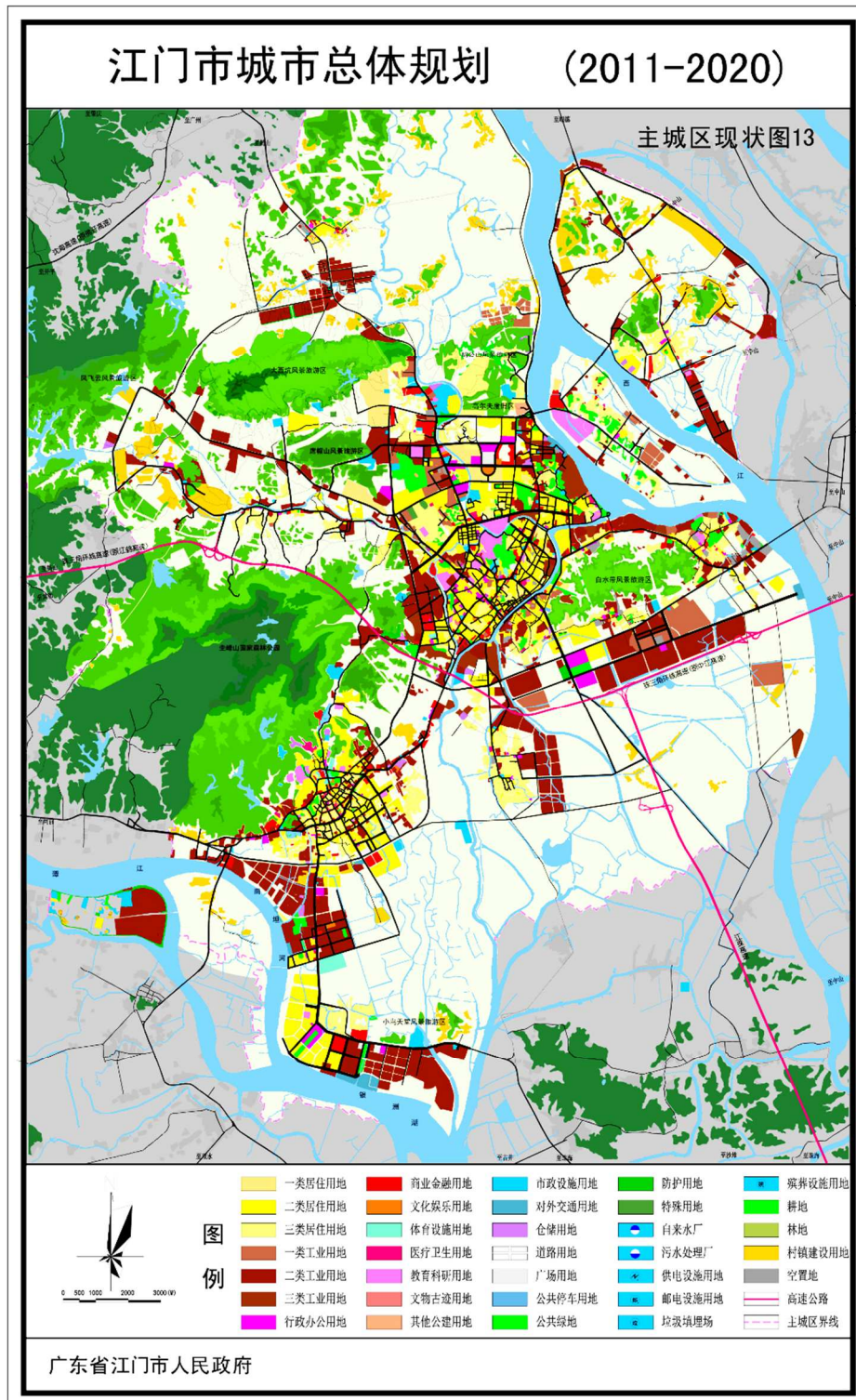


図2 江門市都市部土地利用の現状（江門市城市総体規画（2011-2020）より）

そのまま残存したり、後世の改変を経て他の施設として利用されたりしている。そのため北街は「北街近代標示性建築群」として歴史文化区域の一つに指定されている。

北街のほかに、近代になってからの都市景観を材料にしたものに、江門で最初に交易集落が成立し、その後も中心市街地として現在もその面影を色濃く残す蓬江北岸の一带を「長堤歴史地段」として指定している。そのほか成康の中洲の湖蓮島の「西江商貿文化保護区」も江門の近代にかかわる歴史文

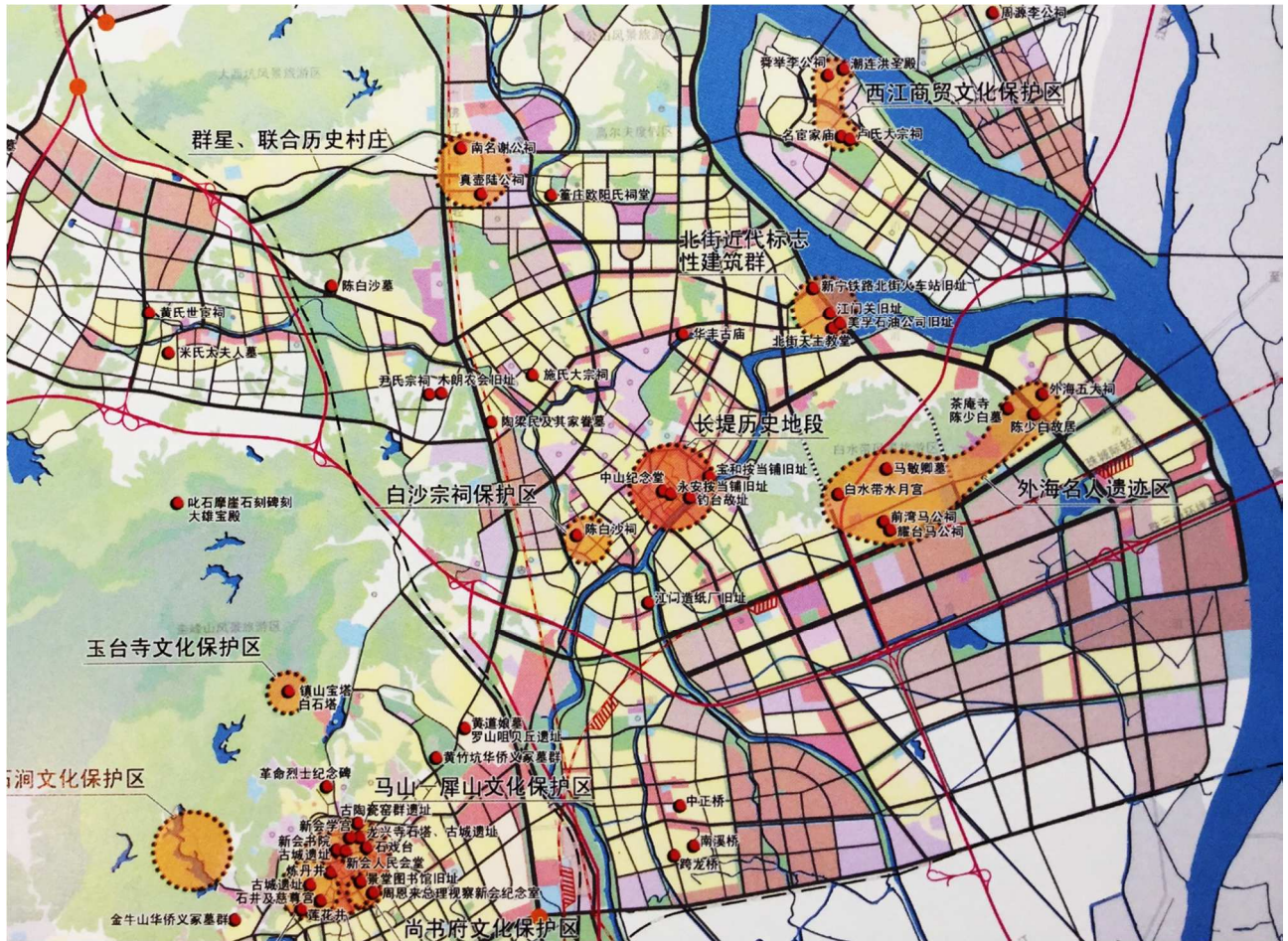


図3 江門市歴史文化区域に指定された地域

化景観をもつ地域であるといえる。「白沙宗祠保護区」や江海区の「外海名人遺迹区」などは、江門出身の有名人にかかわる遺跡を中心にしたもの。これに対して「新会歴史文化名城」や「馬山—犀山文化保護区」「象山文化保護区」「尚書府文化保護区」などは、前近代から近代に至る新会区の歴史遺産を活用したものである。このほかに農村地区の伝統的な民家や名族の祠堂がよく保存され、伝統的な広東の村落景観がみられることを資源とした「棠下良溪歴史文化名村」や「群星、聯合歴史村庄」などもある。以下、江門での最も代表的な歴史文化景観地区といえる「長堤歴史地段」をとりあげてその実態と江門の都市景観の中における意義について論じてみたい。

4. 長堤歴史地段

ここでの歴史文化地域は、蓬江に天沙河が合流する地点から下流の右岸、堤東路・堤中路・堤西路とつづく堤防沿いの街路の中央部、堤中路から西部の低平な丘陵地帯をいう。街路でいえば東北を躍進路、西北を蓬萊路、西南を勝利路で区切られる地域である。ここには近代の歴史的建造物がよく保存されており、今後もその景観を保護すべき地域として認識されている。地域の総面積は約36ha、そのうちの74%の範囲に歴史的建造物が残存している。

この地区の丘陵地と堤防との間の斜面が、江門で最も早く公易のための集落が成立したところで、江門墟(墟は市場)と呼ばれていた。ここが明代には新会県の中で最も大きな鎮の一つに成長し、商船が往来する拠点となっていたという。すでに述べたように清末光緒年間の甯商統議通商行船條約によって海関が設置されてからは、江門が海外との通商港として発展し、この地区には華僑が投資して住宅地を開発した。1913年には余慶里、1914年には啓明里、1926年の南芬里などは、今もその姿を伝



図4 長堤歴史地段の景観類型（风貌区）『江門長堤歴史街区』による（以下の図も同じ）

えている。

図4は長堤歴史地段の全体図であるが、それぞれの地域の景観の特色によって「墟頂风貌区」「石湾风貌区」「近代華僑住宅风貌区」「骑楼风貌区」に分けられている。このなかで墟頂というのは原初の市場集落の時代、もっとも高度の高い部分に住宅地を形成したなごりであり、歴史的な民家建築が残っている。石湾地区も低層の民家が集中しているが部分的に商店も存在する。近代華僑住宅は、近代になってから一定の規格によってつくられたもので、建築様式も西洋風のものが混ざっている。骑楼は中国南方にみられる建築様式で、街路に面して商店を開き、上層部は住宅となっている。その中には清末に建てられたものもあり、一部は文化遺産として整備されているが、多くのものは未整備のままである。

(1) 近代華僑建築风貌区

民国時代になって、近代的な都市建設が始まり、江門でも道路の拡張や新市街地の建設が行われるようになる。その時、経済的な力をもっていた華僑は、都市建設にあたっても西洋の様式や都市計画の思潮を吸収し、江門においても西洋風と伝統的中国様式を混在させた建築をつくりだした。具体的にはこの地区の東端にある啓明里、中央に位置する余慶里が大規模なものであり、その他に南芬里、龍聚里、明德坊がある。余慶里はもともと新会県の役人の居宅であったが、民国になって華僑出身の不動産開発業者が投資して民間の住宅地にしたもので、近代的都市開発の嚆矢といえる。

住宅の様式としては、写真にみるように欧米的にバルコニーを備え、外柱をもち、装飾も欧米風のもので典型的なものである。また統一的な様式で建てられ、その一角は整然と規画された住宅区であり、自然発生的に形成された市街地とは全く異なった景観を呈している。このような建築様式は、広州でもまた上海のような租界をもった大都市では、近代になってから広範囲にみられるものであるが、



写真 1(上)洋式住宅 写真 2(下)連続住宅

江門ではそこに華僑の投資という条件があって、このような都市景観が出現したと思われる。

(2) 騎楼風貌区

この地域で蓬江堤防に沿った堤東路から西北へ常安路、蓬平路、倉后路、新市路、太平路、書院路など、路地が密接に入り組んだような地区である。その中におよそ 19 条の街路を数えるという。中



写真 3 騎楼街（常安路）

でも常安路はもっとも繁華な街路で庶民的な買い物のための市場も存在する。清末、江門に海関が置かれるとともに、海外の華僑や全国の商人がこの地に投資に訪れるようになり、ここで商店を開き居住地も確保するようになった。当時、長堤一帯を「華洋雜処、商旅輻湊」の地と呼んでいた。民国 14 年には、江門が広東省の省轄市となり、そのあと大規模な都市建設が行われた。その時に積極的に投資したのがやはり海外からの華僑で、かれらは海外の建築様式をもちこみ、独特の建築景観が生まれた。これは前述の近代華僑建築とは異なり、店舗を兼ねた多層建築で、南方の気候に対応する意味もあって騎楼という様式をとった。騎楼街は歩行者のための空間でもあり、街路の機能がより効率よく構成されているという点でも優れて風土に適応したものであるが、この地域が現代に至っても人々の生活に密接に結びついた都市空間となっていることがわかる。

写真は常安路であるが、もともとは常安涌という低湿地であった、蓬江のもたらす泥土で沖積化が進み陸地となったところに交易集落が形成された。大部分の騎楼は民国時代に建設されたものであるが、一部は清末に形成されたものもある。

(3) 石湾歴史風貌区

この地域で最も東にある住宅区である。もともとは小高い丘陵地のふもとに形成された自然集落で、石湾村と称した。その後、内外の商人が居住するようになり、石湾廟、油糖会館、雪峰寺というような公共施設があることから人々の往来も増え、この一帯に街路に沿って歴史的な建築物がまとまって存在する地区となった。写真にみるように、伝統的な瓦屋根の楼房と洋風の楼房が混在しており、近代における建築文化の状況がよく観察できる地区である。



写真 4(上) 俯瞰した石湾直街の風景 写真 5(下) 石湾直街の街路家屋

(4) 墟頂風貌区

長堤歴史地段の中で最も歴史性の濃厚な風貌区である。この地区の中心にある墟頂街は、花崗岩で路面が敷かれており、江門の原点である江門墟の面影を残す街路である。付近から見ればもっとも高い位置にあるため墟頂という名で呼ばれるようになった。当時は一月の限られた日のみ市が開かれたが、やがて定住して店舗を営む者が増え、それが核となって中心集落となっていく。地形条件によ



写真 6 墟頂街



图 5 長堤歷史地段の主要歴史文化遺産



図6 長堤歴史地段の建築物の建設年代（赤：清末～民国 緑：50～70年代 黄：80年代以降）

って街路は屈曲し、迷路状になっているところもあるが、ある意味で最も濃厚な歴史的雰囲気漂う地区である。

文献

孫一民ほか『江門長堤歴史街区』河南理工大学出版社

南方都市報江門新聞部・江門市委宣傳部『江門密碼』中国出版集团

葉文「江門市旧城改造規画問題的深析」『五邑大学学报(自然科学版)』14-1、2000

劉進「江門：從滨江商貿小鎮到連通海洋的城市」『五邑大学学报(社会科学版)』15-1、2013

張超「淺談江門市長堤民国騎樓建筑的興衰」『五邑大学学报(社会科学版)』17-2、2015

江門農村における開発と保護

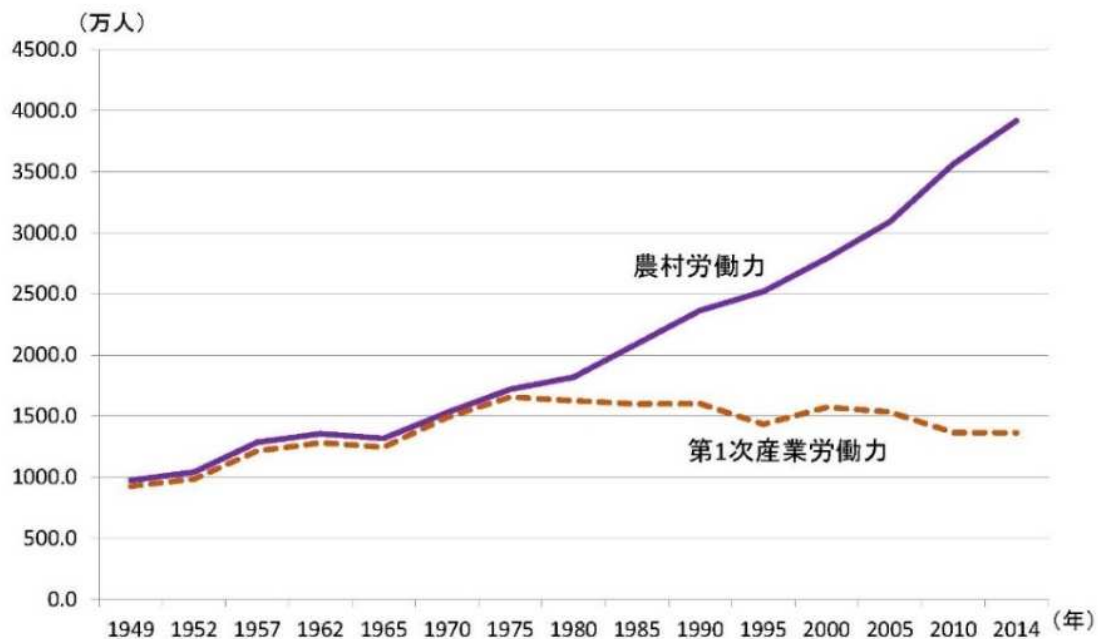
小島 泰雄（京都大学人間・環境学研究所）

1. はじめに

珠江デルタ西部の農村は、今いかなる状況にあるのだろうか、その説明が小論の主な目的である。2016年に江門市でのフィールド調査と資料収集で得たデータに基づいて考えてゆく。

まず広東農村の人民共和国期の60年あまりの変化を表した2つのグラフを見てみよう¹⁾。広東省は人民共和国の成立当初から重要な農業生産地域とされ、農村の労働力はほとんどが米の多期作を軸とする農業生産に従事してきた。この状況を転換させるのが1978年に始まる改革開放政策における広東省の位置付けの変化であった。すなわち広東省は経済改革の試行地域、のちには先導地域とされ、産業化が農村にまで広汎に展開してゆくこととなった。

第1図は、農村労働力が一貫して増加する一方、農業に従事する者は1980年代以降、漸減してきたことを示す。広東省の産業化が農村工業の発展をその重要な構成要素としたことで、農業従事者は減少していった。一方、省外からも多数の出稼ぎ労働者が農村工業の領域に流入してきたことは、農村労働力の増加として帰結している。

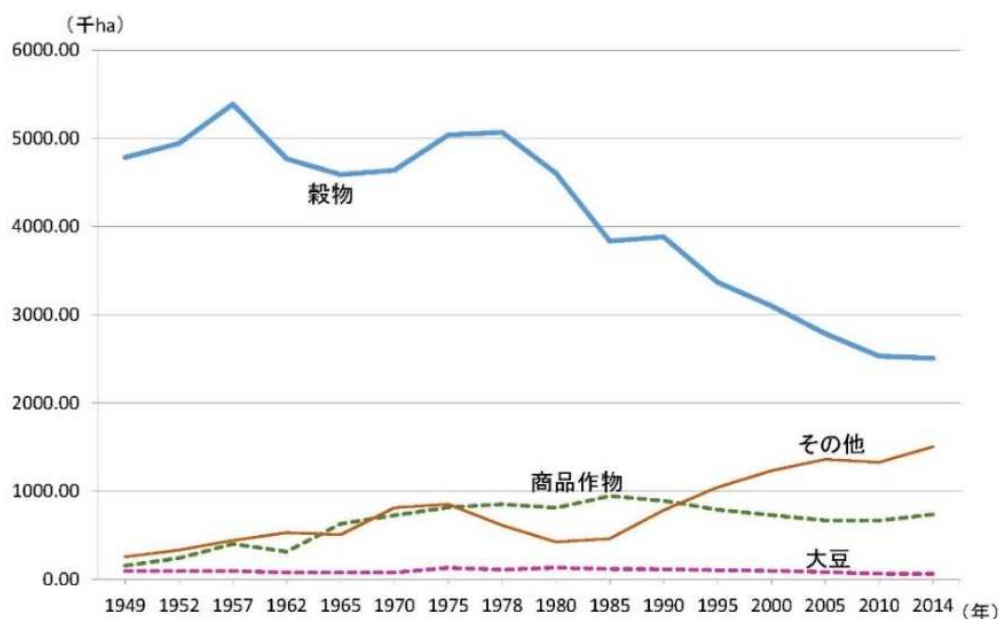


《広東農村統計年鑑 2015》により作成

第1図 広東省の農村労働力の変遷 1949-2014

第2図にも1978年の転換が看取される。主力の農産物であった穀物の播種面積が1980年代以降に急減していることが象徴する動きである。都市化や食生活の改善を反映した蔬菜生産の伸びを含む、その他の作物の播種面積の増加が補完的に現れるものの、農業の産業化を担う商品作物も漸減しており、改革開放期における広東農業の後退は明らかである。

* 本論文は『地域と環境』第15号に掲載した同名の論文の転載である。転載にあたって体裁などの変更を行っているため、引用に際しては当該雑誌を利用いただければ幸いである。



《広東農村統計年鑑 2015》により作成

第2図 広東省の農業生産（播種面積）の変化 1949-2014

このように 1980 年代以降の広東省における農村変化を産業から捉えると、それは非農業化を軸に展開してきたと言えるのであるが、広東省内部において地域的な遅速を伴うものでもあった。

第1表 広東省における耕地減少率 1994-2014

	耕地減少率 1994-1999	耕地減少率 1999-2004	耕地減少率 2008-2014
広州市	8.6	-7.5	2.8
深圳市	12.1	35.0	0.8
珠海市	12.4	34.6	-21.8
汕頭市	4.9	8.9	-7.2
佛山市	5.3	32.1	13.4
韶關市	0.3	3.0	1.2
河源市	-1.3	5.3	-10.3
梅州市	1.6	9.3	0.2
惠州市	2.1	22.5	2.0
汕尾市	1.1	15.0	-4.7
東莞市	7.7	26.2	1.8
中山市	5.8	26.7	65.1
江門市	3.9	16.8	24.2
陽江市	2.0	5.0	18.7
湛江市	-1.5	13.9	-0.1
茂名市	1.2	-34.3	11.0
肇慶市	1.6	3.7	12.8
清遠市	0.6	8.9	4.9
潮州市	3.3	8.2	-12.2
揭阳市	1.1	5.9	25.7
云浮市	1.4	-0.5	15.6
合計	2.0	7.5	7.3

《広東農村統計年鑑》1995、2000、2005、2010、2015 年版により作成、単位％。

注記：統計基準が変更されているため、2004 年と 2008 年の間の比較はできない。

第1表は1990年代半ばに始まる高度経済成長期の広東省の地域別の耕地減少率を3期に分けて示したものである。まず3期ともほとんどの地域で耕地は減少していることが、上で考えた労働力と農産物の動向を反映した、農業の衰退を示すものとみなされる²⁾。

耕地の減少は都市化・産業化や労働力不足、環境悪化などが引き起こす複数の過程において進行するが、広東における当該期の耕地減少は都市化・産業化によるものが主となっていると考えられる。1990年代後半には、深圳と珠海の2つの経済特区と、広州という省経済の中核地域において耕地減少が進んでいた。2000年代前半になると経済特区の減少幅が拡大し、隣接する東莞市と中山市においても土地利用の変化が大きくなっている。2008年の世界金融危機以降には耕地減少は伸びが抑えられたが、減少幅の大きな地域はより分散的な傾向を示すことがわかる。珠江デルタの西部に位置する江門市の数値変化に注目すると、農村変化に関しては広東省の後発組に属し、隣接する中山市を追いかけるように非農業化が進行してきたことがわかる。

小論では2つの村落を調査対象に据えて、江門市における農村変化の現状とその多様性を考えてゆくこととする。

2. 調査地の概要

江門市におけるフィールド調査は、2016年8月7日から15日まで、日本からの8名の研究者が参加し、中山大学地理科学与规划学院の劉雲剛先生と彼の大学院生がカウンターパートとなり進められた³⁾。農村班は、8日から10日まで江門市街の西6kmに位置する杜阮鎮北芦村を、11日から13日までは江門市街地の北15kmの棠下鎮良溪村をそれぞれ訪問して、聞き取り調査と景観観察を行った(第3図)。



Google 衛星画像に調査地点を加筆

第3図 江門市における農村調査地点

北芦村が属する杜阮鎮は、江門市街地の西に隣接しており、工業化が進むとともに、市街地のスプロールが始まっている地域である。2016年の「杜阮鎮人民政府工作報告」では、地域総生産額が61.8億元(前年比9.1%増)、工業生産額(規模以上工業增加值)は29億元(同14.6%増)、輸出額3.13億ドル(同13.2%増)財政収入(一般予算収入)2.57億元(同9.6%増)、1人あたり農民収入が2万元を超えた(同8%増)と、好調な経済状況であることが述べられている⁴⁾。同報告からは、工業団地の拡充や住宅団地(小区)の開発が進む様子も看取される。

北芦村は杜阮鎮の東部に位置し、戸籍人口が 260 戸 1089 人、流動人口が約 2000 人である⁵⁾。地域内には 2 つの工業団地がつくられ、道路沿いには商店や工場が入る中層建築が連続しており、1.4 平方 km の村域に農地はわずか 45 畝、養魚池 60 畝が残るだけとなっている。集落は南芦村と連担している。

もう一つの調査地である良溪村が属する棠下鎮は、江門市街地の北に位置する。棠下鎮の南部には工業団地が分布しているが、西江に臨む大部分は農地と養魚池、丘陵がひろがっている。2016 年の「棠下鎮人民政府工作報告」では、地域総生産額が 124.7 億元（前年比 12.4%増）、工業生産額（規模以上工業増加値）は 121.5 億元（同 37.7%増）、貿易額 90 億元（同 16.8%増）、財政収入 4.49 億元（同 23.9%増）とされる。江門市における郷鎮レベルでは第 1 位となる経済指標が多く、濱江新区に指定され、いっそうの開発が進められようとしている。

良溪村は棠下鎮の中部に位置し、戸数 515 戸、人口 1835 人の村落である。鎮の中心から北に 2km ほど離れ、また江門と鶴山を結ぶ地方道も 1km 西を走るため、棠下鎮の経済発展からは正に距離がある。丘陵を取り巻くように集落が立地し、その周辺には養魚地と農地の農村景観がひろがっている。とくに集落には 12 世紀に來住したとされる羅氏一族の祠堂が残り、古建築も多いことから、2008 年に省の広東省古村落に、2014 年には国の中国歴史文化名村に指定されている。

2000 年と 2010 年の人口センサスを利用して、杜阮鎮と棠下鎮を比較したものが、第 2 表である⁶⁾。2000 年時点の人口データにおいては、杜阮鎮と棠下鎮の相違はそれほど大きなものではない。常住人口で 1 万人、戸籍人口で 2 万人ほど棠下鎮が多く、一方、外来人口では 1 万人ほど杜阮鎮が多い。面積では杜阮鎮が 80 平方 km であるのに比して、棠下鎮は 131 平方 km と大きいことから、この時点で 2 つの鎮の違いが主に戸籍人口に由来するもので、産業化の進度が外来人口に反映していると考えられる。

次に 2 時点を比較すると、2000 年代の江門市の産業化・都市化の進展が 2 つの鎮に大きな相違を生み出したことがわかる。ともに人口は増加し、それが主に外来人口の増加によることは共通しているが、とくに杜阮鎮は外来人口の大きな伸びによって常住人口が倍増していることがわかる⁷⁾。さらに杜阮鎮の非農業戸籍人口の増加は、都市住民の流入があったことを、すなわち都市住民向けの住宅建設によって景観的な都市化が進んだことを示す。

このように第 1 表の広東省の耕地減少率の変遷について検討したように、2000 年代は江門市においても、珠江デルタ一般にみられる産業化と都市化が本格化した時期にあたるが、杜阮鎮はその影響を鋭敏に受けているのに対して、棠下鎮はやや後進的であるといえよう。続く 2 つの章でこの違いを村落レベルで考えてゆきたい。

第 2 表 杜阮鎮と棠下鎮

		杜阮鎮		棠下鎮	
		2000年	2010年	2000年	2010年
人口		52,485	101,727	62,770	76,021
	うち当地戸籍人口	33,778	41,601	56,920	59,943
外来人口		18,537	59,335	5,733	15,669
	うち市内	975	8,235	619	1,792
	うち広東省内	4,974	15,449	387	2,160
	うち省外	12,588	35,651	4,727	11,717
非農業戸籍		6,748	18,964	4,381	5,816

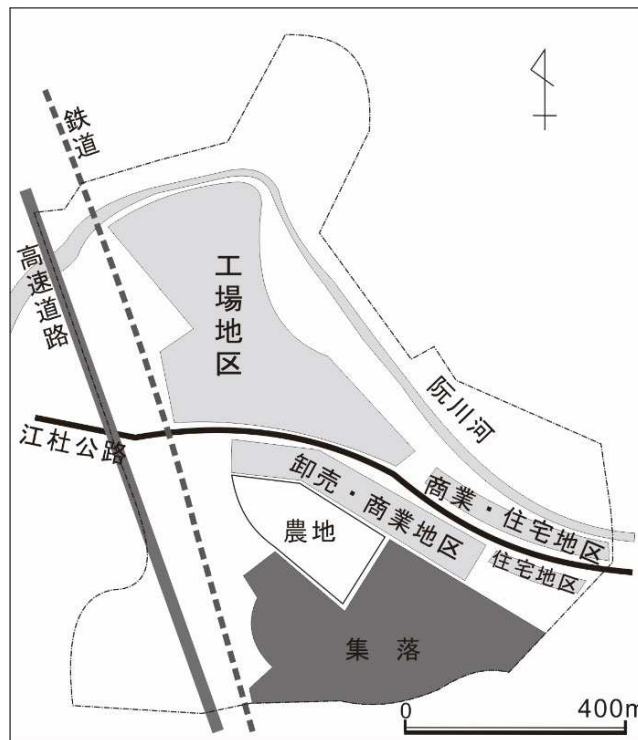
《新会市 2000 年人口普查資料》《江門市 2010 年人口普查資料》により作成

3. 北芦村

ここでは、聞き取りから北芦村の景観変化をたどることとする⁸⁾（第4図）。

集団化期、北芦村では水稻を中心とした農業が行われており、ほかに葉タバコ、サツマイモ、落花生が生産されていた。広東が中国における農業大省であったように、農業を基幹とした景観が1970年代までの北芦村においても展開していた。

こうした農村景観は1993年から翌年にかけて始まった工場建設で大きく変貌することになる。村落を東西に貫く江杜公路が拡幅整備されたのに伴い、村落の北にひろがる現在の工場地区の東北側に工場がつくられ始めた。それまでも鑄造工場が1つ2つあったが、本格的な工業化が北芦村に到達したのはこのときであった。農地が工業用地として整地して貸し出され、工場が建設された。2002年から翌年にかけては、その西側に工場地区がつくられていった。20ほどの企業が進出してきたが、その多くは江門の市街地にあった企業が、市街地の土地利用転換政策によって、押し出される形で北芦村にやってきたものとされる。省外の経営者もいるが、7割の工場経営者は江門の人であり、外資は台湾の家具工場1つのみである。珠江デルタの工業化は一般に外資と結びついて展開したとされるが、北芦村に現れた江門農村の工業化にみられる内資を軸とした展開は、時期的にやや遅れて始まった結果としてではなく、むしろ内生的な工業化の過程として捉える必要があることを示す。



現地観察と衛星画像に基づいて作成

第4図 北芦村の概況

調査時点での北芦村には「五金」と呼ばれる金属加工業が集まっていた。とくにメッキ工場が多く、そのほとんどの経営者は四川や貴州、湖南といった省外の人で、経営規模は小さく、従業員が20人ほどの工場が多い。給料は悪くないが、労働環境はよくないとされる。労働者は村内や付近に部屋を借りて住んでいる。

2006年には道路の西南側に五金市場と称される工場・流通企業地区が作られた（写真1）。北芦村の外来人口は、2010年頃には2500人を超えていたが、2015年には2000人ほどに減っている。珠江デルタの工業は世界金融危機を画期とする縮退がみられるが、北芦村にもその縮図が見られる。



写真1 北芦村の工場・流通企業地区

近年、北芦村の経済的な軸足は、工業にかわって商業や住宅に移行しつつある。江杜公路にそって中層建築が連続する景観は、2006年に始まったものであり、道路の北側がより新しく、2010年代に建てられたものである。これらの建物の道路に面した1階には、飲食店と金属加工工場、旅館などが雑多に入っている。最も近年の変化としては、住宅マンションが2棟建設され、60戸ほどの村民が暮らすようになった。さらに、都市住民に向けたマンション建設が計画されている。

工場にしても沿道の建築にしても、いずれも集団所有の農地を転用したものである。村民委員会は工場などの企業に建物を貸し出すことで収入を得ており、その一部は村民へ持ち分に応じて分配（「分紅」）されるほか、村民の教育や医療保険などに使われている。村民はすでに農業を離れ、若者は江門などの村外で働く者がほとんどである。ただし出稼ぎはわずかで、広州や仏山へ働きに行く者は少ないとされる。

4. 良溪村

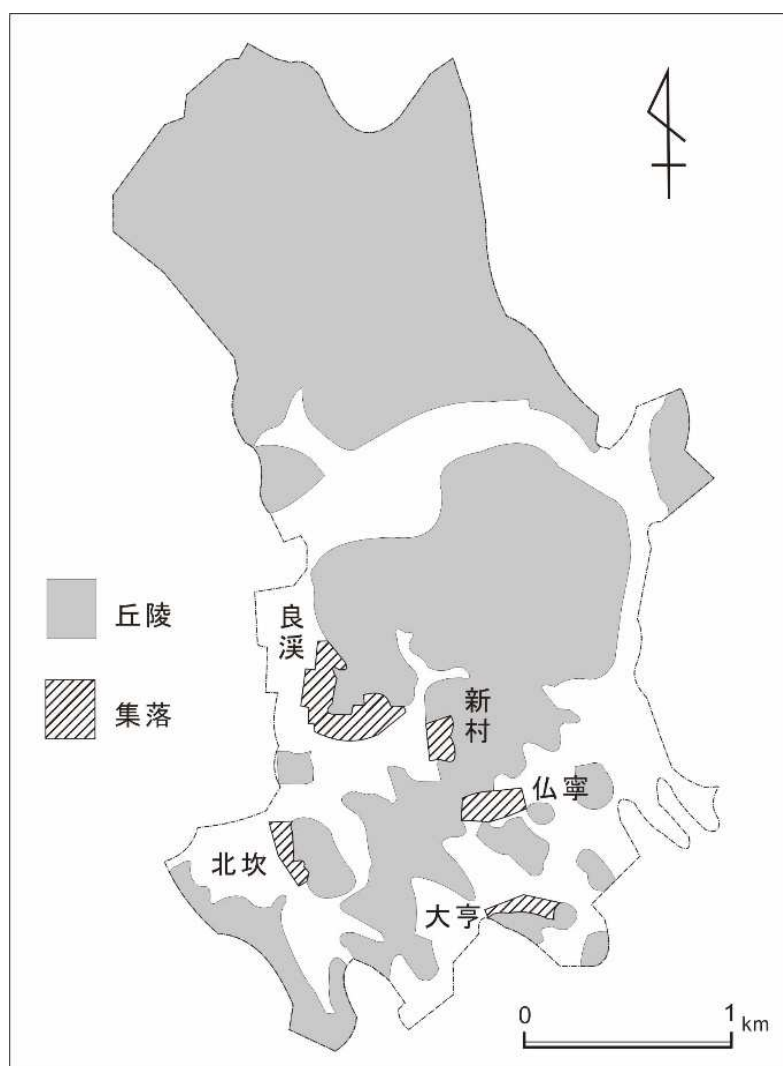
良溪村が歴史文化名村に指定されたのは、ほかでもなく歴史的景観がよく残されているからである。灰色のレンガ（青磚）で造られた家屋が密集し、その間を石板で覆われた小路が縫ってはしる。この景観はどのようにして残されてきたのであろうか（写真2）。



写真2 良溪の集落景観

外見は堅実で質素な建物も、中に入ると木彫や石刻、壁画が施されたり、タイル敷きであったりする。集落の北と東の入口には防衛施設であるトーチカ（炮楼）が社会情勢の不安定であった民国期に造られている⁹⁾。これらは景観形成とこの村が豊かであったという歴史が結びついていることを教える。他村から 1951 年に嫁いできた女性が良溪にはお金持ちが多かったと語ったことや、良溪羅姓の宗族資産として広州の下町である上下九に 30 余りの店舗があったこと、二五八の日に定期市が良中の土地廟界限で開かれていたことが伝えられている¹⁰⁾。

つぎに過去に形成された景観が現在に残された理由としては、丘陵の裾を縫うように走っていた江門と鶴山を結ぶ公路が、集落の西 1km ほどに移され、交通条件が変化したことがまず挙げられる（第 5 図）。とくに改革開放以降の発展は地域外との結びつきが決定的に重要であり、主要路から外れた良溪の開発は遅れがちであった。



現地観察と衛星画像により作成

第 5 図 良溪村の集落分布

同じく消極的な理由であるが、古い家屋の 7～8 割が誰も住んでいないとされるように、空き家の多さが集落景観の継続に寄与していることも忘れることはできない。広東農村ではしばしば古い家を残したまま新しい家を建てるが行われてきた。良溪から東に丘陵を越えたところに位置する仏寧の集落は、住宅が南北に列状に並びそれが十数列、西の谷奥から東に向かって続いている。そうした古い集落の前面にあたる東側には、新しい集落がより計画的に並んでいる。

ただし、良溪の歴史的景観は観光開発にはなかなか結びつかず、景観保護に関する村民の理解も深まらない、というのが村幹部の嘆きであった。集落は低湿な農地に囲まれ、それは1970年代半ばから養魚場に改変されていったものの、工場用地への転換はほとんど進んでいない。すなわち珠江デルタにおける一般的な産業化から、良溪は取り残されているのである。その結果、若者の多くは鎮の開発区の工場をはじめ、五邑と呼ばれる江門地区で働き、なかには広東省の他都市で労働者となっている。かれらの仕送りによる収入は住宅の更新に用いられ、景観保護と対立することとなる。

5. おわりに

改革開放政策の実施により、珠江デルタは農業地域から産業地域に大きく変貌を遂げた。小論は、その地域的な多様性を考察するために、珠江デルタ西部に位置し、産業化については後発的な江門市をフィールドとした。2つの村落についての記述と分析は限られたものではあるが、事例の背後にひろがる農村変化が共有する文脈性がいくつか浮かび上がってきた。すなわち、工業化が村落ごとの個性として描きうるものであること、それに対して都市化は面的な拡大として時空間を編成してゆくこと、また開発については位置性、とくに交通条件や市街地や鎮区との距離が果たす役割が大きいことである。また集落景観の継続性と空き家の関係など文化景観の歴史性も興味深い検討課題として残されている。

本研究は JSPS 科研費 15H05169 の助成を受けたものです。

【注】

- 1) 広東省農村統計年鑑編輯委員会《広東農村統計年鑑 2015》中国統計出版社、2015年、456p.
- 2) 《広東農村統計年鑑》1995、2000、2005、2010、2015年版により作成
- 3) 農村班は周雯婷研究員と私で構成された。フィールド調査に際しては、周さんの広東語と調査研究に対する深い理解におおいに助けられた。記して感謝の意を表します。
- 4) 「杜阮鎮人民政府工作報告」2017年1月17日、蓬江区政府 HP、
http://www.pjq.gov.cn/xxgk/gzj/drz/201702/t20170224_89180.html
- 5) 「杜阮鎮北芦村基本情況」蓬江区 HP、
http://www.pjq.gov.cn/xxgk/gzj/drz/201710/t20171016_97033.html
- 6) 新会市人口普查弁公室編《新会市 2000 年人口普查資料》(2002 年)。江門市統計局・江門市人口普查弁公室編《江門市 2010 年人口普查資料》(中国統計出版社、2012 年)。
- 7) 外来人口の来源を人口センサスに見ると、江門市、杜阮鎮、棠下鎮ともに、広西壮族自治区出身者が最も多く、湖南省と四川省の出身者が続いている。
- 8) 北芦村での聞き取り調査は、行政村の幹部 2 名と一般住民 3 名に、それぞれ 2 時間程度行った。
- 9) 蒙勝福 (2010)《良溪掌故》嶺南美術出版社。
- 10) 良溪村での聞き取り調査は、鎮と行政村の幹部 2 名と、一般住民 3 名にそれぞれ 2 時間ほど行った。

江門市の城中村と郊外村における都市開発

——村の集団経済組織の関与——

小野寺 淳（横浜市立大学）

1. 中国の都市空間の特殊性と多様性

改革開放政策以降の中国には、3つの経済的な原理が共存していると考えられる。その一つは80年代から本格的に導入された市場経済原理であり、もう一つはそれ以前から続く計画経済原理である。そして残るもう一つは、農村の集団に依拠して続いてきた慣習経済原理である。二つ目の計画経済原理が5か年計画に象徴されるような中央政府が主導する集権的なものであるのに対して、三つ目の慣習経済原理はそれぞれの村のコミュニティに基盤を置く分権的なものである。このような3つの異なる原理が、この40年になろうとする改革開放後の中国において、時期によって相互のバランスと関係を変化させながらも、依然として並存し続けていることは、おそらく世界的にもまれなことであり、これが現代中国の経済の特殊性である。

そのような経済原理に関する特殊性は、中国の都市空間に反映されて現出している、とみることができる。中国の都市の景観を詳しく観察すれば、市場経済原理によって形成された地区、計画経済原理による建造環境が残存している地区、そして慣習経済原理による村という枠組みが維持された地区それぞれが、都市の内外に見出されるのである。ただ、それぞれの景観が現出する様式や程度は都市によってさまざまである。中国の都市の多様性を、そのような原理と景観の関係性を検討するところから、ある程度まで説明できるのではないだろうか。

本研究はこのような問題意識の中に位置付けられる。広東省の省都である広州市において典型的な城中村として知られていた獵徳村では、慣習経済原理に則った「村」の枠組みに基づく都市空間が、城中村に特徴的な不規則に密集した住宅地区が再開発された後にも継続していた¹⁾。その獵徳村は、珠江新城と呼ばれる広州の新都心地区と重複している。近年の獵徳村はその新都心の大規模な開発過程から直接の影響を受けており、それだけにそこでは城中村の様々な特徴がダイナミックに顕在化したのであるが、その一方で、獵徳村の事例は極めて例外的なものであるとする見方もあり得るだろう。

城中村の変容を観察することは、慣習経済原理による都市空間を解釈するための重要な切り口になる。しかし研究対象とする城中村の立地条件によって、城中村の有様はまたさまざまである。研究方法としては、いくつかの事例研究を積み重ねる中から、それらに共通する都市の中の「村」の特性を把握し、同時に、それらの間で相違する特徴を比較することを通じて、その都市空間の成り立ちを検討していくことが不可欠である。

以下、本稿では、広州市と同じく広東省珠江デルタ地域²⁾に含まれているものの、地方都市としての独自の性格も見られる江門市を研究対象とする。そしてその江門市の中で立地の異なる2つの「村」を事例として取り上げ、それぞれの共通点や相違点を探っていく。次の第2章では、江門市の珠江デルタ地域における位置付けについて諸資料を用いて確認する。第3章では今では中心市街地に組み込まれている里村について考察をし、第4章では郊外の新しい都市開発プロジェクトの最前線にある石頭村について考察をする。最終の第5章では、それらの江門市の「村」に関する考察から得られる見解を整理する。

2. 珠江デルタ地域における江門市の位置付け

(1) 江門市の経済状況

江門市は珠江デルタ地域の西部の中心となる都市である。珠江（チュー川）の主な流路である西江と



図1 珠江デルタ地域における江門市の位置

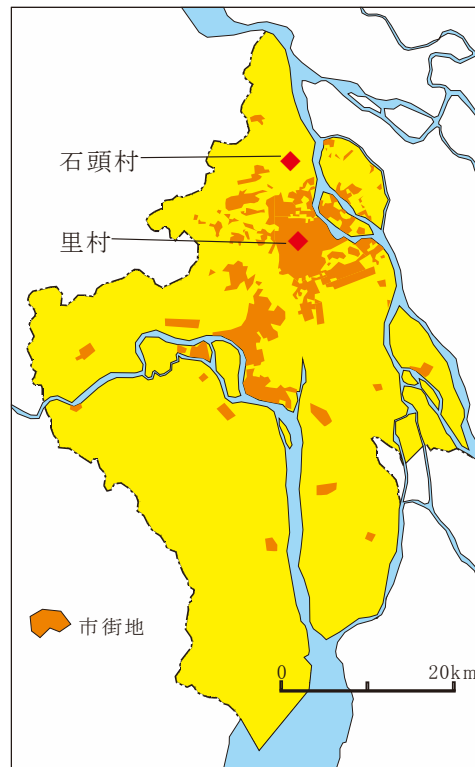
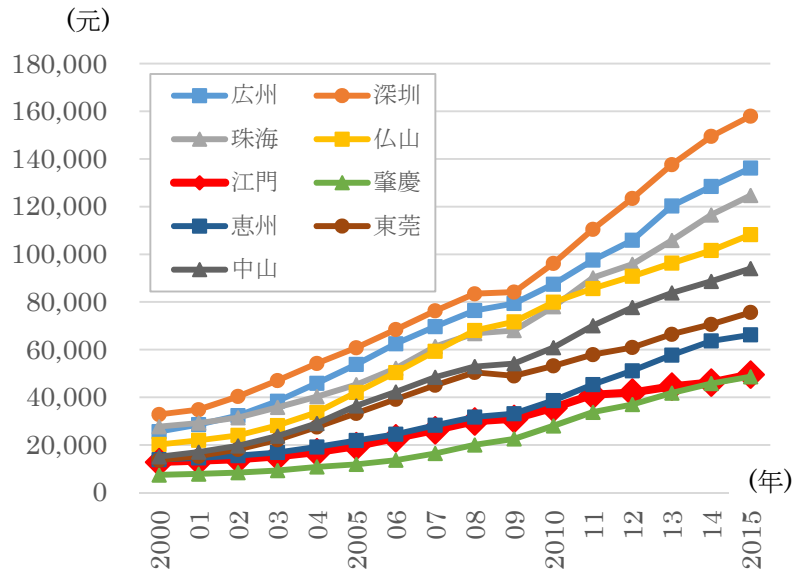


図2 江門市区部の市街地と里村および石頭村の位置

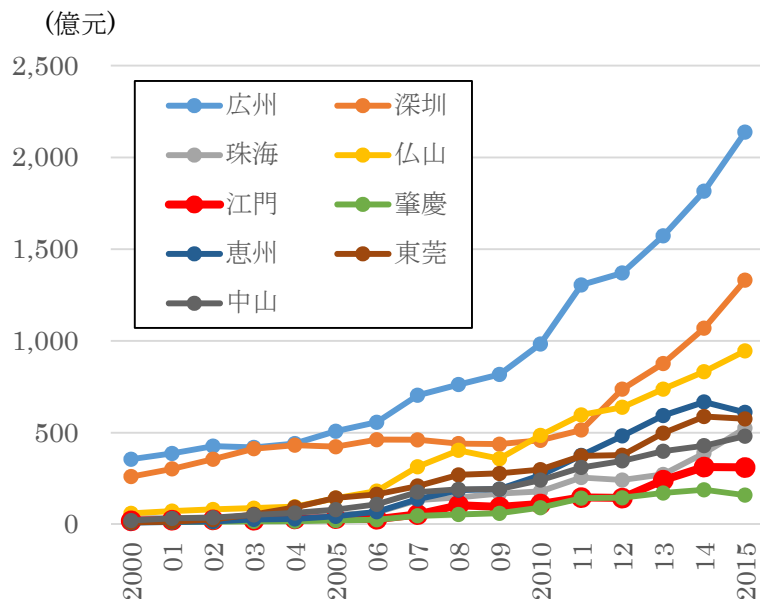
その支流の蓬江が合流するところに元末明初から市街地の形成が始まり、清末には開港して税関が置かれた。広州から60km、香港からは珠江の河口を渡って115km離れている。地級市として、蓬江、江海、新会の3区と、台山、開平、鶴山、恩平の4県を管轄する。面積は9,541km²、人口は451.95万人（2015年）で、珠江デルタ全域のそれぞれ17.4%、7.7%を占めている（図1）。三つの区からなる市区部の面積は1,818km²であり、人口は185.92万人（2015年）である（図2）³⁾。

管轄する区県の範囲は古くから「五邑」と呼ばれ、僑郷として知られている。香港・マカオ・台湾を含む海外に居住する江門出身の華僑・華人は400万人に近く、その約7割はアメリカへ渡っているといわれる。他方、内陸諸省から出稼ぎなどとして江門市へ流入している人口がおよそ60万人いるとみられる⁴⁾。



出典：『広東統計年鑑』各年版

図3 珠江デルタ地域各地級市の一人当たり GDP の推移



出典：『広東統計年鑑』各年版

図4 珠江デルタ地域各地級市における不動産開発投資の推移

図3は珠江デルタ地域9地級市の一人当たりGDPのデータによって、各市の経済水準の推移を示している。最も高い水準にあるのは一貫して深圳市であり、それに広州市が次いでいる。それらに比較して江門市の成長は遅れており、2000年から2015年までの15年間で約4倍に成長しているものの、2015年では深圳のおよそ3分の1の水準にとどまっている。また、産業構造のデータを見ると、2015年時点で第1次：第2次：第3次産業の割合は、7.8:48.4:43.8となっている。第2次産業が1980年代から現在まで常に40%以上を占めており、特に2005年から2013年までは50%を上回っていた。一方、第3次産業は徐々に割合を高めているが未だ第2次産業よりは少なく、第1次産業は特に80年代後半から90年代前半にかけて急速に低下し、2005年以降は8%前後に落ち着いている⁵⁾。工業地域としての成長が

よくうかがわれるが、珠江デルタ地域の中では周縁部に位置付けられる。2005 年以降の第 2 次産業の成長は、深圳や広州など珠江デルタ地域中核部の産業構造転換が進む過程で、工業が周縁部へ移転した効果が表れていると見ることもできよう。

(2) 都市開発の経緯

図 4 は珠江デルタ地域 9 地級市の不動産開発投資（総額）の推移を示している。2000 年代前半においては広州市と深圳市での投資額が拮抗していたが、それ以降は広州での不動産開発が非常に活発化したことがわかる。深圳における不動産開発も 2011 年以降は再び活況を呈している。それらの都市に比較すると江門市における不動産開発の総量は見劣りするが、2000 年からの 15 年間でみれば 15 倍以上に増加しており、とりわけ 2013 年からの最近 3 年間は不動産開発ブームを迎えている。

1980 年代半ばから 90 年代にかけては、その後の不動産開発を可能にする住宅制度改革が江門市においても進められていた。国有制や集団所有制の企業や機関の従業員が名目的な安い賃貸料で居住していた公有住宅を買い取ることを促すため、1988 年から徐々に賃貸料が引き上げられ、それと同時に、住宅公積金制度や金融機関による住宅ローンなどの仕組みが整えられた。住宅の買い取り価格は、はじめは標準価格と呼ばれる住宅そのものの建設コストから算定された価格に設定されたが、1996 年以降は周囲の公共施設やインフラの建設費用なども含めた商品価格に引き上げられた。標準価格で購入していた住宅を商品価格で売却しようとする場合には、価格上昇の一定部分を元々所有していた企業・機関などへ支払えば、その住宅の財産権は完全に購入者の所有となって、第三者への売却が認められた⁶⁾。このようにして不動産市場が機能し始めていたのである。

この間の江門市内の人口動態を区県別の統計データから見ると、市区部、特に蓬江区への人口集中が顕著である⁷⁾。蓬江区では 1990 年の 10.7 万人から 2015 年には 73.5 万人へ激増している一方、管轄の 4 県や新会区の人口はほとんど横ばいであり、それらの県区でも相当の自然増があったことを考えれば、周辺地域から蓬江区や江海区への人口流入があったことは想像に難くない。県部からの流出人口の多くは急速な経済発展とともに雇用が急増した珠江デルタの中核部へ向かったが、公務員などには江門市の区部において住宅を購入する傾向があったという⁸⁾。また、珠江デルタ地域へ向かった人々が時を経て故郷へ戻ってきた時に、江門市の県部へは戻らずに区部において住宅を購入するようになったと推測することもできる。

近年では区部において次々と都市開発プロジェクトが進められている。江海区の江門高新技术産業開発区は成立が 1992 年にさかのぼるが、2010 年に国家レベルの高新技术産業開発区に昇格し、電子、情報、バイオ関連・自動車・バイク部品などのさらなる集積が目指されている。西側に続く江海中心区には広州市や中山市などと結ばれる都市間軌道交通の江門駅が新たに置かれ、その周辺では大規模な土地の造成が行われていた。蓬江区の旧市街地の北側に接続する北新区は、文化、商業、居住が一体となった都市空間が構想され、デベロッパーの万達集団によるショッピングセンター、ホテル、オフィスビル、高層住宅などの他、コンベンション・エキシビジョンセンター、博物館、美術館、テレビ局、青少年宮（青少年活動センター）などが立地した⁹⁾。

北新区のさらに北側には計画総面積 138km² の濱江新区の開発がすでに着手されている¹⁰⁾。江門体育センターのスタジアムや体育館などを中心として、コンベンション・エキシビジョンセンター、オフィスビル、教育施設などが配置され、デベロッパーの保利集団による高層住宅の建設が進む。2015 年からは濱江新城という呼称も用いられ、広州の新都心である珠江新城が意識されている。他方、旧市街地においては“三旧改造”という広東省独自の政策としての都市再開発事業が実施されてきた。これらに関しては、次章と次々章において、本稿の主題である「村」との関連の中で改めて言及する。

3. 城中村としての里村の事例

(1) 村の歴史と経済

蓬江区環市街道里村社区居民委员会の範囲は、迎賓西路以北、双竜大道以南、東は双竜村に臨み、西は東鳳村に接しており、面積は約 3.6km²である¹¹⁾。元は行政村で、9つの村民小組（自然村）から構成されていた。現在は約 1 万人の人口が居住しており、そのうち出稼ぎ労働者などの流動人口は 7,000 人あまりで、貴州省や広西チワン族自治区からの建設労働者が多いとされる。元からの村民は約 2,500 人で高齢化しており、里村の幼稚園や小学校の児童の大部分は外来の流動人口の子弟であるという。村の中央部には祠堂や市場があり、そこから南側にかけての一带は平屋か 2 階建ての古い住宅が密集し、路地が迷路のように入り組んでいる。そうした住宅の中で外来者が元の村民から部屋を賃借する場合の賃料は、居住面積 10m² 当たり毎月 200 元程度である。

里村はかつては現在の迎賓西路の南側一帯や双竜大道の北側の鳳山まで広がっていた。ところが農地や養魚池が 1990 年代から急速に収用されて道路建設や工業・住宅開発などに充てられ、行政区画としても現在の範囲にまで縮小した。村の集団所有地は、現在の里村の範囲内に村民の居住地として約 50ha があるが、実は鳳山にも約 70ha の土地が残されているという。

1990 年前後から江門の郊外で工業が興る中で、里村では早くも 1986 年に里村工業大廈が建設され、フロアが工場として賃貸された。このビルは今でも建設二路をはさんで蓬江区政府の正面に残っている。しかしながら、工場建設などのために里村の土地は大量に流出した。それは手続きが規範化されておらず村民小組ごとに土地を売却してしまっていたからである。そして 2000 年前後からは住宅開発が行われた。収用された土地の使用権を得たデベロッパーが大規模な開発を行う一方、次節に説明する三旧改造政策に従うことによって、里村が主体的に村民を収容するために住宅を建設したり、対外的に市場で販売する不動産として住宅を建設したりもするようになった。その結果、双竜大道に沿った北西側の地区や里村大道の北東側の地区には近代的な住宅が林立し、中央から南側の地区には古くからの農民の住宅が密集したまま残されるという景観が形成された。

(2) “三旧改造”の推進

三旧改造とは広東省で実施されている再開発を促進させる政策である¹²⁾。“三旧”とは対象となる古くなった街区、工場、村落を指し、“改造”とは再開発を意味している。中央政府の国土資源部が特別に広東省に対して再開発事業に関する裁量を認めたものであると理解され、2010 年の広州アジア競技大会を控えた 2008 年頃から唱えられるようになり、2009 年から実施されている。三旧改造政策が適用されると、①歴史遺留地と呼ばれる収用手続きを踏まずに都市的な土地利用に供されている農村集団所有地などについて、その違法性を問わずに現状に応じた再開発手続きを許可すること、②収用によって国有化された土地の使用権を譲渡する際に、競売や入札ではなく、協議によって特定の主体に譲渡すること、③土地使用権譲渡金などの土地収益については、土地使用者が再開発事業を進めた後に政府へ支払うこと、④土地収用の手続きを簡素化すること、などが認められる。

江門市蓬江区においても、基本的には、集団所有地を不動産開発に用いる場合、国有地に転換して土地譲渡金を支払わなくてはならず、その用地を再譲渡する場合には、土地取引センターにおいて公開で取り引きしなければならない。しかし、集団所有地が、その村の、あるいはその村が全額出資する企業の下にあり、村民（代表）大会の表決による同意がある場合、区政府三旧弁公室の同意や区政府への報告と批准があれば、公開取引を免除してもよい、とされた。そこには、城中村の再開発について、里村のような行政村の主体性を確認し、経済聯社と呼ばれるような行政村の経済組織による開発をサポートしようとする意図が反映されている。市政府は都市再開発の必要性を強く認識しており、その過程で村民たちの財産権を保障することの重要性も認識していると同時に、市政府自体は自らが再開発を主導する財政力に欠けているため、村の主体性を尊重するという方向性を打ち出しているのである。



写真 1 祠堂と幼稚園



写真 2 古い家屋の前で



写真 3 里村社区居民委员会



写真 4 里村工業大廈



写真 5 汴溪新村と汴海藍湾



写真 6 古い集落のゴミと新しい高層住宅

出典：いずれも 2016 年 8 月に筆者が撮影

(3) 都市再開発に関わる村の対応

2004年に蓬江区では“村改居”，すなわち村民委員会を居民委員会へ改め，住民の農村戸籍を都市戸籍へ変更することが開始された。この措置により，里村の村民は全員が里村社区居民委員会の居民になり，社会保険や医療保険の体系に吸収され，それまでは村が責任を負っていた教育や公共施設などについても政府の管轄となった。その結果，政府としては都市の開発などを一体的に進めやすくなる一方，村の集団としては，経済的な負担を軽減できることになった。ただ，里村では，村改居が完了しても，高齢者への最低退職金，村民の医療費，入院医療費の一部など，それまでの補償を維持した。また，里村では自然村の経済組織の連合による里村株式合作経済聯合社（経済聯社）が2005年に設立された。株主は約1,800人の元村民である。土地収用にともなう補償金などの資本を蓄積し，特に2009年以降は株主への配当が増えて，現在は1人当たり毎年4,000元程度の配当金がある。経済聯社の株は家族が継承する。

1990年代には農業から離れ，工業に参入し，農地を売却したり工場を賃貸したりしていた里村であったが，2000年頃からは住宅開発に乗り出した。1998年には，迎賓路の建設にともなって，立ち退き世帯への補償だけでなく，住宅難の村民の収容を目的として，里村北部に汴溪新村が生まれた。台地上に3～4階建ての戸建住宅が整然と並び，路上には自家用車が数多く泊められている。元来は里村の集団所有地であったが，その後には国有化されており，住宅の売買が可能になっているとみられる。

里村東部の汴南里では，“汴海藍湾”という名称の中高層の住宅開発が，里村経済聯社の江門市里村不動産有限公司がデベロッパーの役割を果たすことによって進行している。その第一期は三旧改造のプロジェクトとして2009年に販売された。第二期では，650戸が供給され，330戸の村民を収容し，残りの住戸が対外的に販売されている。このプロジェクトの過程で土地を収用された村民に対しては，転居や内装の補助や管理費の全・半額免除などの優遇条件が与えられた。駐車スペースなどの共有部分の財産権は経済聯社にある。しかし，個々の物件は聯社が仲介をすることによって売却することもできるという。そして第三期も建設中であった。

4. 城辺村（郊外村）としての石頭村の事例

(1) 村の歴史と経済

蓬江区棠下鎮石頭村（村民委員会）は，江門市の中心から北へ9kmほどに位置し，面積は9.8km²である¹³⁾。竜山，虎山，鳳山という3つの山があり，樹木が繁茂している。周囲を石溪河が流れ，集落をめぐる水路には小さな橋がいくつもかかり，穏やかな水郷の景観をみせている。現在の人口は約6,000人であり，若干の建設関係の出稼ぎ労働者がいる他は，大部分が元来の村民で占められる。行政村である石頭村は，15の自然村から成る。

宋代末期に村が開かれたと伝えられる。集落ごとに祠堂を中心にしてコミュニティが維持されており，端午の節句の龍舟競争がにぎやかなことでよく知られている。海外へ出ている家族や親戚はおおよそ5,000人いると言われ，そうした華僑たちが村へ寄付や投資を重ねてきた。また，教育熱心な土地柄で，優れた研究者を幾人も輩出した院士村としても知られている。

この村でもっとも盛んな生業は高級魚の養殖である。村内には数多くの養魚地が広がっており，それらは集団所有の大切な資産である。請負権を3年ごとに入札することによって，農家間での公平な再配分が担保されている。入札は自然村ごとに実施され，それらを石頭村の株式合作経済聯合社が管理している。請負農家から集められた収益の一部は，株式制度を通じて村民たちへ配当される。

(2) 濱江新区の開発と村の対応

静かな郊外の農村であった石頭村の付近へ，2000年を過ぎてから都市化の波が急に押し寄せてくるようになった。行政区画の変更によって2002年に新会市が江門市新会区となり，それと同時にそれまで

新会市に属していた棠下鎮が江門市蓬江区に移され、翌 2003 年に濱江新区の構想が市政府から公表された¹⁴⁾。珠江デルタ地域的高速道路網と接続する濱江大道が 2007 年に開通し、2008 年には濱江新区スタートエリアの土地収用が行われて、2009 年に濱江新区の建設が着工された。2014 年以降は保利集団による開発が本格化し、2015 年には行政管理体制の調整が再び行われて、重複していた濱江新区管理委員会等の組織と棠下鎮の諸機構が合同して事務に当たるようになり、この頃から濱江新区は濱江新城とも呼ばれるようになった。

濱江新区スタートエリアの土地収用が行われた範囲は、棠下鎮の新昌、周郡、石頭、石滘、羅江の 5 つの行政村にまたがる約 6.75km²であり、63 の村民小組、およそ 3,000 戸の農家、13,400 人あまりに影響が及んだ。その後も開発の進行にともなって、断続的に土地収用が行われている。収用に際しては、土地を失う村や農民に対して特例の対策が講じられた。

まず、土地を収用された村は、収用面積の 10%を自留地として確保することが認められ、その自留地の位置を選択することも認められた。例えば石頭村は、江門体育センター近くの道路沿いの区画を選択し、体育センターへ来場した観客にそこから村内へも回遊してもらえるような観光開発を計画している。また、土地を収用された農民は、今後の特に老後の生活の生計を立てる手段を失ったことになるため、社会養老保険を政府が個々人のために購入するという措置が採られた。すでに 1,200 名あまりの 60 歳を超えた農民が、毎月 200 元の養老金の待遇を享受している。

江門市濱江新区管理委員会とそれぞれの村民委員会あるいはその経済組織である株式合作経済聯合社との間で慎重な協議がなされ、土地収用の補償の金額については広東省国土資源庁が定める収用地補償基準に従い、さらに上述のような特例措置を盛り込むことになった。そうすることによって、これまでのところは集団抗議活動や上級公的機関への直訴・陳情、または訴訟事件などは起きていないという。

土地を収用されたことに対する政府からの補償金や、自留地を含む村の集団所有地など不動産物件からの収入は、いずれも村の株式制度に組み入れられて一部が村民への配当金となる。石頭村においては、先述の養魚池請負収益を合わせて、一人当たりの配当金は毎年 2,000 元程度になっている。株は村民の間だけで所有されるものであり、石頭村では嫁いできた女性にも株が与えられるというルールになっている。

石頭村では、養殖業が順調であるため生業からの収入が十分にある一方で、近年の近隣の都市開発にともなう不労所得も村の株の配当を通じて農民たちが受け取っている。ただ、実際に村の中の様子を観察すると、そこで営まれている生産や生活には濱江新区の開発の前後で大きな変化がみられない、と言えるかもしれない。自留地を利用した観光開発の計画もすでに立てられているが、それを具体化する段階にはまだ至っていない。村の幹部からは、養魚の利益と開発の利益を比較衡量しながら今後の村の未来を考えていく、という発言があった。

5. 都市の中で生き続ける「村」

現代中国の都市空間を理解する上で、慣習経済原理に由来し集団経済組織を有する都市の中の村——城中村——に注目することが一つの有効な切り口になるという問題意識の下、本稿では広東省江門市の 2 つの村の事例を考察した。改革開放政策の恩恵を早くから享受した珠江デルタ地域において、江門市はやや遅れた地方都市に位置付けられるが、近年の不動産開発は活発である。市場経済原理による都市化の圧力は強いけれども、その中で村は村民の集団で土地を所有していることを根拠にして自分たちの組織と空間を存続させ、地方政府の都市開発を促進させようとする政策と折り合いを付けながら、それぞれが歩む道を選び取っている。簡単に消滅してしまうことはなさそうに見え、中国の都市を特徴付ける景観であり続けている。多様性が都市の魅力の一つの要因であるとすれば、そのスラムのような地区としての諸問題を乗り越えて、城中村の存在はもっと評価されてしかるべきであろう。

江門市の中心市街地の中の村である里村と郊外の村である石頭村は、従来の生業を継続して営んでいるかどうかで決定的な差異があり、その結果として村の景観も大きく異なっていた。しかしながら、と



写真 7 会堂と自然村の牌楼



写真 8 農家と養魚池



写真 9 龍舟の頭部



写真 10 濱江新区のジオラマ



写真 11 建設中の体育施設



写真 12 濱江新区の高層住宅

出典：いずれも 2016 年 8 月に筆者が撮影

もに村の集団経済組織を有し、ともに株式制度を採用している点は同様であった。都市化の影響の一つとして村が所有する土地から発生する土地収益が増大しており、それを村民に分配する制度として村の株式制度が役割を果たしていることがわかる。そして、そうした仕組みを維持していることによって、都市の中で「村」という空間が生き続けることにもつながっている。それぞれの村は自らが置かれた社会経済的な環境に応じて、自らの生存のための戦略を選び取っている。また、政府にはそのような村という存在を排除してしまう力はなく、むしろ新しい都市空間を形成する重要な主体の一つとして共同することを目下の方針としている。ただし、この様な政府と村の力関係は、広東省珠江デルタ地域という40年に及ぶ経済発展の歴史の中で村の集団経済が力量を蓄えてきたという地域性を考慮すべきことも、急いで付言しなければならない。

謝辞

中山大学地理科学与规划学院城市与区域规划系主任の劉雲剛教授には、研究調査全般にわたって周到なご協力をいただきました。同系の成婷婷氏や馮雷氏には毎日のように現地調査に同行して協力していただき、同系の侯璐璐氏のご助力も得ました。江門市人民政府の関係部署の方々や里村および石頭村の幹部の方々からは、貴重なお話をうかがうことができました。ここに心からの感謝を申し上げます。

附記

本稿は『横浜市立大学論叢社会科学系列』70巻1号 pp. 1-17 (2019年) に掲載された論文を、本報告書向けにタイトルや体裁を部分的に変更した他はそのままの内容で転載したものである。

注

- 1) 小野寺淳「土地所有関係から見る中国の「城中村」—広州市獵德村を事例に—」横浜市立大学論叢人文科学系列 69(3), 2018年, 1-27頁。城中村とは、中国において近代的な都市化が面的に拡大して進行する中で、島のように取り残された村落のことを指す。
- 2) 地域間連携を模索する政策的な意図から、珠江デルタ地域の範囲を広東省の山間部・東部・西部の市や県まで含めたり、さらには中国南部の省や自治区まで拡大したりして定義することもあるが、本稿では珠江デルタ地域を、改革開放期になって顕著な経済発展を遂げた広東省の中央部、すなわち広州、深圳、珠海、仏山、江門、肇慶、惠州、東莞、中山の9地級市という、狭義の範囲とする。
- 3) (1) 広東省江門市城鄉規劃局・江門市城市地理信息中心・江門市規劃勘察設計研究院『江門城鄉規劃』2016。
(2) 広東省統計局編『広東統計年鑑』中国統計出版社, 2016。
- 4) 2016年8月8日の江門市住房和城鄉建設局での聞き取りによる。
- 5) 広東省統計局編『広東統計年鑑』統計出版社, 各年版による。
- 6) (1) 謝兆恩『江門巨変五十年』広東経済出版社, 1999。(2) 江門市地方誌編纂委員会編『江門市誌(1979～2000)』方志出版社, 2011。
- 7) 江門市統計局・国家統計局江門調査隊編『江門統計年鑑』江門市統計局, 各年版による。
- 8) 前掲5) (2)。
- 9) 前掲3) (1)。
- 10) 前掲3) (1)。
- 11) 里村についての詳細は、2016年8月10日の里村社区居民委員会書記への聞き取りや、その前後の現地調査による。
- 12) 三旧改造に関する詳細は、2016年8月8日の江門市住房和城鄉建設局, 9日の江門市城鄉規劃局, 12日

の蓬江区三旧弁公室での聞き取りによる。

- 13) 石頭村についての詳細は、2016 年 8 月 11 日の石頭村村民委員会での聞き取りや、その前後の現地調査による。
- 14) 濱江新城に関する詳細は、2016 年 8 月 11 日の江門市濱江新区国土規劃環境保護局への聞き取りや、その前後の現地調査による。

江門市中心部における学区再編と学校間格差

柴田 陽一（愛知県立大学）

1. はじめに

日本では、公立学校の場合、居住地によりどの学校に通うかが指定されている。なにかしら特別な理由がないかぎり、居住地とは異なる学校に通学すること、つまり越境通学はできない。居住地により決められた通学区域は、学区あるいは校区と呼ばれ、地域住民にとって一つのまとまりとして認識されてきた。

もちろんすべての学校がまったく同じ教育をおこなっているわけではない。あそこの学区はガラが悪いといったうわさはよく耳にするとところであろう。しかしながら、日本の教育は、全体としてはきわめて平均化されていて、どこの学校に通おうとも、だいたい同じ質の教育を受けられる状況にある。あくまでおおよそではあるが、日本では教育の機会均等が実現されているのである。

中国にも学区というものが存在している。ところが、日本とは違って学区間の差が大きいのが特徴である。むこうは名門校であり、こちらは一般学校で、教育の質に大きな開きが見られるといった事例が少なくない。かつて中国には「重点学校」という教育政策があった。限られた教育資源を特定の学校に集中させて、効率よくエリートを養成しようとする政策であった。しかし、1986年の義務教育法制定後は、この政策が見直され、どの学校も同じ質の教育をおこなえるように改革が進められてきた。「就近入学」の原則が打ち出され、居住地により指定された学校に通学することが基本となった。この政策は教育の機会均等を阻害するというのがその理由であることは言うまでもない。

しかし、実際のところは、その後もかつての重点学校に教育資源が集まる状況は変わらず、現在でも名門校として認識され、人々の注目を集めている。重点学校は教育経費や設備の面で一般学校を大きく凌駕しているし、質の高い教員が集まっている。親たちができれば子どもをそんな名門校に通わせたいと願うのも無理はなからう。

この願望を実現するには名門校の学区内に居住すればよいわけだが、実はこうした学区内では不動産価格が極端に高騰している。この名門校の学区内にある物件は「学区房」と呼ばれ、かなりの富裕層でないと購入できないほど高い値がつく事態も生じている。しかも厄介なのは、学区の範囲が毎年のように変化することだ。名門校に通うことのできたマンションが翌年からは別の学区に組み込まれることもありうる。住民や不動産屋は気が気でない。もう一つの方法は、越境通学である。これは制度上禁止されているのだが、越境入学費あるいは学校選択費ともいふべき「択校費」を支払って、名門校に子どもを通わせる親たちが数多く存在していたし、現在も一部存在しているようだ。択校費は寄付金や賛助費などと名目を代えて支払われる場合もある。または権力やコネ（関係）を使って裏口入学させる場合もあるらしい。

いずれの方法をとるにせよ、かつての重点学校に由来する学校間格差¹⁾は、名門校に子どもを通わせることのできる富裕層と、一般学校（非重点学校）にしか通わせることのできない非富裕層という階層の分断化と固定化を助長していると言わざるを得ない²⁾。

-
- 1) 一般に学校間格差とは、「制度上同一の学校段階であるにもかかわらず、それぞれの学校の入学者の資質、教育的条件や教育的達成に差異があり、しかもそれに基づく社会的評価によって学校間が序列化され、学校歴の社会的価値に格差が生じている状態」のことを指す。秦政春「学校格差」（日本教育社会学会編『新教育社会学辞典』東洋館出版社、1986）106頁。
 - 2) 中国の重点学校制度、越境入学、択校費など学校間格差にかかわる問題については、次の文献を参照した。(1) 張玉林「転換期の中国教育—不平等の拡大とその動力—」日中社会学研究 13、2005、90-106頁。(2) 南亮進・牧野文夫・羅欽鎮『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社、2008。(3) 楠山研『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』東信堂、2010。(4) 楠山研「中国における義務教育制度の弾力

このように現在の中国では、2006年の義務教育法改正³⁾により義務教育はほぼ完全に無償となっているが、学校間格差はいまだになくなっておらず、そのことが多くの問題を発生させている。では、中国の都市部における学校間格差と学区再編は、住民たちの暮らしにいかなる影響を与えているのだろうか。住民たちはこうした教育の現状にいかなる考えをもち、いかなる対応・行動をとっているのだろうか。この中国の事例は、教育の機会均等とはいったい何を意味するのかという問題を考える際のヒントになるのではないだろうか。

本稿は、こうした問題意識に基づき、筆者が2016年8月6日（土）から15日（月）にかけて広東省江門市で実施した調査内容を紹介するものである。最終章では、調査で得られた知見に基づき、上記の問題に対する私見を述べたいと思う。

2. 調査メンバーと調査目的・内容の決定

(1) 教育班の結成

今回の調査は、京都大学の小島泰雄氏を代表者とする科研費（基盤研究（B））「中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究」（課題番号 15H05169）の一環として実施したものである。そのため、小島氏と筆者のほか、6人の日本の研究者が調査に参加した。ただし、全員が同じ調査をおこなうわけではない。各研究者はそれぞれ別の研究テーマをもち、それぞれ別の調査を実施した。筆者は教育関連の調査をしたわけだが、小島氏は農村関連の調査、別の人は観光関連の調査という具合である。

日本人が中国で調査を実施するには、良き協力者が必要となる。今回のカウンターパートは、広州市にある中山大学地理科学与规划学院の劉雲剛（Liu Yungang）氏と彼の研究室に所属するポストドクターと院生たちであった。

さて、6日（土）に広州入りした筆者らは、翌7日（日）から調査活動を開始した。その日の午前は、中山大学の会議室に日本側・中国側参加者のほぼ全員が集まり、全体のミーティングをおこなった。はじめに劉氏と小島氏から今回の調査概要について説明があり、その後各班（農村班、都市班、経済班、観光班など）に分かれて調査内容について打ち合わせがおこなわれた。班というのは、それぞれ別のテーマをもつ日本の研究者と、中国側の院生あるいはポストドクターで構成される。筆者の属する教育班は、筆者と呉寅姍（Wu Yinshan）さん、ポストドクターの馮雷（Feng Lei）さんの3人である。ただし、馮さんは途中から別の班の調査に協力することになったため、実質的には筆者と呉さんの2人と言ってよい。呉さんは、調査時は広州市にある華南師範大学を卒業したばかりで、9月から中山大学の大学院生となることが決まっていた。

午後は劉氏より江門市の概要についての説明を受けた後、チャーターしたバスに乗り込み広州市を離れ、江門市内の見学等をおこなった。

(2) 調査目的・内容の決定

8日（月）は調査参加者全員で江門市住房和城鄉建設局（住宅都市農村建設局）を訪ねた。中国で調査をおこなうときは、こうした行政の協力を得られるかどうかで調査の深度に大きな違いが生じるからだ。9時から14階の会議室で、副局長ほか3人の方に挨拶。調査内容を説明し、意見を求めた。10時すぎに終了し、以後は班ごとの活動に移った。

教育班の3人は、建設局の1階で約2時間半、調査内容の打ち合わせをおこなった。そこで確認したことは以下のとおりである。

化と質補償」比較教育学研究 41、2010、49-62 頁。(5) 牧野文夫・羅歆鎮「誰が重点学校に進学したのか—教育を通じた格差固定化に関する分析—」中国経済研究 10-1、2013、82-94 頁。(6) 新井聡「義務教育段階の越境入学や入学選抜の廃止に向けた政府の取組と北京市の実践—小中一貫制の拡大による義務教育学校の共同発展—」中国科学技術月報 107、2015。

3) (1) 前掲注 2) (4)。(2) 一見真理子「政府の財政責任を法律上明確に—中国の義務教育改革を見る—」内外教育 5776、2007、2-4 頁。

まずは、今回の調査目的が、中国都市部における学校間格差と学区再編に影響を受ける住民の生活意識や心情の究明にあり、それを通じて教育の機会均等とは何かを考えてみたいということである。次に、調査内容としては、事例として江門市蓬江区中心部を取り上げ、小学校の所在地の確認と周辺の景観観察、近年の統廃合の有無の確認、学区（新入生募集区域）の改変状況の確認を主眼とすること。教育局（日本の教育委員会に相当）、不動産屋、小学生の子どもをもつ保護者を訪ね、学区の設置基準、学区の変化、各学校の評判・レベル・ランクの違い、越境通学の有無、学区房の購入、不動産の価格の変動などについて聞き取りをおこなうこと。余裕があれば、図書館で統計などの資料収集をしたり、比較のために隣の新会区の学区の状況を確認めたりすることである。先に言っておくと、教育局については、今回は残念ながら全く協力が得られなかった。

要するに、中国でも教育の機会均等が叫ばれて久しいが、制度と現実には違いが見られるはずである。その違いを確認め、それが生まれる原因を具体的な事例から探ることがポイントだという点で、見解の一致を見た。

3. 学校の所在地調査と周辺の景観観察

(1) ホテル付近（北の新市街地）

8日（月）の午後から、小学校の所在地の確認と周辺の景観観察のための調査を始めた。中国の都市では、「城市図」と呼ばれる都市図が街角でよく売られている。今回の調査でも、一枚物の『江門市指南地図』⁴⁾の一部である「江門市中心城区図」を主に利用した。それに加えて、グーグルに代わる検索エンジンである百度（Baidu）の地図機能も利用した。

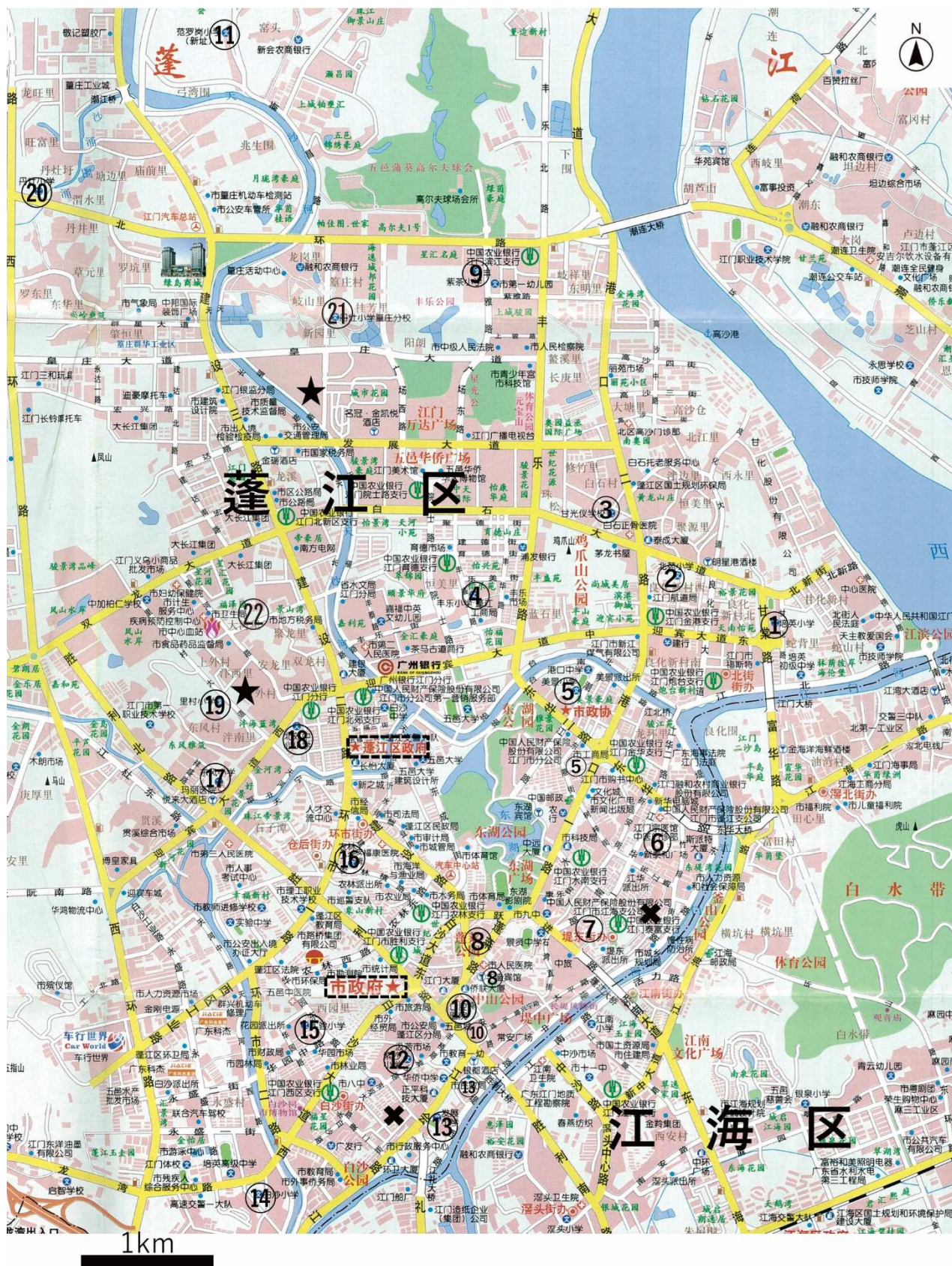
しかし、小学校の所在地にかんする調査は、思ったほど簡単ではなかった。近年、統廃合されたり、名称が変更されたり、新設されたりした学校の情報がそれらの地図にすべて反映されているわけではないからである。その結果、8日午後、9日と10日は全日、11日午前、13日午前をこの調査に費やすことになった。後述するように、11日午後の聞き取りや、12日の図書館での資料調査により、すでに確認した小学校以外にもいくつかの学校の存在が明らかになったためでもある。

今回の調査で確認できた小学校の一覧と所在地を、第1図「江門市中心部の小学校の所在地」と第1表「江門市中心部の小学校一覧」にまとめた。筆者が言うところの「江門市中心部」とは、おおよそ第1図の範囲である。つまり、江門市政府と蓬江区政府が置かれている蓬江区的中心部のことであり、より具体的には、北は「華安路」、東は西江、南は江門河、西は「西環路」に囲まれている範囲のことである。各小学校に割り当てた番号は、第1図も第1表も同じである。以下で小学校に言及する際は、第1図・第1表の番号を付記する。

さて、8日の午後に見て回ったのは、北の新市街地にあるホテル（江門博悦公寓酒店、第1図の注記「蓬江区」のすぐ上にある江門万達広場に位置）付近の紫茶小学（北校区）〔⑨〕と丹灶小学（簞莊分校）〔⑫〕である。2011年に新設された紫茶小学（北校区）は、省級（省レベル）の重点小学であり、現在の江門市で最も良いとされる名門校である。写真1を見ると、まだ新しく大変立派な校舎であることがすぐに分かるだろう。正門脇の「榮譽牆（Wall of honor）」（写真2）には「中国教育学会実験学校」「教育部－IBM 合作“基礎教育創新教學”項目学校」「英特爾（Intel）未來教育項目推廣示範學校」といったプレートが25個も掲げられている。このプレートの数は、学校の「名門」度を示す指標のようだ。紫茶小学（北校区）の周りには、真新しいマンションが立ち並び、音楽や美術の学習塾も集まっている。この学校が名門であることを、周辺を歩くだけで強く印象付けられた。

次に見た簞莊村の中にある丹灶小学（簞莊分校）は、紫茶小学（北校区）とは対照的である。校舎はごく一般的なものであるが、紫茶小学（北校区）を先に見てしまうと、かなり見劣りがする。学校のそばにある雑貨店の店主に、学区の範囲や越境通学について尋ねてみた。彼の話によると、丹灶小学（簞莊分校）に通う小学生は、付近にある昔からの住宅に住んでいるらしい。すぐ近くに建てられた高層マ

4) 広東省地図院編『江門市指南地図』広東省地図出版社、2016。



第1図 江門市中心部の小学校の所在地

第 1 表 江門市中心部の小学校一覧

番号	学校名	旧称	住所	ランク	児童数	教職員数	教職員一人当たりの児童数
1	培英小学	北街	甘化路 80 号	省重点	1288	64	20.1
2	北苑小学	—	良化新村西 128 号	市重点	1343	67	20.0
3	甘光儀小学	—	白石聯興村	普通	1233	65	19.0
4	豊楽小学	耙冲	楽福路 2 号	市重点	1221	63	19.4
5	美景小学	—	潮江二横路 2 号	省重点	1947	98	19.9
	美景小学（分校）	水南	水南王辺里 1 号	省重点			
6	江華小学	江海	江華一路 116 号	省重点	1791	105	17.1
7	啓明小学	—	躍進路 60 号	省重点	1937	96	20.2
8	紫茶小学（南校区）	—	建設路 30 号之一	省重点	4332	217	20.0
	紫茶小学（泰寧里校区）	中山	泰寧里 128 号	省重点			
9	紫茶小学（北校区）	—	豊雅路 23 号	省重点			
10	範羅岡小学（校本部）	—	象溪横路 12 号	省重点	2530	125	20.2
	範羅岡小学（紫茶路校区）	—	紫茶路与勝利路交叉口北	省重点			
11	範羅岡小学（濱江校区）	—	体育路西 200 米	省重点			
12	紫沙小学	—	紫沙路 70 号	省重点	1652	82	20.1
13	発展小学（本部）	—	江会路	省重点	1546	76	20.3
	発展小学（紫坭路校区）	愛民	紫坭路 26 号	省重点			
14	陳白沙小学	白沙	白沙沙富里路 115 号	普通	1223	60	20.4
15	実験小学	—	華園北路 1 号	省重点	1407	82	17.2
16	農林小学	—	農林横路 21 号	省重点	1829	100	18.3
17	東風小学	—	迎賓大道西 106 号	市重点	1173	60	19.6
18	北郊中心小学	—	北郊天沙四路 7 号	省重点	1385	72	19.2
19	裏邨小学	—	環市鎮裏邨中勝里 1 号	区重点	625	34	18.4
20	丹灶小学（校本部）	—	環市鎮聯合	普通	1055	56	18.8
21	丹灶小学（篁莊校区）	篁莊	篁莊大道	普通			
22	農林双朗小学	—	大湾里 91 号	—	—	—	—
×上	堤東小学	—	—	—	—	—	—
×下	造紙廠子弟小学	—	—	—	—	—	—

注 1) 番号は蓬江区教育局による「蓬江区中心城区 2016 年小学招生地段安排通告」に合わせた。第 1 図とも一致。

2) 住所はすべて「江門市蓬江区」を省略している。

3) ランクは「江門市蓬江区公辦小学名録」に基づいている。

4) 児童数・教職員数は 2015 年 10 月時点のもの。

ンション（写真 3）に住む人たちは、丹灶小学（篁莊分校）ではなく紫茶小学（北校区）に入学することができる。どこの学校に入学できるかは、マンション単位で決まっている。単なる空間の広がり、学区が決められているわけではないそうだ。しかし、彼は次のように続けた。丹灶小学（篁莊分校）付近に住んでいても、紫茶小学（北校区）に入学する方法はある、と。それはどのような方法なのか、ぜひ教えてほしいと筆者らは詰め寄ったが、店主は結局その方法については口をつぐんだ。

(2) 北の新市街地から南の旧市街地へ

9 日（火）の午前、まず、ホテルの南にある甘光儀小学〔③〕にタクシーで向かう。門番の話によると、10 年くらい前に校舎を新築したらしい。通学しているのは付近の住民の子どもたちであり、学区内に部屋を買えば誰でも通えるとのことであった。徒歩で北苑小学〔②〕へ。正門の向かいに幼稚園があり、その前にいた幼稚園児の母親らしき人達に話を聞いてみた。彼女らによると、近くにある甘光儀・北苑・培英の 3 校のうち、培英が最も良いらしい。特に道德教育の面で優れているそうだ。蓬江区で最も人気がある小学校は、紫茶〔⑧⑨〕・範羅岡〔⑩⑪〕・江華〔⑥〕・実験〔⑮〕の四つであるという。現在は基本的には越境通学はできないが、もしもある学校の定員がオーバーしてしまった場合は、隣の学校に通学することが可能であるとのことであった。数年後に自分たちの子どもが小学校に通うからだと推測されるが、小学校の評判や越境通学などに対して、随分と熱く語る様子が印象的であった。

徒歩で培英小学〔①〕へ。その途中で通りかかった学習塾「金田教育培訓中心」では、窓に講師の紹介が貼ってあり、紫茶および範羅岡小学を退職した教員を写真入りでアピールしていた（写真 4）。この講師紹介は、先ほどの母親と同様に、紫茶と範羅岡の両校を名門校だとする住民の意識が一般的であることを、よく表しているといえよう。培英小学は、母親達が語ったように、3 校の中では最も設備が立派であった。学校の中に掲げられているプレートは 21 個もある。ただし、紫茶小学（北校区）のような IBM や Intel の文字が入ったプレートは見当たらなかった（写真 5）。こういうところに「真の」名門校との違いがあるのであろう。

タクシーで豊楽小学〔④〕へ。校舎の造りはごく普通。周辺は割と古い住宅が多いように感じられた。徒歩で美景小学〔⑤〕へ。規模が大きく、割と良い感じに見える。プレートは 16 個だった。昼の休憩を挟み、午後は大通り（東華二路）を渡ってもう一つの美景小学〔⑤小さい方〕に向かう。インターネットによる地図検索の結果、新たに見つかった学校である。行ってみると、先ほどと同様、門に「美景小学」と記されている。なぜ二つの美景小学があるのだろうかという疑問が出てくる。そこで周辺の店で話を聞いてみると、こちらが小学校で、午前に見た美景小学が実際は中学校だと主張する人がいた。にわかには信じがたい話であった。後に不動産屋への聞き取りの結果、この話は間違いだということが判明することになる。

徒歩で江華小学〔⑥〕へ。ここは間違いなく重点学校であるという雰囲気が漂っていた。英語教育に力を入れていることが、掲示板や遊具などから一目瞭然である。プレートは確認できたものだけで 13 個あった。さらに徒歩で啓明小学〔⑦〕へ。こちらも重点学校らしい。書道をはじめとする芸術や体育を重視しているようだ。プレートは 12 個確認できた。

タクシーで中心部の南端にある陳白沙小学〔⑭〕へ。明代のこの地方の学者である陳白沙の名を冠してはいるが、ここはごく一般的な造りで、間違いなく一般学校だと判断できる。プレートは 6 個のみであった。

タクシーで発展小学〔⑬〕へ。ここは重点学校のような。「発展少年宮」（「少年宮」は子どものための課外教育施設）が併設されており、小学生達がプールで楽しそうに泳いでいた。プレートは 16 個である。徒歩で造紙廠子弟小学〔×下〕へ。周辺はかなり古い建物が目立つ。外壁に書かれた建造年代を見てみると、1918 年建造のものもあった。その建物に住む人に話を聞くと、この建物は自分の祖父が建てたものであると教えてくれた。昔このあたりは町ではなく、農村の一部であり、周りには野菜を育てたり、家畜を飼ったりする風景が広がっていたという。別の住民の話によると、造紙廠子弟小学（写真 6）は 10 数年前に発展小学に合併されたという。もともとは工場で働く職員の子どものみが入学でき



写真1 紫茶小学（北校区）



写真4 学習塾に貼られた講師紹介



写真2 紫茶小学（北校区）の「荣誉墙」



写真5 培英小学のプレート



写真3 丹灶小学（簗莊分校）

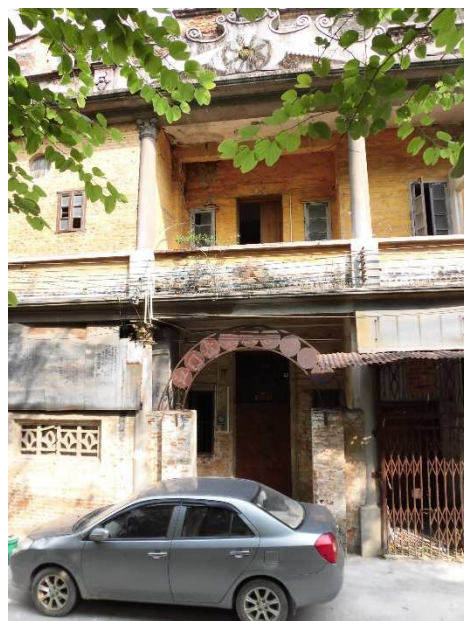


写真6 造纸廠子弟小学

たらしい。造紙廠は「江門造紙企業集团公司」と名前を変え、江北大橋を渡った南側に今も存在していることも分かった。

(3) 南の旧市街地から西の新市街地へ

10日(水)から馮さんは別の班の調査を手伝うことになり、教育班は呉さんと2人になった。午前は、まず、タクシーで範羅岡小学(紫茶路校区)[⑩小さい方]へ。校舎は比較的立派だが規模は小さく、周辺に学習塾が集まっている様子もない。重点学校と聞いていたので、やや意外な感じを受けた。徒歩で蓬萊公園の北にある紫茶小学(南校区)[⑧](写真7)へ。こちらは明らかに重点学校という雰囲気である。紫茶小学(北校区)[⑨]と同じく、「教育部-IBM 合作“基礎教育創新教学”項目学校」「英特爾(Intel)未来教育項目推广示範学校」などのプレートが掲げられていた。その数、計19個である。徒歩で範羅岡小学(校本部)[⑩](写真8)へ。ここも重点学校なのだが、プレートの数は紫茶小学(南校区)よりも少ない。「範羅岡少年宮」が併設されていた。

徒歩で紫沙小学[⑫]へ。周りはかなり古い町並みで、狭い路地には多くの店が軒を連ね、随分と賑やかであった。しかし、この小学校も情報によると重点学校であるのだが、紫茶小学(南校区)と比べるとかなり見劣りがした。続いて、徒歩で実験小学[⑮](写真9)に向かう。丘の上に登っていく感じだった。実験小学は、そばの大通りよりもさらに高い位置にあった。最上部が円筒形の特徴的な建物や、プールやスクールバス(併設の幼稚園が使用しているもの)もあった。プレートも11個あり、明らかに重点学校という感じである。徒歩で農林小学[⑯]へ。ここも見るからに重点学校である。「UNESCO EPD Member School(联合国教科文組織環境人口与可持續發展教育(EPD)項目成因学校)」(ユネスコのEPDプロジェクトメンバーの学校。EPDとは Educating for a Sustainable Future: Environment, Population and Sustainable Developmentを指す)と記されたプレートを含め、その数は12個であった。体育にも力を入れているらしい。小学校の周辺には、英語・美術・音楽など数多くの学習塾が立ち並んでいる。

タクシーで北郊中心小学[⑱]付近に移動し、昼の休憩。午後はまず、北郊中心小学の観察から始めた。ここも重点学校らしいが、午前に訪ねた実験小学[⑮]や農林小学[⑯]に比べると見劣りがする。プレートは7個のみであった。続いて、徒歩で東風小学[⑰]に向かうことにした。「迎賓大道西」の北西側は、老朽化した住宅が密集する、いわゆる「城中村」の裏邨(簡体字の表記は「里村」)地区である。もともとは都市戸籍の人が住んでいたが、現在ここは外来人口の受け皿となっている。道を間違えてその中に足を踏み入れてしまった。

悪臭が漂い、汚く濁った水が流れる小河川の両側に、かなり古い家が建っている(写真10)。現在は使われているか不明の市場のそばには、小さな商店が立ち並んでおり、それなりに賑わいを見せていた。ある商店で東風小学の所在地を尋ねると、宿題をしている子どもを案内によこそうしてくれたが、子どもが嫌がったので結局自分たちで行くことになった。その母親の説明だと簡単に東風小学に行けそうであったのに、結局は大回りした挙句、迷い込む前に歩いていた道まで戻ることになった。どうやら住民は小学校への抜け道を知っているらしい。筆者たちにはそれが分からなかったのだ。

もとの「迎賓大道西」まで戻り、少し南西に進むと、右側に東風小学を発見した。ここは見るからに一般学校である。裏邨大道を通り、徒歩で裏邨小学[⑲](写真11)に向かう。裏邨小学は、東風小学付近から続いている先ほど迷い込んだ城中村の中にある。ここも明らかに一般学校であった。裏邨大道の北側は新しく建てられた高層マンション「泮海藍湾」、南側は城中村であり、道の南北で極めて鮮明なコントラストをなしている。徒歩で農林双朗小学[㉔](写真12)へ。途中は未舗装の道もあったが、農林双朗小学は新設されたばかりでとても立派である。看板によると、6学年36クラスの規模となるのは2017年のことであるが、2016年9月から開学するとあった。それに合わせた動きだと考えられるが、学校の向かいに託児所のようなものも、まさに建設中であった。



写真 7 紫茶小学（南校区）



写真 10 城中村である裏邨



写真 8 範羅岡小学（校本部）



写真 11 裏邨小学



写真 9 実験小学



写真 12 農林双朗小学

(4) 最北の新市街地へ

11日（木）の午前は、タクシーで北の範羅岡小学（濱江校区）〔⑪〕へ。「保利大都会」というマンション付近にある。周辺の建物の中にはまだ完成していないものも多い。高層マンションと別荘のような立派な家が目立つ（写真13）。それらに混じって、建設作業員の仮設住宅（3階建て）もあった。小学校はかなり大規模で立派な校舎である（写真14）。2015年9月に開学したばかりで、2016年9月から2年目が始まるらしい。周辺を歩いていると、「你的孩子，也有成為国王的可能」（あなたの子どもも国王になる可能性がある）と書かれた「保利大都会 範羅岡小学／国際双語幼稚園」（「双語」はバイリンガルの意味）の広告（写真15）や、「名校圈 範羅岡学位護航孩子未来」（範羅岡の学位が子どもの未来を守る）と書かれた「珠江御景山莊」というマンションの広告（写真16）が目に入った。子どもを名門校に通わせるために住宅購入を考える人がいることを、こういう広告はよく示している。そういう人たちにとっては、この広告のコピーはまさに殺し文句と言ってよい。

徒歩で丹灶小学〔⑫〕へ。レストランや商店が立ち並んでいる丹灶聯合村という集落の一番西に小学校があった。ここは明らかに一般学校である。校舎は2006年建設したと書かれている。1学年4クラス of 規模のようだ。

ここまでの調査で、江門市中心部の小学校の所在地はすべて確認したはずであった。しかし、同日午後から始めた聞き取り調査で、実は他にもいくつかの小学校があることが分かってきた。実地調査の面白さはこういうところにあるのだろう。



写真13 保利大都会



写真15 保利大都会の広告



写真14 範羅岡小学（濱江校区）



写真16 「名校圈」の広告

4. 聞き取り・資料調査から再び所在地調査へ

(1) 不動産屋での聞き取り調査と所在地調査の補足

11日の午後からは、所在地調査から聞き取り調査へ重点を移した。それ以前にも店頭や街頭で何人かの人に話を聞いてはいたが、今回まとまった話を聞くことができた人（インフォーマント）は、9組12人である（第2表）。

第2表 インフォーマント一覧

番号	日時	性別	年齢	出身	居住地	身分・立場	聞き取り場所	備考
1	8月11日	男性	30歳前後	不明	不明	店員	万達広場にある江門博悦公寓酒店そばの「家順」（不動産屋）	
	8月11日	男性	30歳前後	不明	不明	店員		
	8月11日	男性	40歳前後	湖南	農林小学付近	店員		二人の子ども。農林小学と中学（紫茶小学を卒業）に通学中
2	8月11日	男性	30歳前後	不明	不明	店員	紫茶小学（泰寧里校区）そばの「錦綉地産」（不動産屋）	
	8月11日	男性	30歳前後	不明	不明	店員		範羅岡小学の3年生の子どもがいる
3	8月12日	女性	30歳前後	不明	不明	店員	江門市文化城の向かい（美景小学付近）の不動産屋	
4	8月13日	男性	40歳前後	江門	美景小学付近	住民、保護者	美景小学付近のレストラン	子どもが美景小学を卒業し、現在は華僑中学に通学中
5	8月13日	女性	60歳前後	江門	紫茶小学（泰寧里校区）付近	住民、保護者	中山公園	孫が幼稚園に通学中
6	8月13日	女性	30歳前後	広西	江門市広播電視大学付近の賃貸	住民、保護者	中山公園	子どもが今年小学1年生になる
7	8月13日	女性	30歳前後	不明	不明	店員	泮海藍湾のマンションギャラリー	元小中学校教員
8	8月13日	男性	30歳前後	不明	不明	運転手	農林双朗小学から萊茵華庭に向かうタクシーの中	
9	8月13日	男性	30歳前後	不明	不明	店員	萊茵華庭のマンションギャラリー	

まず、ホテル入口のそばにある不動産屋を訪ねて、学区や学区房について話を聞いた〔インフォーマント1〕。計3人の店員が応対してくれたが、最も詳しい話を聞かせてくれたのは、子どもが2人いて実際に小学校や中学校に通わせている40歳前後の男性店員であった。

彼によると、ホテルの西にある「城市花園」というマンションは、2015年までは紫茶小学（北校区）

の学区であったが、2016 年からは農林双朗小学の学区に変わった。しかし、2015 年までにいったん紫茶小学に入った児童は、そのまま卒業まで同校に通えるそうだ。2016 年から紫茶小学（北校区）の学区は五つのマンション（上城駿園、嘉悦名都、星匯名庭、海逸城邦、東方雅居）に限定されたい。なぜその五つのマンションが残り、それ以外の三つのマンション（都市豪庭、城市花園、萊茵華庭）が学区から外されたのか（第 3 表）についても、彼なりの考えを話してくれた。

第 3 表 3 つのマンションが属する学区の変化（2012-2017 年）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
城市花園	紫茶（北校区）	豊楽	紫茶（北校区）	紫茶（北校区）	農林双朗	農林双朗
都市豪庭	紫茶（北校区）	丹灶（簞莊分校）	紫茶（北校区）	紫茶（北校区）	農林双朗	農林双朗
萊茵華庭	—	—	紫茶（北校区）	紫茶（北校区）	農林双朗	農林双朗

注 1) 2012-2017 年の「蓬江区中心城区小学招生地段安排通告」を基に作成した。

彼の考えでは、紫茶小学（北校区）からの距離と、小学校建設に対するマンションのデベロッパーの貢献度によって決まるそうだ。貢献度というのは、小学校建設に際していくら金を出したかということである。これは紫茶小学（北校区）だけに限った話ではなく、新設の農林双朗小学でも同様であるようだ。この背景には、公立学校であっても、政府の資金のみで学校建設がおこなわれるわけではない中国ならではの事情がある。したがって、貢献度の高かった「東方雅居」（デベロッパーは江門金輝房地產開発有限公司）というマンションは、紫茶小学（北校区）からやや距離が離れているにもかかわらず、まだ学区から外れられていないというのである。しかし、貢献度が高かったからといって、ずっとその地位が守られるわけではない。だから、もし紫茶小学（北校区）に確実に子どもを通わせたいならば、「東方雅居」はやめておく方が賢明だという話であった。

店員たちがしきりに強調したのは、「学位房」と「学区房」の違いと学校のランクである。まず、前者については、「学位房」は購入して住めば、必ず名門校に通えるものを指す。それに対し、「学区房」は毎年発表される教育局の通告次第で名門校の学区に入るかもしれないし、外れるかもしれないものを指すそうだ。要は名門校に入学できる保証の有無が両者の違いなのだが、そうすると、多くのデベロッパーは後で問題となることを恐れ、自らが売り出しているマンションを「学位房」だとは言わず、「学区房」と宣伝するにとどめる傾向が徐々に顕著になってきているらしい。

次に、学校のランクについては、1 位が紫茶、2 位が範羅岡、3 位が農林、4 位が実験、5 位が江華であるという。なかでもツートップの紫茶と範羅岡は広東省レベルで見ても名門校であり、群を抜いている。3-5 位はあくまで江門市レベルで見ただけの名門校らしい。学校間における教員の異動は少なく、やはり名門校に質の高い教員が集まる傾向にあるようだ。その結果、名門校では学風、教員、試験問題の難易度などが一般学校とは大きく異なり、児童たちはしっかりと基礎学力を身につけることができ、結果として中学や高校に進学する時にも有利に働くという。この名門校の良さについては、店員の子どもが実際に紫茶小学（南校区）で学んだ経験に基づく話であり、かなり説得力があるように思えた。

彼らの話は多岐にわたったが、小学校の所在地の確認という点で気になったのは、もとの紫茶小学（南校区）[⑧]にもう一つの校地があるという話であった。

そこで、中山公園の北側にあるという彼らの情報を頼りに、その校地を訪ねてみると、紫茶小学（泰寧里校区）[⑧小さい方]があった。以前も付近を通ったにもかかわらず、全く気付かなかったのが不思議なぐらいである。

校門のそばにある不動産屋を訪問して、先ほどと同様に学区や学区房について話を聞いてみた [インフォーマント 2]。応対してくれた 30 歳前後の 2 人の男性店員によると、紫茶・範羅岡・美景小学の校地が二つずつあるのは、片方で 1-2 年生、もう片方で 3-6 年生の面倒を見るからだという。人数が多く

なりすぎ一つの校地では手狭になってしまったための措置であるらしい。ただ、少なくとも紫茶・美景小学の片方の校地は、もともとは別の名前の小学校であったようだ。何年か前に統合され、いまは名前が使われなくなってしまったという。彼らは2010-2016年までの学区（新入生募集区域）が記された資料を持っていた。一部はインターネットから、一部は『江門日報』や『五邑都市』という新聞から作成した資料らしい。最初は撮影を許可してくれたが、途中から難色を示し始め、全部撮影することはできなかった。そのため、本稿ではインターネットから入手した、蓬江区教育局による2012-2017年の「蓬江区中心城区小学招生地段安排通告」（小学校の新入生募集区域指定通告）を資料としている。

店員によると、学区（新入生募集区域）は時には少し変化するものの、概して変化は大きくないという。しかし、それは旧市街地について言えることであり、北の新市街地では紫茶小学（北校区）のように大きく変化する場合がある。紫茶小学（北校区）の学区（新入生募集区域）から外されたマンションでは、一夜にして価格が暴落したようだ。したがって、これまでの数年は新市街地に住宅を買って旧市街地から出て行く人が多かったが、最近は逆に旧市街地へと戻って来る人も現れている。なぜなら、住民が増加した新市街地では、名門校の児童数がすでに収容限度に達しようとしており、購入した住宅がいつ名門校の学区（新入生募集区域）から外されるか分からないからだ。新設の農林双朗小学の付近はまだ開けていない農村地区であり、我が子を農村の子どもたちと一緒に勉強させたくない考える人も多いという。

(2) 図書館での資料調査

12日（金）は聞き取りをいったんやめて、図書館で資料調査をおこなうことにした。午前には五邑大学図書館を訪れた。2階が入口なのだが、その階しか電気や冷房がついてない。どうやら夏季休暇中のためらしい。専門書の置いてある上の階に行きたければ、自由に見てよいとのこと。3階・4階・7階で教育関係の本や統計年鑑を探し出し、一部撮影させてもらった。冷房が効いておらず、且つ薄暗いという劣悪な条件下ではあったが、それなりに資料を収集することができた。

午後は江門市五邑図書館を訪れた。1時半に到着したが、地方文献部は2時半まで昼休みだったため、道の反対側の不動産屋に行き、30歳前後の女性店員に学区や学区房に関する話を聞いた〔インフォーマント3〕。店舗の狭いこの不動産屋の扱う物件は付近のものが大半を占めているらしく、離れた場所の状況についてはよく知らないようで、さして耳新しい情報は得られなかった。ただ、この店員によれば、旧市街地の学校は、どれも大した違いがないというのが住民たちの受け止め方だということであった。

2時半が近づいたので不動産屋を出て、再び図書館へ。4階の地方文献部を訪ねると、書架の並んでいる所には入らせてもらえなかったものの、資料名を伝えればすぐに持ってきてくれた。2010-2015年の『江門統計年鑑』⁵⁾、2011年の『江門市志』⁶⁾、2012年の『江門市蓬江区志』（以下、区志と記す）⁷⁾の一部を撮影した。統計年鑑や市志の情報は市・区全体を対象としたものであり、今回の調査には余り役立ちそうではなかった。一方、区志（634頁）に掲載された「2004年江門市蓬江区属小学基本情況」というリストは、小学校の所在地の調査をさらにおこなう必要性を知らせてくれるものだった。なぜなら、リストの中に水南、堤東、愛民、中山小学という四つの未知の小学校を発見したからである。おそらくはすでに閉校したのだろうが、現在どのような状況になっているかを確かめるため、リストに記された住所を頼りに翌日行ってみることにした。

(3) 区志に記載された未確認の小学校を探して

13日（土）の午前には、区志の情報を頼りに小学校の所在地調査の補完作業に取り組んだ。まず、タクシーで2004年にはあったとされる水南小学に向かった。住所の場所にたどり着くと、そこは水南農貿

5) 江門市統計局編『江門統計年鑑 2010-2015』江門市統計局・国家統計局江門調査隊、2011-2016。

6) 江門市地方志編纂委員会編『江門市志』方志出版社、2011。

7) 江門市蓬江区地方志編纂委員会編『江門市蓬江区志（1984-2014）』方志出版社、2012。

市場（自由市場）だった。雨が土砂降りだったので、付近のレストランで休憩を取る。たまたま相席になった 40 歳前後の男性に水南小学について尋ねてみた [インフォーマント 4]。生まれてからずっとこの付近に住んでいる地元の人である。彼によると、この付近に小学校はなく、「水南王辺里 1 号」という住所は先日訪れた美景小学 [⑤小さい方] の場所を意味するものであるという。つまり、タクシーの運転手が住所の場所を理解していなかったのである。彼によると、規模の小さい美景小学 [⑤小さい方] は 2-3 年生が使用し、規模の大きい方 [⑤] は 1 年および 4-6 年生が使用するそうだ。約 7 年前（2009 年か）に水南小学は美景小学に改名し、以後二つの美景小学が生まれたのだと得意げに話してくれた。

次に、徒歩で昔はあったらしい堤東小学 [×上] へ。「阜元里 44 号」という住所に着くと、そこは蓬江区文化館（写真 17）であった。門が開いていたので中に入ってみると、バスケットボールをしている男性がいた。この場所の歴史について尋ねてみたが、ほとんど何も知らないようだ。続いて、運動場の隅にある建物から出てきた女性に話を聞くと、たしかにここはかつて堤東小学であったという。門番にも聞くと、2007 年に文化館ができ、堤東小学の児童は啓明小学に通うことになったそうだ。門の外にも文化館の紹介があり、2007 年 6 月末にこの場所に移ってきたと記されていた。

さらに、タクシーで区志のリストに載っていた愛民小学へ向かった。「紫坭路 26 号」という住所は、先日訪れた発展小学 [⑬] の北東の場所を指している。到着すると、現在は発展小学（紫坭路校区）[⑬小さい方] に変わっていた。付近の商店で話を聞くと、5 年前（2011 年か）までは愛民小学であったが、その後 2 年間は範羅岡小学の校地に、そして 3 年前（2013 年か）から発展小学の校地になったと教えてくれた。たしかに範羅岡小学（校本部）[⑩]・同小学（紫茶校区）[⑩小さい方] も北に歩いてすぐの場所にある。しかし、そうだとすると、3 年前まで範羅岡小学は校本部と紫茶路校区に加えて、この紫坭路校区という三つの校区をもっていたことになる。

本当に三つも校区をもっていたのかという疑問が湧いてきたので、改めて徒歩で範羅岡小学（紫茶路校区）[⑩（小さい方）] を訪れてみた。門番や付近の商店で話を聞いてみると、紫茶路校区はもともと紫茶小学 [⑧] が使用していたが、3-4 年前（2012-2013 年か）に範羅岡小学の校区になった。現在は範羅岡小学の 1-2 年生がここを使用しているらしい。校門に記された学校名を子細に見てみると、「紫茶小学」という文字が剥がされた痕跡が残っており、ここがかつて紫茶小学の校区であったことを示していた（写真 18）。また、付近の商店の人の話から、中山公園の北にある紫茶小学（泰寧里校区）[⑧小さい方] が、もともと範羅岡小学であったという説も出てきた。この説の真偽を確かめるため、中山公園を抜けるルートで紫茶小学（泰寧里校区）に向かった。

休日の公園内では多くの人々が談笑したり、トレーニングに勤しんだりしていた。このあたりのことをよく知っていそうな人を探していると、太極拳をしている 60 歳前後の女性 [インフォーマント 5] を見つけた。嫁いで来て以来ずっと公園付近に住んでいるという彼女の話によると、紫茶小学（泰寧里校区）はかつて中山小学であった。設立当初の紫茶小学は中山小学の場所にあったが、後に現在の紫茶小学（南校区）[⑧] の場所に移ったという。「中山」という名前（それまでは「中山校区」と呼ばれていた）が使われなくなったのは、2 年前のことらしい。この女性の話により、紫茶小学（泰寧里校区）が範羅岡小学の校区であったという先ほどの説は、否定されたことになる。

子どもを遊具で遊ばせていた 30 歳前後の女性 [インフォーマント 6] にも話を聞いてみた。広西壮族自治区出身の彼女は、2005 年に給料の高い仕事を求めて北京から江門にやって来たらしい。長らく一時的に居住する人のための「暫住証」しかもらえなかったが、2015 年になってようやく「居住証」を取得できた。しかし、「居住証」を取得してから半年が経過していなかったため、2015 年は子どもが新入生募集対象に入れてもらえなかった。2016 年は晴れて小学校に入学することになったものの、居住地（江門市広播電視大学付近）を学区（新入生募集区域）とする農林小学 [⑩] ではなく、かなり離れた発展小学 [⑬] に通うことを余儀なくされるそうだ。その理由は、教育局がまず学区内に住む地元の人、次に学区内に住宅を買った人、最後に他の地方から来た労働者の子どもという順で新入生を決定していくからだという。つまり、優先順位が最も低い彼女の子どものは、学校間の人数調整に使われたのである。賃貸住宅に住む地方労働者が学区制度において差別的扱いを受けていることがうかがえる話であった。

以上により、区志のリストに記載された未確認の小学校を、すべて突き止めることができた。と同時に、これでようやく所在地調査を終えることができた。その結果が、第1図「江門市中心部の小学校の所在地」と第1表「江門市中心部の小学校一覧」なのである。

5. マンションギャラリーでの聞き取り調査

(1) 「泮海藍湾」

13日午後は、二つのマンションを訪れ、併設されたマンションギャラリーで聞き取りをおこなった。まず訪れたのは、裏邨大道の北側にある「泮海藍湾 (Blue Sea Island Resort)」(写真19、★下)というマンションである。マンションギャラリーで、元小中学校教員という経歴をもつ30歳前後の女性販売員[インフォーマント7]から話を聞いた。

このマンション開発は裏邨(正確には、江門市裏邨房地產有限公司というデベロッパー)が手がけており、数年後には城中村の部分もなくなって、一帯は高層マンションと、ショッピングモール・ホテル・オフィスなどが集まる「商業総合体」に建て替わるそうである。ギャラリーの壁には開発の全体像を示した地図(写真20)が掲げられている。その地図や模型などを見ながら、販売員の説明を聞いた。迎賓大道と裏邨大道の北西部分を占める第一期(2010年に開発を開始)の区画は、すでに完成し居住者もいる。ギャラリーが位置する第二期の区画は、建設の真っ最中である。しかし、それも来年の春節前(2017年1月頃)までには完成するという。第三期および「商業総合体」となる区画は、現在は城中村となっていてところを使用し、もちろん城中村の中にある裏邨小学も取り壊す予定であるようだ。

販売員によると、現在の「泮海藍湾」は裏邨小学の学区であるが、新設の農林双朗小学は私たちの会社(デベロッパー)が提供した土地に建てられたものであるから、マンションに住めばいずれ農林双朗小学に通うことができるそうだ。おそらく来年には問題なく通えるようになると考えているらしい。というのも、今年はマンションに住む入学対象者は3人だけであったが、政府と交渉した結果、裏邨小学ではなく農林双朗小学に入学できたからだ。

しかし、不安要素が全くないわけではない。農林双朗小学の建設の第一期に際し、土地を提供して政府も入学を承諾したにもかかわらず、後になって入学できないと告げられた過去の苦い経験がある。土地を提供したのだから、私たちが政府に寄付金を出す必要はないし、寄付金を出していないことが問題になるとは考えていなかった。しかも、私たちのマンションは学校から最も近い位置にある。だから、入学が許可されなかったことを私たちはみな不思議に思った。現在はそもそも献金することは許されていないはずであるが、どうやらそうでもないのかもしれない。したがって、私たちの社長は政府の人と協議して、農林双朗小学の第二期・第三期の建設にかかわらせてもらおうとしている。学校建設を支援すれば、私たちのマンションは長期にわたってその学校に入学する権利を享受できるはずだという。

こうした不安要素があるためであろう。販売員は次のように述べ、農林双朗小学に通えない場合の予防線を張った。現在、蓬江区の教員は学校間で異動するのが普通となっている。たとえ最も良いとされる紫茶小学の校長をしても、次に裏邨小学の校長になることもあるし、その逆もありうる。一般の教員も決して一つの学校にとどまるわけではなく異動するのだから、公立学校の場合、どの学校でもそれほど差はないという。現在は「師資配置均衡」(教員の公正な配置)が掲げられているので、昔のように良い教員を一つの学校に固めることはできないからだ。したがって、仮に裏邨小学に通うことになっても、大した問題ではないという。たしかに裏邨小学の周辺環境は少し良くないが、学校自体は悪くない。裏邨小学の教員がすべて正規教員であるのに対し、新設の農林双朗は、おそらく大部分の教員が「代課教師」(臨時的雇用の代用教員)ではないだろうか。であれば、教員については裏邨の方が良いということになるだろう、と。

筆者には、「泮海藍湾」というマンションに住む子どもが現在は裏邨小学にしか通えないことに対する言い訳のようにも聞こえた。教員の異動についても、不動産屋の店員[インフォーマント1]と意見が異なる。しかし、「名門校に通えることに焦点を合わせて部屋を購入するのは、学区再編が頻繁におこなわれる現状だとかなり難しく、リスクが大きすぎる。学校を探すことよりも、良い教員を探す方が良



写真 17 蓬江区文化館（元は堤東小学）



写真 20 泮海藍湾の販売店の周辺図



写真 18 範羅岡小学（紫茶路校区）



写真 21 萊茵華庭



写真 19 泮海藍湾



写真 22 聞き取りの様子

いのではないだろうか」という販売員の言葉は印象に残った。

(2)「萊茵華庭」

次に訪れたのは、北の新市街地に位置する「萊茵華庭 (Rhine Mansion)」(写真 21、★上) というマンション (デベロッパーは江門市五邑華僑新村開発有限公司) である。このマンションは最近まで紫茶小学 (北校区) の学区であったが、江門市蓬江区教育局が 7 月 27 日に発表した 9 月からの学区 (新入生募集区域) の通告により、新設の農林双朗小学の学区に編入された (第 3 表)。

マンションに向かうタクシーの中で、30 歳前後の男性運転手 [インフォーマント 8] は次のようにまくし立てた。紫茶小学 (北校区) に通えるから他よりも高いお金を出して「萊茵華庭」を買ったのに、結局は農林双朗小学しか通えないのでは不満が出るのは当然であろう。紫茶小学 (北校区) と農林双朗小学とでは、天と地ほどの差があるじゃないか。一部のマンション購入者はもう返金を求めているようだ、と。彼の情報源はテレビのニュースである。どうやら数日前にそのような内容が放送されたい。7 月末の発表後、名門校の学区から外されたマンションではこうした問題が顕在化し、テレビで放送されるまでになったようだ。

「萊茵華庭」に到着後、併設されたマンションギャラリーを訪ねてみた。すぐ目に飛び込んできたのは、壁に掲げられた周辺の地図である。その壁の地図には紫茶小学 (北校区) と範羅岡小学 (濱江校区)、パンフレットの地図 (第 2 図) には紫茶小学 (北校区) が記載されているが、農林双朗小学は全く触れられていない。たしかに農林双朗小学が新設であることは事実だが、それだけでなく、おそらくは紫茶小学 (北校区) の学区から外されるという事態を想定していなかったものと考えられる。なぜなら、農林双朗小学はマンションの南西に位置するが、そもそも二つの地図はその方向を描こうとすらしていないからである。こうした描き方を見るにつけ、このマンションが 7 月末の発表までは紫茶小学 (北校区) の学区であることをセールスポイントにしていたことが、容易に想像できた。



第 2 図 萊茵華庭のパンフレット

30 歳前後の男性販売員 [インフォーマント 9] に学区再編の影響について話を聞いてみた (写真 22、右上が呉さんと販売員)。すると、彼は「学位房」と「学区房」の違いを強調した。そして、このマンションは「学区房」にすぎず、もしも名門校への入学を重視するなら、ここは検討するに及ばないという。代わりに彼が勧めてきたのは、「学位房」である紫茶小学 (北校区) 付近の「星匯名庭」と、範羅岡小学 (濱江校区) 付近の「保利大都会」の二つであった。

そのうえで、販売員は次のように続けた。農林双朗小学は車ならここから 10 分で到着する距離にあるし、学区再編によってマンションの価格が下がることはほとんどないだろう。もしあったとしてもその割合はわずかなものであり、全体として価格はずっと上昇してきた。なぜなら、このマンションの購入者は全員がべつに名門校への入学を求めているわけではないからだ、と。

説明はそれなりに筋の通ったものである。しかし、学区再編がこのマンションの価格に影響を与える可能性はやはり否定できないし、不動産屋の店員 [インフォーマント 1・2] はすでに価格が暴落したと話していた。穿った見方をすれば、7 月末に名門校の学区から外されたことを、どうにか正当化するために強弁していると捉えることもできよう。

6. おわりに

13 日 (土) を以て実質的な調査は終了した。上述したように一筋縄ではいかなかったが、江門市中心部の小学校の所在地をすべて確認し、周辺の景観も観察することができたし、保護者や不動産屋・マンションギャラリーの販売員に対する聞き取りを通じて、学区再編や学校間格差が住民に与えている影響を、少しは明らかにすることができた。14 日 (日) は、蓬江区との比較のために隣の新会区における学区の状況を少し観察し、15 日 (月) の午後は、中山大学で今回の調査について簡単な報告をおこなった。これで全日程が終了し、翌 16 日 (火) に帰国の途についた。

では、今回の調査でいったいどのようなことが明らかになったのか。この点をまとめて本稿の結びとしたい。調査目的をもう一度確認しておく、中国都市部における学校間格差と学区再編に影響を受ける住民の生活意識や心情の究明と、それをとおしての、教育の機会均等とは何かという問題の考察である。また、中国でも教育の機会均等が掲げられてはいるが、制度と現実には違いが見られるはずであり、それが生まれる原因を具体的な事例から探ってみることもねらいとしていた。

江門市蓬江区教育局の「江門市蓬江区中心城区 2016 年公辦小学一年級招生簡章」(公立小学校新入生募集要項) によると、「就近入学」の原則に基づき、新入生供給源の状況、学校分布、募集規模、「社区」(民政部の定義では、一定地域の範囲内に住む人々によって構成される社会生活の共同体を指す) の所在、交通状況などの要素により、合理的に各学校の学区範囲 (新入生募集区域の範囲) を区分しているという。しかも、現在は特別な場合を除いて、もちろん越境入学は認められていない。住民たちも越境入学が基本的に不可能であることは十分に理解している。第 1 表の教職員一人当たりの児童数を見ても分かるように、学校間でこういう面で大きな差が出ないよう、教育局は極力配慮している。学級数が多い少ないはあるにせよ、教育の機会均等に努めようとしているとみなしてよいだろう。

ところが、実際に江門市中心部の小学校を観察したり、保護者や不動産屋・マンションギャラリーの販売員などの話を聞いてみたりすると、やはり政策どおり上手くいっているわけではない、という印象を抱かざるを得ない。制度と現実とはやはり違うのだ。住民の意識の中には、あの学校が名門校で、あの学校はそうではないというランク付けの観念が深く刻み込まれている。保護者も、不動産屋・マンションギャラリーの販売員も、タクシーの運転手もみな口を揃えて、紫茶小学 (南校区、北校区) と範羅岡小学 (校本部、濱江校区) がツートップだと言っていた。その下には農林小学、実験小学などが続く。そのため、教育局による学区 (新入生募集区域) の発表を受け、名門校に入学できなくなったマンションの購入者が返金を求めるという事態も発生するのだ。こうしたランクが住民に広く知れ渡っていること自体が、学校間格差が厳然として存在すること、ひいては教育機会の均等が実現されていないことを雄弁に物語っていると言えよう。

とはいえ、江門市中心部が一様にこのような状況下にあるわけではない。現地を調査して判明したこ

とは、一口に江門市中心部といっても、大きく分けて二つの状況の異なる地区が存在することである。一つは「老城部」（旧市街地）と呼ぶべき地区である。それはおおよそ「迎賓大道中」「迎賓大道東」の南、「迎賓大道西」「西環路」の東という範囲である。もう一つは周辺部（新市街地）である。おおよそ「迎賓大道中」「迎賓大道東」の北、「迎賓大道西」の西がその地区に当たる。

「老城部」（旧市街地）では、学校間の距離が近く、学校数も比較的多い。その中で紫茶・範羅岡・発展・美景の4校は、かつては別の名前であった学校を統合し、それぞれ二つの校地を所有している。統合の時期は、区志に掲載されたリストが2004年時点の小学校の状況を示し、今回入手できた2012-2017年の「蓬江區中心城区小学招生地段安排通告」の中に統合にかんする記載が見当たらないことから、2004年と2012年の間だと推測される。聞き取りによると、美景小学は約7年前（2009年か）、発展小学は5年前（2011年）という情報が得られた。二つの校地は、別の学年の児童が利用している。たとえば、紫茶小学（南校区）は1-2年がサブの校地、3-6年がメインの校地を利用している。保護者への聞き取りや学校施設および周辺の景観観察から判断しても、「老城部」（旧市街地）の学校は、全体として発展・成熟した段階にあり、学校間格差はそれほど大きくないと言えそうである。また、学区再編（新入生募集区域の変更）の回数も、第4表が示すように、周辺部（新市街地）に比べると少ない（平均2.4回、周辺部は3.1回）。

したがって、この地区の住民は、どの学校が良いというランクはもちろん気にしてはいるものの、どの学校もそれほど変わらないという意識が強いと感じられた。たとえば、美景小学付近のレストランで話を聞いた40歳前後の男性［インフォーマント4］は、現在は中学生の子どもがかつて美景小学に通っていた。美景小学は重点学校ではなく一般学校であるが、彼はそれで構わないと考えていたようだ。彼によると、重点学校はたしかに良いかもしれないが、結局のところ、どの学校で勉強しても一緒である。高校進学は試験で合否が決まるのだから、子どもが良い成績を取り続けていれば、どのみち良い高校に進学できるはずという。また、中山公園で話を聞いた60歳前後の女性［インフォーマント5］は、幼稚園児の孫が名門校に入学することを望んでいない。彼女によると、もし孫に能力があれば名門校がもちろん良いだろうが、もしそうでなければ名門校に入学しても周囲についていけず、劣等感をもつだけであり、子どもの成長にかえってマイナスの影響を与えるだろうという。不動産屋の店員［インフォーマント2・3］の意見も含め、どの学校で学ぼうと大差はないという意識は、「老城部」（旧市街地）の住民に広く共有されているように思えた。

しかしながら、「老城部」（旧市街地）の住宅は全体的に古く、一部は相当に老朽化しており、住宅環境が良いとは決して言えない。そのため、富裕層は周辺部（新市街地）にすでに移り住んだり、これから移り住むことを計画していたりするが、非富裕層はそういうことが到底できない状況である。というのも、周辺部（新市街地）のマンション価格は年々上昇し、現在は江門市の中で最も高くなっており、非富裕層には手が出せないからである。つまり、たとえば、名門校である紫茶小学（北校区）には、富裕層の子どもは入学できるが、非富裕層の子どもはどうあがいても入学できないのだ。

一方、周辺部（新市街地）では、ここ数年で三つの名門校の分校（紫茶は2011年、範羅岡は2015年、農林双朗2016年）が相次いで新設された。したがって、現在の周辺部（新市街地）の学校は2種類に大別される。名門校の分校と昔からある村の学校である。この両者の学校間格差はきわめて大きい。しかも、「老城部」（旧市街地）と比べて周辺部（新市街地）の学校間の距離は遠く、学区（新入生募集区域）もかなり広い。学区再編の回数も多い。名門校の周りには新しいマンションが次々と建設され、それにとともに児童数は増加を続けており、それが学区再編の原因になっている。そのため、不動産屋・マンションギャラリーの販売員は「学位房」と「学区房」の違いを強調し、後で問題が発生しないように注意している。デベロッパーの中には、学校建設を支援したり、献金をしたりして政府と結託し、自分の開発したマンションが名門校の学区であり続けられるよう働きかけをおこなっている例も多く見られる。その結果、周辺部の中でも新設校と村の学校が隣接するような地区の場合、学区は空間的な広がりとしては描きづらく、マンション単位のある意味で点状（もちろんマンションにも空間的広がりはあるが）の分布となったり、飛び地があちこちに見られたりするという状況が発生している。

第4表 新入生募集区域の住所数とその変化

番号	学校名	2012	2013	2014	2015	2016	区域変更
1	培英小学	36	36	36	34	36	2回
				-2	+2		+2 -2
2	北苑小学	22	22	22	19	16	3回
			+1 -1	+2 -5	-3		+3 -9
3	甘光儀小学	61	61	60	65	66	3回
			+1 -2	+5	+1		+7 -2
4	豊楽小学	55	57	52	52	55	4回
			+2 +4 -9	+2 -2	+6 -3		+14 -14
5	美景小学	55	55	63	61	53	3回
			+8	+1 -3	-8		+9 -11
6	江華小学	34	35	35	39	39	2回
			+1	+4			+5
7	啓明小学	50	43	43	43	43	2回
			-7	+1 -1			+1 -8
8	紫茶小学（南校区）	66	65	63	60	60	3回
			+1 -2 +1 -3 +1 -4				+3 -9
9	紫茶小学（北校区）	8	7	8	8	5	3回
			+1 -2 +5 -4		-3		+6 -9
10	範羅岡小学（校本部）	53	77	82	82	83	3回
			+28 -4 +5		+1		+34 -4
11	範羅岡小学（濱江校区）	—	—	12	16	16	1回*
				+4			+4
12	紫沙小学	66	47	45	45	45	3回
			-19 -2 +1 -1				+1 -22
13	発展小学	36	38	39	39	39	2回
			+4 -2 +1				+5 -2
14	陳白沙小学	30	30	30	32	33	2回
				+2	+1		+3
15	実験小学	28	36	31	32	32	3回
			+9 -1 -5 +1				+10 -6
16	農林小学	15	14	21	21	21	2回
			-1 +7				+7 -1
17	東風小学	20	16	16	18	21	3回
			-4	+2 +3			+5 -4
18	北郊中心小学	24	24	24	27	30	2回
				+3	+3		+6
19	裏邨小学	27	27	30	28	15	4回
			+1 -1 +4 -1 +2 -4 -13				+6 -19
20	丹灶小学（校本部）	—	30	31	30	31	3回*
			+1	-1	+1		+2 -1

21	丹灶小学(簞莊校区)	—	17	16	16	17	2 回*	
				-1		+1	+1	-1
22	農林双朗小学	—	—	—	—	23	—	

注 1) 2012-2017 年の「蓬江区中心城区小学招生地段安排通告」を基に作成した。

2) 番号は蓬江区教育局による「蓬江区中心城区 2016 年小学招生地段安排通告」に合わせた。第 1 図とも一致。

3) 区域変更は全 4 回のうち何回かを示している。＊は新設校や資料的制約のため全 4 回でないことを表す。

以上のように、江門市中心部にも二つの状況の異なる地区がある。このうち、学区再編と学校間格差の影響を強く受けているのは、間違いなく周辺部（新市街地）の方である。筆者らが宿泊したホテルは周辺部（新市街地）にあったが、そのそばの不動産屋の店員［インフォーマント 1］は、なかば諦めた口調で次のように話した。「教育は公平でなければならない、資源は公平に分配されねばならないと、政府は毎年言っているが、実際にそうするのは難しい。医療サービスもそうだが、こういう資源は公平に分配するのは初めから不可能であり、その追求は人類の理想にすぎない」と。たしかに教育の機会均等、教育の公平性などというものは、彼が言うように理想にすぎないのかもしれない。しかし、義務教育の段階だけは出来るかぎり、それを追求すべきであろう。どの場所に住んでいても、家庭がどのような所得状況であっても、教育の機会が公平に与えられるべきである。そこから先どうなるかは、一人ひとりの素質や努力に委ねられていることは言うまでもない。

現在の中国の状況を見ていると、義務教育段階で、しかも公立学校であるにもかかわらず、貧富の差に起因する教育の不平等が、大手を振ってまかり通っていると思わざるを得ない。そこで蓄積された不平、不満、怒り、妬みなどは社会的緊張を生み出し⁸⁾、やがて大きな力となって表出しないとも限らない。仮にその全面的な実現は「画に描いた餅」であるにせよ、教育の機会均等をよりいっそう進めることが必要なはずである。ただ、これまでの教育学の研究が明らかにしてきたように⁹⁾、機会の平等が達成されても、結果の平等が達成されるわけではない。しかし、中国の場合、まずは機会の平等が達成される必要があるだろう。

中国社会はいついどこに向かおうとしているのだろうか。教育をめぐる現象の観察を通じて、今後とも考えていきたい。本稿はそのためのささやかな一歩である。

謝辞

調査に協力して下さった中山大学地理科学与规划学院の大学院生の呉寅姍さん、ポストドクターの馮雷さんに感謝の意を表したい。なお、本稿は『撰大人文学』第 25 号（2018 年）に掲載した拙稿「中国都市部における学区再編と学校間格差—広東省江門市を事例として—」を、同誌の許可を得て転載したものである。報告書用にタイトルを変更したが、内容は同一である。

8) 前掲 2) (1) 103-104 頁。張が論文を発表した 2005 年から 10 年が経過しているにもかかわらず、根本的に状況はさほど改善していないように思われる。

9) (1) 酒井朗・多賀太・中村高康編『よくわかる教育社会学』ミネルヴァ書房、2012。(2) 岡田昭人『教育の機会均等』学文社、2013。

華僑農場と帰国華僑に関する考察

——広東省台山市海宴華僑農場における調査から——

李 小妹（横浜市立大学客員研究員）

1. はじめに

広東、福建、広西、海南といった華南沿岸地域から東南アジアに渡った「華南移民」は、これらの地域の歴史発展のプロセスの中で重要な役割を果たしてきた。とりわけ広東と福建の両地は、海外にいる華僑・華人の故郷として知られている。華僑との関係性はこれらの地域を理解する上で必要不可欠な視点である。華僑研究の分野では帰国華僑、とりわけ帰国華僑を受け入れるために作られた華僑農場に関するものはそれほど多くない¹⁾。2016年8月に中国華南研究グループに加わり、広東省の華僑農場について調べることができた。1950年代から80年代初頭にかけて、帰国華僑を受け入れるために広東省や福建省などの地域で80数カ所の華僑農場が建設された。本稿では広東省海宴華僑農場を事例として取り上げながら、華僑農場の歴史と現状またはその場所性について考察していく。

本報告書は5つの節から構成されている。次節において、華僑と帰国華僑の歴史的経緯及び1950年代から80年代にかけて難民として東南アジア諸地域から帰国した「帰難僑」の受入れ政策について概観する。第3節において、華僑農場の創立とその後の変貌及び現状や問題点について検討する。第4節では、帰国華僑に関する既存研究を参照しながら、筆者が自ら行ったフィールドワーク²⁾のデータに基づいて広東省海宴華僑農場の現状、農場住民の生活およびその変遷について考察する。第5節では、歴史的社会的文脈の中で創り上げられた場所として、華僑農場が社会変貌の波に乗って次第に消えてゆく運命にあることについて論じる。

2. 華僑と帰国華僑

(1) 「華僑」と「帰国華僑」の定義

華僑とは国外に居住する中国公民を指す。華僑という名称が19世紀にその起源をもつ。それまで、中国系の海外移民は“唐人”、“北人”、“中国賈人”などと呼ばれていた。1909年（清宣統元年）清政府が血統主義に基づき、『大清国籍条例』を頒布し、「出生地を問わず、生まれの父が中国人であれば中国国籍を持つこととなる」と規定した。1929年中華民国の南京国民政府が清の国籍法を援用した。その間、海外に生まれた華僑の多くは移住先国と中国との二重国籍を持つことになった。建国直後、中国政府が華僑の土地財産に関する規定を頒布し、華僑の定義に対する解釈を行なった。該当規定³⁾第3条によれば、外国で継続的に一年以上居住し、かつ合法的職業に従事している者およびその直系親族が中

1) 華僑農場を対象にした既存研究に関しては、帰国華僑のアイデンティティやネットワークに注目した奈倉京子（2008、2012）、田中恭子（2002）、姚俊英（2009）らによる文化人類学的研究が挙げられる。姚の研究は、インドネシア帰国華僑とベトナム帰国華僑との比較および帰国華僑内部の世代間の比較を行っている。奈倉もまた、インドネシア帰国華僑とベトナム華僑との比較研究をしながら華南地域の帰国華僑の文化変容及び文化的適応について考察した。

2) 本稿で使用される一次データは2016年8月8日～14日に行われたフィールドワークにおいて海宴華僑農場で収集したものである。

3) 中共政務院（國務院の前身）によって頒布された『關於土地改革中對華僑土地財產的處理方法』。

国国内において持つ土地財産は「華僑土地財産」とする。また、1957 年に制定された解釈⁴⁾によれば、華僑とは外国に居住する中国国籍保有者のことである。それは、建国前に留学生として外国に渡り、現在留学先国で何らかの職業に就いている者、香港とマカオを除いた国外の船運会社の中国籍海員、建国後に国外に逃亡し国外で合法的な職業に就いている者などを含む。現在使用されている華僑の定義は、1984 年國務院僑務弁公室が頒布した『關於華僑、歸僑、華僑學生、歸僑學生、僑眷、外籍華人身分的解釋（試行）』によるもので、外国（台湾・香港・マカオを除く）に定住している中国国籍保有者のことを「華僑」とし、中国血統を持つが中国国籍を持たない者を「外籍華人」と明記している。

帰国華僑の定義についてもまた、建国後に解釈と再解釈が繰り返された。1957 年頃に提起された解釈によれば、帰国した華僑を国内における滞在期間の長短を問わず、総じて帰国華僑とし、国外に定住している華僑の子供が学習目的で帰国し、就学している期間において帰国華僑学生とする。華僑の帰国目的について明記していないなど、この解釈には曖昧な部分が多く、1984 年に頒布された解釈はより明確な規定が行われた。つまり、定住目的で帰国した華僑及び定住目的で帰国し、かつ中国国籍を復活した外籍華人を「帰国華僑」とする。また、学修目的で帰国した華僑の子供で国内に定住する者を「帰国華僑学生」、定住しない者を「華僑学生」と両者を区別している（毛・林 1993：10～15）。つまり、帰国華僑もしくは帰国華僑学生として認定されるには、帰国する前に華僑であることと定住目的を持つこととの 2 点が必須条件となっている。なお、改革開放以降海外の大学へ留学し、高い学位を取得した後中国で職に着く者は「海帰」とされ、帰国華僑の議論に含まれない。

以上見てきたように、華僑の定義はその都度の経済的政治的な状況に応じて解釈・再解釈を繰り返してきた。今もなお曖昧な部分が残っていると見えよう。次節において考察する帰国華僑に関して言えば、1950 年代以降に中国に帰国した中国系インドシナ難民の中には（少なくともしばらくの間は）中国国籍を復活していない者も「帰国華僑」と認定されていた。

(2) 難民として帰国する華僑

華僑が帰国する理由として、主に三つが挙げられる。一つは、社会主義国家の建設に貢献したいという毛沢東の共産主義思想に共感を持つことである。二つは、第二次世界大戦後に東南アジア各地で起こった華僑排斥運動である。三つは、中国語学習を目的とするものである。しかし、いずれの理由にせよ、1950 年代初期から 1980 年代初期にかけてインドシナ各国から帰国した華僑の多くは、「難民」というもう一つの身分を持っていた。50 年代初中期において社会主義国家の建設に熱心な愛国華僑、マレーシアなど華僑排斥地域から保護された華僑難民、インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア、タイからの大よそ 10 万人に達した。また 1960 年代初期にもインドネシア、マレーシア、カンボジア政府の華僑排斥運動によって 20 万人余りが帰国した。さらに 1970 年代中後期に 27 万人余りの華僑が迫害と排斥を逃れるためにベトナムから帰国した。1949 年建国後から 1990 年代中期までの 40 年間に合計約 100 万人近くの華僑が帰国したという（國務院僑弁 2007、奈倉 2012）。すでに述べた通り、華僑の定義に対して解釈と再解釈が繰り返されており、曖昧な性質を持つため、帰国華僑の統計においても当然ながら不確実な部分がある。建国後にインドシナ難民として中国に帰した「華僑」の中には中国国籍を持たない、つまり厳密的に「華人」も多かったが、既存研究の記述と同様に、本報告書においても区別せずに「帰国華僑」もしくは「華僑難民」とする。また、必要に応じて中国で使われる「帰難僑」という用語で両者をまとめて指すこともある。

華僑難民を生み出した歴史的背景を詳しくみてみよう。第二次世界大戦後、民族主義運動の影響の下、東南アジア各地で大規模な華僑排斥運動が起こった。この時期、中国の国共両党の争い及び社会主義ソ連と資本主義米国との対立による冷戦構造の影響が世界中の華人社会に影を落としていた。東南アジアではタイを除き、長い間帝国主義の支配と迫害に遭ったため、独立した当初は、外部勢力を排斥する感

4) 1957 年 12 月に中共中央華僑委員会が發布した『關於華僑、僑眷、歸僑、歸國華僑學生身分的解釋』。

情が強かった。それに戦後、社会の貧富の差が拡大していた大中都市では、華人工業、商業従事者の平均収入が地元住民の収入より高かったため、華人社会が民族間紛争のターゲットにされた。新たな中国人移民に対する入国禁止や華文教育の禁止と華文学校の閉鎖など政府による華僑排斥政策が実施された国も多かった。東南アジアの中では、とりわけインドネシアとベトナムにおける華僑排斥運動が深刻で、多くの中国系難民を生み出した⁵⁾。インドネシアの華僑排斥運動は「商業大臣決定書(1959年5月)」と「大統領令1959年10号」に発端し、漢字の使用禁止や華僑学校の閉鎖、華僑居住地の制限、華僑商業の禁止などといった排斥規定が次々に発布された。ベトナムでは1972年初め、ベトナム当局は辺境地区を「浄化」するつもりで、以前中国から移民した人々が中国に戻るように強要した。その年に297世帯1,396人の帰国華僑が広西の那坡県⁶⁾に戻った(『広西通誌 海関誌』)。1977年より、華僑排斥運動がベトナム北西部から全北範囲にまで広がり、数多くの華僑が中国に戻ることを迫られた。1960年から62年の間、合計63,299人のインドネシア華僑が中国政府の救援船で帰国した(奈倉2012:95-96)。

ベトナム帰国華僑は、一部の農村部からの帰国者を除く、大部分が1977年から1979年までベトナム北部のハイフォン、ハノイ、ホーチミン、モンカイなどの都市から戻ってきた。帰国者の多くは広西の東興、北海、友誼関及び雲南の河口から入国していた。中国政府による華僑難民受入政策の一環として、これらの税関において臨時の難民キャンプと登録地点が設けられた。広西海関誌によれば、1978年末まで、ベトナムのランソンと隣接する広西憑祥市⁷⁾だけでも計7164世帯の32,515人帰国華僑を受け入れた。帰国者がもっとも集中した時には一日1,900人に達し、1978年に31,200人が難民としてベトナムから中国に入国したという。

こうして難民として中国に戻ってくる「帰国華僑」を受け入れるために、中国政府は様々な受入・支援政策を作り出した。その一つは、華僑農場の創設である。次節において華僑農場の建設経緯および直面する問題点について概観してみよう。

3. 華僑農場の概観および直面する問題点

前節で触れたように、帰国華僑とは、主に①新中国の建設に参加するために自主的に帰国する「帰僑」と、②第二次世界大戦後に世界各地で排斥や迫害を受けて難民として帰国する「難僑」という二つのグループの帰国華僑(「帰難僑」とも呼ばれる)を指す。1949年以降、インドシナ諸国から迫害を受けて帰国した「帰難僑」を受け入れるために、1960年2月2日、中国国務院は『帰国華僑の接待と安置について』を発布し、福建、広東の各地域に帰国華僑接待・安置委員会を設置するように命じた。南方の各省、特に熱帯と亜熱帯経済作物の栽培に適する地区、中では広東、雲南、福建が帰国華僑の受入先地区、つまり国営華僑農場の建設地に選定された(毛・林1993:81-85)。

1950から80年代初期にかけて、福建・広東・広西・雲南・海南島・江西・吉林で建設された84カ所の華僑農場で合計24万人余の帰難僑が受け入れられた⁸⁾。また、広東、広西、福建、雲南と海南5省の国営農林場に9万人の帰難僑が配属された。現在全国の華僑農場の人口は約59万人にのぼり、そのうちの21万人が帰国華僑であると言われる。出身地別で人数が最も多いのは16万人強となるベトナムからの帰国華僑で、全体の6割以上を占める。華僑農場の受入者数においては広東省が最も多く、華僑難民の受け入れ第一線地域とされた(姚2009)。広東省には合計23の華僑農場があり、14の地級都市に

5) インドシナ難民としても知られているが、1970年代後半にベトナムを中心にラオスとカンボジアにも及ぶ難民潮で、合計145万人ほどの(主に中国系)難民がでた。27万人が中国に帰国し、110万人はアメリカやカナダなどの第三国に定住したという。外務省のホームページによれば、日本は今まで合計11,319人のインドシナ難民を受け入れた。

6) 那坡県は広西の南西部に位置し、中国とベトナムとの間に207キロの辺境線を持っている。

7) 憑祥市は広西崇左市に属する県級市で友誼関と憑祥との二つの陸税関を有し、当時は「憑祥県」として4ヶ所のベトナム帰国難民収容ステーションが設置されていた。

8) 華僑農場以外の国有農場・林業農場において9万人以上の帰難華僑が受け入れられたという。

分布し、合計 1,148 ㎥の面積（のち 163 ㎥農耕地、280 ㎥林地）を占めている。インドネシアやベトナムなど 24 の国・地域からの計 89,669 人の帰国難民を加えて、合計 289,346 人の人口を抱えている。華僑農場の建設年代について、84 ヶ所の華僑農場のうちの 41 ヶ所は 1950、60 年代にマレーシア、インドネシア、ベトナムとインドから難民として帰国した華僑を受け入れるために設置されたもので、残りの 43 箇所は 1970 年代以降にベトナムから帰国した難民華僑のために建設された。

広東省では、1951 年 12 月に当時の東莞県に万頃沙華僑農場（現広州市南沙区南端）が造られたのは華僑農場の始まりであった。その後、1952 年 9 月に海南万寧県で興隆華僑農場、11 月に陸豊、54 年 8 月に英徳、55 年 3 月に花県、普寧県の大南山華僑農牧場が造られた。これらの華僑農牧場の大部分は辺鄙な場所に置かれ、かつ荒山荒地もしくは沙田や旧林といった開墾しにくい土地に建設された。穀物など農作物の生産が可能な面積は華僑農場の全体の 1 割未満とされる（広東省地方誌編纂委員会編 1996）。

中国政府によるこのような立地選択の理由についていくつかが考えられる。まず、華僑難民の大量発生とそれに対応する事態は新中国の建設においてあくまで予想外の出来事であったため、華僑農場の建設はなるべくその他の国家事業及び原来の住民の生活に影響しないかつ統一管理しやすい場所に集中させる必要があった（田中 2002、奈倉 2012）。また、帰国華僑を労働力としてこうした辺縁地帯の開発建設に活用するという意図もあったでしょう。この時期の中国では「人が必ず天を勝つ」という過信的な風潮が流行っていたため、「荒山荒地」でも人の力で「良田」になることは信じられていた。一部の華僑農場はもともと国営農場や牧場だった場所の転用もしくは拡大再建によって造られたことから、中国政府が敢えて帰国華僑難民を辺鄙な場所に集中させたとは考えにくいものの、結果的には華僑農場が不作で辺鄙な場所で造られることになった。中では、改革開放期において広州市や深圳市などの経済開発地域に含まれることで経済的な恩恵を受けることができた例外なケースもあるが、大半の華僑農場は未だにアクセスしにくい地域にある。

華僑農場は中国政府の政治・経済政策の影響を受け、複数回の管理体制の調整を経験してきた。広東省で建設された最初の華僑農場の万頃沙華僑農場を例として華僑農場の沿革史を見てみよう。1951 年末、広東省帰国難僑処理委員会がマレーシアとインドネシアからの帰国華僑を受け入れるため、東莞県の万頃沙で初の華僑農場を建設し、「広東省帰国難僑処理委員会農場」と名付けた。1952 年に農場が耕地面積 7000 畝まで拡大建設され、1,100 人余りの帰国華僑を受け入れた。万頃沙一帯にはもともと東莞県明倫堂示範農場（耕地面積 2,000 畝）という農場用地であって、建国後に解放軍軍事管理委員会に接收されて「万頃沙国営農場」になった。1954 年に二つの農場が合併し、広東省万頃沙国営珠江機械農場となった。合併後、農場の管理は軍事管理委員会と広東省帰国難僑処理委員会から広東省農林庁の管轄下に置かれた。50 年代から 60 年代にかけてインドネシアとマレーシアからの帰国華僑を受け入れ、1966 年頃になると総面積 53263 畝、うち耕地面積 37,292 畝、総人口 10,709 人という規模の華僑農場に発展した。1978 年 6 月にベトナム帰国華僑 4052 人を受け入れ、広東省珠江華僑農場と改名した。さらに、改革開放期に入ってから、広東省を始め、華僑農場がさらなる管理体制改革を強いられる中、広州市の管轄に置かれ、広州市国営珠江華僑農場（1989 年）となった。1993 年に設立された広州市南沙区経済技術開発区に含まれることで、それ以来広州市国営珠江華僑農工商聯合公司として農産物と家畜飼育、淡水魚養殖などの事業を行なっている。この時期から 2009 年頃までに、珠江華僑農場は「珠江管理区」として所在地の万頃沙鎮の行政管理の下にあらず、行政的に鎮よりランク上の県レベルの権限が与えられていた。

要するに、1950 年代から改革開放まで華僑農場は農村地域に置かれた国営企業であり、農場の帰国華僑は国営企業の職員待遇を受ける。それゆえ、周辺の農村社会との間に身分的・経済的な差をつけていた。改革開放以降、国営企業の体制改革のもとで、華僑農場の管理が地方政府に委ねられるようになった。周辺地域との合併と融合が意図されていたものの、華僑資本の誘致を見据えて地方政府によって経済開発権限が与えられた。しかしながら、殆どの華僑農場は、周辺地域との間に身分的・経済的な差があったため、なかなか融合できず、また地理的に辺鄙な場所にあるため、開発権限が与えられたにも関

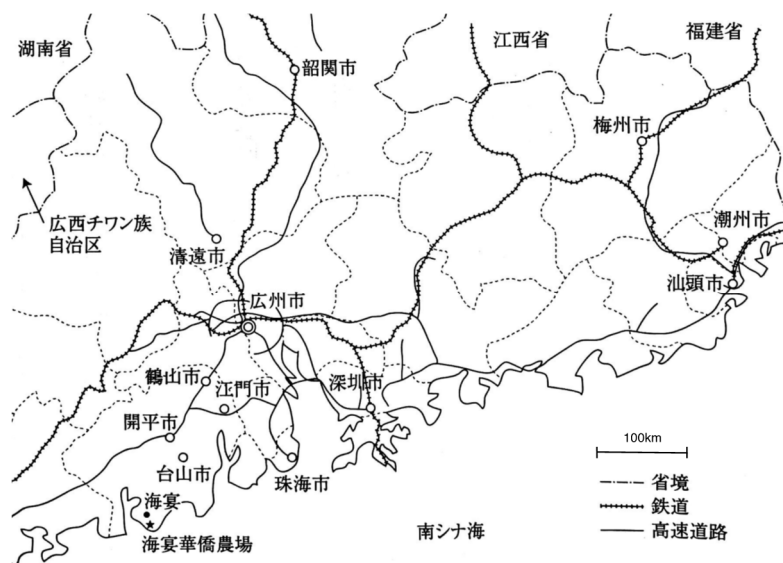
わらず実際に華僑資本の誘致も開発の目処も立っていない現状を直面している。

華僑農場で暮らす帰国華僑の生活状況について見てみよう。帰国華僑とその家族は、中国政府の優遇政策の下で各地の華僑農場で国営企業の職工として、住宅、職業、医療、年金など各種福祉を受けながら生活することができた。しかし、その職住環境となる農場は辺鄙な地域に造られたため、生活基盤となるインフラ整備も整えていなければ資源も不足していた。1970年代末まで帰国した華僑とその家族は農場の初期インフラ建設などの事業に従事しながら農場の厳しい生活・生産環境に適応することを強いられた。また帰国華僑は身分や待遇の格差が理由で周辺の農村社会から敵視され、周辺の非華僑住民との間に境界線が引かれてしまい、周辺の農村住民との間に摩擦や衝突もしばしばあった。さらに一部の帰国華僑は文化大革命期に海外と繋がりをもつという理由で身体的暴力や財産没収などの迫害を受けていた。改革開放以降、華僑農場と周辺の農村社会の生活状況が同時に向上し、両者の間の経済的社会的差異が曖昧になってきた。しかしながら以前から引かれた目に見えない境界線が完全に消えたわけではない。華僑農場という空間的な異質性が今にも残っている。2010年以降、農場用地の外部への委託経営が盛んになるにつれ外部人口が増加した。それと同時に、帰国華僑の子世代の若者は就職や進学などをきっかけに農場を離れ、国内の都市部や海外へ出てしまう。外部人口の増加と帰国華僑人口の減少が伴って、華僑農場の内部の経済的社会的構造に大きな変化が見られるようになった。上記のような現状は多くの華僑農場に共通して見られる。次節において、広東省台山市海宴華僑農場について詳しく考察していく。

4. 広東省台山海宴華僑農場のケーススタディ

(1) 広東省台山海宴華僑農場の歴史的概観

台山海宴華僑農場（以下「海宴農場」と略す）は、1963年9月国務院華僑事務委員会の決定によって広東省台山市の西南沿海部で創設された（第1図）。現在では「海僑经济管理区」という正式名を持っている。台山市の中心市街地である台城との間に85キロの距離があり、東北方面と西方面に隣接する海宴鎮と汶村鎮とはそれぞれ8キロと13キロ離れている。南には全長9キロの海岸線があり、南シナ海に浮かぶ上下川島嶼の下川島に面している。亜熱帯海洋気候に属し、日照と雨量との両方に恵まれているものの、土地は上部の約15メートル深さの粘土層と下部の5メートル深さの砂利層からなる、塩分を多く含んだため、農林業生産に不向きとされる。創設当初、海岸から離れたところに数個の自然村があったが、海宴農場の建設に当てられた用地は海岸沿いにあり、一部は埋め立ててできた土地であった。



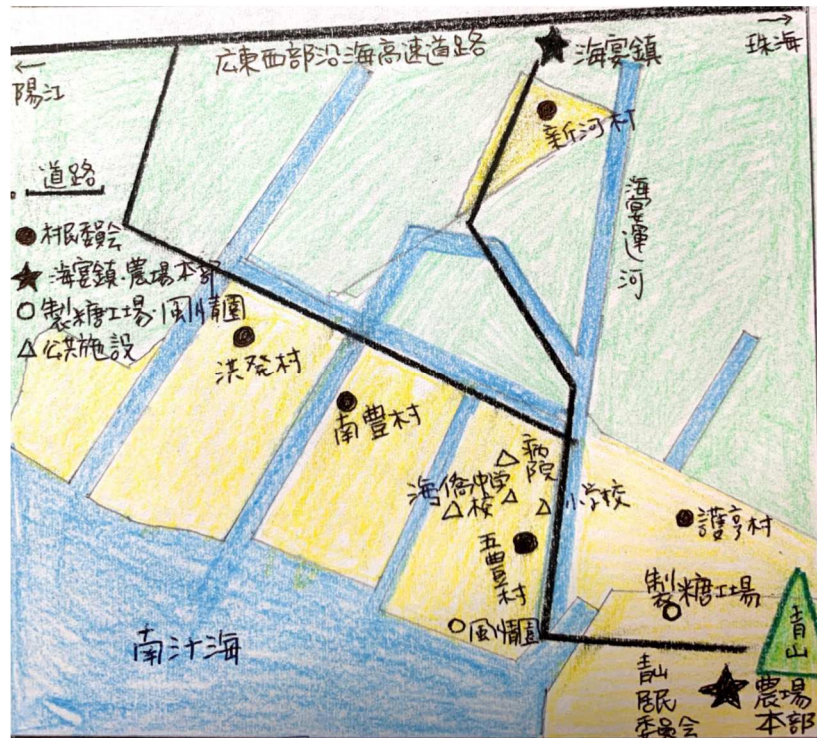
第1図 海宴華僑農場位置図

海宴農場の建設と管理が担う広東省華僑事務委員会は、広東省内ですでに創設された英徳華僑農場（1954 年創設）、花県華僑農場（1955 年創設）、大南山華僑農場（1960 年創設）から 200 人余りの帰国華僑青年隊を派遣し、道路や住居など海宴農場の基礎インフラ建設に当てた。その翌年、汕頭地区からの 140 人の帰国華僑青年および海南省興隆華僑農場からの帰国華僑幹部など、おおよそ 1000 人の帰国華僑が海宴農場に加わった。建設当初、五豊、南豊、新河という三つの管理区が設置され、約 600 世帯 2890 人の住民がいた。海宴農場に配属された帰国華僑はインドネシア、マレーシア、タイ、カンボジア、インド、シンガポール、フィリピン、ミャンマーなどの地域と国から帰国したもので、多国籍の特徴を持っていた。文化大革命が終焉するまでに中国国内の他の地域に移るなり第三国に再移民するなり、海宴農場を離れた人も多く、1977 年頃に 280 世帯 1285 人の帰国華僑しか残っていなかったという。しかし 1978 年からの数年間にベトナムから帰国した難民を受け入れたため、人口が 741 世帯の 3608 人になった。また、隣接する村（当時は生産大隊という）との合併および 1982 年国連難民署の支援により洪発管理区の設置を経て、1982 年には 1627 世帯の 7028 人になった。

改革開放以降、農村改革と同じ扱いで改革する方針に沿って、華僑農場の産業構造が調整され、華僑農場の経営管理権が各地方政府に委ねられた。この時期の海宴農場は 1982 年銀行融資で設立した製糖工場と国連難民署から受けた 40 万米ドル資金援助で開発した洪発管理区サトウキビ生産基地をもってサトウキビ栽培と製糖業を行っていた。1995 年時点海宴農場は五豊、南豊、護亨、新河、洪発という 5 管理区および 8 自然村を含み、1627 世帯と 6581 人を抱えるようになった。1996 年 3 月海宴農場で海僑鎮政府が設置され、「鎮場合一」の管理モデルを採用されるようになった。海僑鎮政府の設置によって、5 つの管理区はすべて「村民委員会」に改められ、農場の東南部にある青山區に鎮政府と農場本部が置かれた（図 2）。この頃を境に管理幹部の構成員が帰国華僑中心から非華僑中心へと変わった。その後、台山地區の鄉鎮合併政策の影響を受け、隣接の海宴鎮と合併を避けるために、2001 年海僑鎮を廃止し、2003 年に「海僑經濟開發區」を設立した。こうして經濟開發區的看板を持つことで、鎮と同じ行政レベルの經濟的自立が維持できるだけでなく、公的費用の負担を軽減することもできた。經濟開發區になってから、農場内の学校、病院といった公共施設が台山市の関連部門に属することとなり、教師や医療従事者の給料を市政府から支払われるようになった。行政管理は青山社區にある農場本部で行われ、台山市外事僑務局から派遣される共産黨幹部によって行われる。農場本部は黨政、財務、社會事務と綜合治理、農林水、統僑、鄉村建設といった 6 部門と、合作經濟管理、文化、牧畜、農機具管理服務、農林技術推進、企業誘致といった 6 工作組から構成されている。現在、農耕用地の 9 割に相当する 800 ヘクタールを製糖場とサトウキビの栽培用地が占めている。その他、稲田 90 ヘクタールと養魚池 23 ヘクタールがある。年間 6 万トンから 8 万トン相当のサトウキビ、900 トンの稲と約 300 トンの養殖魚介類が生産されている。製糖工場では年間 7000 から 9000 トンの砂糖と 400 トンの食用アルコールが生産されている。加えて、肥料生産工場、飼料加工工場、電子加工工場があるほか、輸出用の野菜や果物の栽培用地として民間企業による農用地の委託経営も見られる。

（2）現地調査で見た農場の現状

海宴華僑農場への交通アクセスは、基本的に周辺都市部から長距離バスで農場に隣接する海宴鎮まで移動してから、さらに自家用車もしくはモーターバイクを利用する形になる。台山市のほか、広州市（250 キロ距離）や江門市（140 キロ距離）からの長距離バスが出ている。ただし、海宴鎮までの道路状況が極めて悪く、一日のバスの本数も限られている。2016 年 8 月の現地調査の際、筆者が江門市から高速バスで 3 時間余りをかけて海宴鎮まで移動し、そこから海宴農場までの道は個人営業のモーターバイクを利用した。現地では自家用車を所有する家庭が少なく、バイクが最も一般的な交通手段となっている。海宴鎮から海宴農場までの道路整備が比較的良好で、バイクで 15 分ほど走れば海宴農場の敷地に入る。片道のバイク代は交渉しだいで 15 元前後となる。調査当日、中山大學院生の姚さんと筆者と二人がバ



第2図 海宴華僑農場の簡略図

イクに乗せてもらい、バイク運転手さんを入れて3人乗りとなり、ヘルメットなしで夏のスクールの最中を20分ほど走って農場本部ビルにビッシヨ濡れ状態で着いた。(事前交渉した) 運賃は20元でした。運転手さんに名刺を渡され、名刺にある携帯電話に連絡すれば、向かいに来てくれると約束してくれた。夏のこの季節に毎日数回ほどのスクールがあり、一回の降雨量もかなり多い。雨の後は強い日差しで気温も40度近くまで上がる。この日もスクール後の日差しが強く、気温も高かった。

夏の海宴農場の農用地は蓮の花、苦瓜などの野菜、バナナの木やサトウキビなどで一面緑に染まっている。サトウキビ畑(写真1)以外の殆どの農産物は外部からの請負業者によって経営している。バナナやパイナップル、蓮根や菜の花や苦瓜などの果物と野菜は香港やマカオからの注文がメインになっているという。農場の南沿岸エリア(写真2)に海水養殖場(写真3)とマングローブ湿地があり、その東南端に鶏籠山(青山とも呼ばれる)という標高180mの山(写真4)がある。農場の住宅などの施設はこれらの農用地と山と海に囲まれている。



写真1 サトウキビ畑



写真2 農場の南海岸防波堤



写真3 海水養殖場



写真4 鶏籠山（青山）



写真5 農場本部



写真6 製糖工場

鶏籠山の麓にある農場本部（写真5）を訪れたが、平日にも関わらず職員が一人もいなく、アルバイトで留守番していたAさんに頼んで、近くに住む若手職員のBさんに来てもらった。幸い、Bさんに車で農場内を案内してもらうことができた。海僑小中学校の教学棟、幼稚園、文化娯楽センター、老人ホームや球場など、海宴農場内にある公共施設の殆どは海外の華僑による献金で建てられたものである。また、農場病院（および医療機器）、海水養殖場と防波堤、中学校の新しい校舎など、国連難民支援金のもとで整備されたものもある。筆者が訪れた時、小中学校が夏休み期間中であつたため、学生がいなかった。キャンパスの中でバスケットボールをしている教員らしい3人組がいた。Bさんによれば、農場の幼稚園はこの頃ずっと園児がいなかったため、機能せずに休園になった。改革開放以降、日本資本の電子機器生産工場や香港との合資肥料生産工場など様々な加工工場を誘致してきたが、いずれも長く存続できず閉鎖してしまった。製糖工場（写真6）は、サトウキビの収穫後の数ヶ月間にしか稼働しないが、いまだに農場の主要な経済収入源である。海宴農場の住民の生活はサトウキビ栽培と製糖工場の稼働サイクルに従い、農繁期と農閑期に分かれている。農繁期は毎年11月から3月まで、それ以外の7ヶ月間は農閑期である。農閑期に製糖工場の従業員の多くは副業を求めて近隣の町に出稼ぎに行く⁹⁾。

9) 海宴鎮に町びとの冠婚葬祭の式場にもなる規模の大きいレストランがあり、このレストランの従業員の他にも華僑農場の人がいた。製糖工場の休業期間にいつも海宴鎮のこのレストランで働くと言っていた。

2000年までに農場の全世帯数は1672世帯、人口6573人、うち男性3366人、女性が3207人、帰国華僑は2087人となった（台山市海僑鎮誌編纂委員会2005、奈倉2012）。2016年現在、農場4の村民委員会と7の自然村の総人口5300人、うち帰国華僑とその家族は約3000人未満で、いずれも減少傾向にある。農場職員の話によれば、帰国華僑の人口に関するデータは近年「3000人前後」という曖昧なものに固定されているという。海宴農場が属する台山市は広東省の中でもとりわけ華僑の故郷としての知名度が高い。ここで香港・台湾を含む海外にいる華人・華僑との関係維持における海宴農場が果たす役割が期待されているであろうことは読み取れる。現在、農場に在籍する帰国華僑は13地域と国の出身者で、中ではベトナム帰国者が約460人で最も多い。次に多いのはインドネシア帰国者で約210人がいる。また、合併によって編入された「本地人」と呼ばれる原住村民と、1980年代以降入ってきた「臨時工」と呼ばれる臨時労働者が帰国華僑と相当する人数になる。聞き取り調査によれば、農場の若者は高校進学をきっかけに農場を離れ、そのまま都市部に残るケースが一般的になっている。海宴農場に高等教育機関がないほか、就労先や各種娯楽施設が不足していることも若者の農場離れを促しているという。サトウキビの栽培期と収穫期、製糖工場の稼働期では、外部からの「臨時工」の需要が高くなる。2010年以降、帰国華僑の若い世代の農場離れに重なって、広西や四川など他省からの出稼ぎ人口が増加し、農場の人口構造に大きな変化が見られるという。80年代後半に広西などの地から流入したサトウキビ畑を請け負う「臨時工」の間に定住者が定住するようになってきた。他方では、近年やってくる「臨時工」は海宴農場に定着する意志がなく、転々と場所を移し、高い流動性を見せている。それゆえその人数や出身地などの詳細情報を把握することが難しい。

海宴農場の帰国華僑は五豊村（写真7）と南豊村（写真8）に集中している。これら2つの村の基本的な生活条件に大きな差がないものの、五豊村（図2）は農場の活動の中心地で「農場のイメージを代表している」（奈倉2012：103）のである。五豊村では2002年より「東南アジア風情園」と「インドネシア帰国華僑家庭博物館」などの観光事業が始められた¹⁰⁾。奈倉（2012：113）によれば、農場の人口構造において多元的なコミュニティが形成されているという。帰国華僑グループと非帰国華僑グループの中から、さらにインドネシア帰国華僑とベトナム帰国華僑、自然村の原住村民と出稼ぎで流入した臨時労働者といったいくつかのサブグループに分かれている。これらのグループ間の政治的・経済的関係や社会的地位において、インドネシア帰国華僑が政治的・経済的な主導権を持つという不均衡な状態にある。インドネシア帰国華僑の3分の2は五豊村に住んでおり、ベトナム帰国華僑の6割は南豊村に居住している。「風情園」などの観光事業も当時観光部長を務めていたインドネシア帰国華僑が発足されたものである。五豊村は2005年中央政府に「全国文明村鎮」に表彰され、その翌年政府の支援金のもとで村内住宅のリフォームが始められ、2008年五豊村の帰国華僑の住居が二階建ての長屋や二階の戸建て住宅に一新された。同じ時期に、五豊村は江門市政府によって「生態環境示範村」に指定され、広東省政府によって民間芸術・歌舞之郷と表彰された。これらの事業は「風情園」の観光活動が活発化する時期と重なる。それは、インドネシア帰国華僑の農場幹部らは「風情園」を外部との関係を築くための潤滑剤として利用したからであるという。しかし、グループ間の利益不均等や関連サービス環境の不備などの諸要因のもとで2016年現在、これまでの観光事業などの活動が停滞している。

『海宴華僑農場創設45周年記念刊』および『50周年特刊』のイントロダクションに以下の文言で海宴農場が紹介されている。

「広東省台山市西南沿岸に美しく豊かで、純朴な民が暮らす良い土地がある。『ミニ連合国』とも呼ばれるこの土地は『華僑の郷』、『歌と舞踊の郷』、『文化の郷』、『魚と米の郷』、『砂糖の郷』、『旅遊の郷』と

10) 2010年頃以降より経営不振などが理由で両方の観光事業が中止になった。農場本部の若手職員さんによれば、祝日になればたまに開園することもあるが、見せる物は舞踊しかなく非常につまらないという。観光部長（インドネシア帰国華僑）が踊り子たちを外に連れてパフォーマンスを披露することもあるものの、観光客を呼び寄せることがなかなかできない。



写真 7 五豊村住宅



写真 8 南豊村住宅

して遠近に名を知られている。ここにインドネシア、ベトナム、カンボジア、インド、マレーシア、タイ、ブルネイ、スリランカなど 13 の国と地域からの帰国華僑が暮らしている。13 カ国の文化、言語、食と慣習はこの地で交じり合いながら根を下ろし、勢いよく発展を遂げている。この土地は台山海宴華僑農場のことである」。

しかし、筆者の眼に映った農場の現状はこの洒落た文言とは大きくかけ離れたものである。13 カ国と地域の帰国華僑からなる「ミニ連合国」であると紹介されているが、あくまでも今まで農場に滞在したことのある帰国華僑の出身地を合わせた数である。つまり、同じ時期に 13 カ国と地域の帰国華僑が農場で「交じり合い」ながら暮らすようなことはなかった。農場の内部調査資料によれば、2004 年時点インドネシア帰国華僑（208 人）とベトナム帰国華僑（462 人）の他に、タイ、マレーシア、シンガポール、ミャンマーとフィリピンといった 5 カ国からの合計 22 人がいた。2016 年現在、農場の帰国華僑はインドネシア出身とベトナム出身の者のみとなった。帰国華僑が減少する一方で、代わりに製糖工場や農作業などに従事する労働者として広西や四川などの省から出稼ぎ臨時工が年々増加している。1980、90 年代にきた臨時工は農場の定住者になり、非帰国華僑人口の割合を上げている。農場の今後の発展はむしろ臨時工に頼らざるを得ない現状にある。

（3）ベトナム帰国華僑 A さんのストーリー

筆者が海宴農場で客好きで接しやすいベトナム帰国華僑の A さんに出会った。平日にも関わらず、農場の管理本部のオフィスには職員がいなく、A さんだけが有給留守番を頼まれていた。A さんは中越辺境の河を歩いて渡ってきたと、水深が 1.5 メートルほどあって、とても冷たく危なかったと帰国する際の思い出を語ってくれた。A さん一家は 6 人家族で、1978 年末頃にベトナムの紅河デルタ地方のタイビン省ドンヒョン県（太平省東興県）から中国に帰ってきた。帰国前、A さん家族はベトナムで農業をしていた。帰国当時 16 歳だった A さんは両親、弟、妹とともに海宴農場に配属された。A さん三兄弟は農場の小・中学校に通っていた。一緒に帰国した姉は成人していたため、職工として湛江奮勇華僑農場に配属された。A さんは中学校を卒業してすぐに農場で働くようになった。その後同じくタイビン省ドンヒョン県出身のベトナム帰国華僑の妻と結婚して、1990 年にひとり息子が生まれた。A さんはこれまで稲作、サトウキビの栽培、肥料公司、倉庫管理など様々な職場に従事してきた。帰国前、ベトナムでも両親の手伝いで農作業をしたことがあるが、農場での稲作とサトウキビの栽培などの仕事はやはり厳しいものであったという。時折、道路の修繕や海水養殖場の建設などの労働にも従事した。現在農繁期の製糖工場に従事するほか、農閑期に農場本部オフィスの留守番担当で収入を増やしている。A さんは妻と二人で南豊村に住んでいる。高等専門学校を卒業した弟の方は農場中学校の体育教師になった。経済

収入について、弟が月 5000 元余りと 1000 元から 3000 元ほどのボーナスを貰っているのに対して、A さんの収入はその半分にも及ばないという。妹は中学校を卒業したのち出稼ぎで深圳に移った。その後深圳で結婚し、現在夫と深圳で会社を経営している。A さんの息子が高校卒業できず、現在妹夫婦の会社で働いている。A さんは、弟と妹に比べて自分の経済状況がより悪い現状に愚痴をこぼしてはいるものの、決して悲観的ではない様子であった。「弟は才能があるから兄としても自慢できる」とか、「妹夫婦が息子の面倒をよく見てくれるから感謝している」とか、楽観的な態度を見せていた。

農場での暮らしにも比較的満足している様子を見せてくれた。収入は決して多くないが、農場の職工として退職後にも保険や年金などが保障されている。余暇の過ごし方に関しては、以前農場の友人と集まってトランプすることが唯一の娯楽であったが、ここ 2、3 年にスマホが普及し、毎日スマホで動画を見たり SNS を通じて友人と会話したりする楽しみも増えたという。また、ソーシャルメディアを通してベトナムの時の同級生や同郷と連絡が取れるようになった今は、「自分の生きる世界が広がった感じがした」と語った。A さんは今まで 1 回だけベトナムに里帰りしたことがある。従兄弟など親戚がいるため、機会があったらまた行きたいと言った。A さんは中国、香港、ベトナム、アメリカといった世界中に散らばっている幼馴染や同級生と再びつながりを持てたことに喜びを感じているようである。

「近々台山市でベトナム同級生の同窓会が開かれる予定だ」、「アメリカやオーストラリア在住の同級生も来てくれるから楽しみにしている」と嬉しそうに語ってくれた¹¹⁾。

ベトナム帰国華僑は、帰国時期がインドネシア帰国華僑より遅いため、農場での就業条件は理想的でなく、国内でより良好な生活を送るための機会も比較的少なかった。また、ベトナム帰国華僑の組織や国内における人間関係のネットワークもインドネシア帰国華僑のものほど充実していないため、第 3 国への移住志向が強い。農場のベトナム帰国華僑の第 3 国への再移住ルートは、①不法渡航主、②海外在住のベトナム華僑との見合い結婚、③偽造結婚の 3 つあると言われ、何れにしても容易な選択肢ではない（奈倉 2012）。困難な道のりを敢えて選択することからも、ベトナム帰国華僑の再移住志向の強さを反映している。他方では、農場に残るなり広州や深圳などの大都市部で発展の道を切り開くなり、より良い生活を送るため中国に留まることを選択する帰国華僑がいる。A さんと弟妹たちは後者である。A さんがアメリカやオーストラリアに移住した友人のことを羨ましく思う時もあるが、決して自分の現状を仕方のないこととして消極的に受け入れているわけではない。彼は農場での安定的な生活に満足し、家族や友人たちの幸せと発展を喜び、近場にいる友人と会ったり SNS で海外にいる友人と話したりして「いま」を楽しんでいる。海宴華僑農場を住込みで調査した経験のある奈倉は「インドネシア帰国華僑と比べてベトナム帰国華僑は客好きで、いつも門が開いていて、接しやすい」（2012：50）と、ベトナム帰国華僑の客好きな性格について述べている。筆者は農場で A さんに出会った際、聞き取り調査への協力を依頼しようと声をかける前にすでに「(本部) オフィスの中でお茶をしながら話そう」と逆に誘われ身になった。農場の外部者である筆者への接し方および調査への積極的な協力態度からも、A さんの楽観的な生活観を垣間見ることができる。

帰国華僑は改革開放以降の帰国留学生と同じく中国政府の国家利益に値するか否かで評価され、利用される存在である。華僑の人脈や人材の確保などの目的で打ち出される各種優遇政策は短期的な効果しか持たない。他方では、中国中心的な民族主義と愛国主義という価値観は最終的に帰国者の周辺化と他者化を生み出し、帰国者を「帰国→他者化→感情的距離感→去る」という方向に導いてしまう（田中 2002、奈倉 2012）。しかし、筆者が海宴華僑農場で伺った A さんおよびその家族のストーリーからも読みとれるように、中国政府による一方的な利用に還元できない要素も幾多ある。帰国華僑は事実上難民であったため、中国政府による受入れを一時的に利用し、機会があれば第 3 国へ再移住する者、帰国華僑に提供された生活保障諸制度を利用して安定的な暮らしをする者、景気の良い国内の大都市部で才能を発揮

11) A さんが中国の SNS の「WeChat」でアメリカ在住の同級生を呼び出して、電話越しで紹介してくれた。

筆者は唐突であると思いながらもその同級生の方と短い会話を交わした。彼は家族とともにベトナム難民として香港へ逃れた後、第 3 国のアメリカに渡った。

させ中国社会に溶け込む者、海外にある人脈や華僑投資の優遇政策を利用して中国という大きな市場で経済的なチャンスを掴む者、帰国華僑はじつに様々な選択をしてきた。華僑農場という場所は、帰国華僑の身分と同様に、中国政府と帰国華僑自身との双方によって利用されてきたと言えよう。

5. おわりに

華僑農場は、歴史的社会的文脈の中で作り上げられた場所である。華僑農場は、止むを得ず中国に戻ることを強いられる人々によって一時的な避難場所と、中国政府にとっての海外にある華僑資本を中国に惹きつける華僑ネットワークの結節点という時代的な使命を担った。中国政府にとって華僑農場を創設することは中国系難民を救済するだけでなく、海外華人・華僑の中国に対する関心を促すための優遇政策でもあった。管理しやすいように、かつ治安を維持するために帰国華僑を華僑農場という場所に集住させた。それに、帰国華僑およびその家族は社会主義中国を建設するための大切な労働力にもなった。その設立から今日に至って、地理的制約と地方政治、国家レベルの政治変動と経済政策の変遷、また国際情勢との多方面からの影響を受けながら変貌してきた。改革開放以降、海外の華僑資本を誘致するためのプラットホームとして、華僑農場は中国政府から更なる期待が寄せられるようになった。実際に、改革開放後の広東省における海外投資の8割以上は海外の華僑・華人によるものである。しかしながら、海宴華僑農場が肥料加工工場や風情園などで海外資本の誘致に失敗したように、殆どの華僑農場は海外資本の誘致と持続可能な経済発展において失敗を繰り返している。それに加え、華僑農場における帰国華僑人口の減少と（非華僑）外来人口の増加という人口構造に大きな変化が見舞われ、その時代的な使命を終えていく。

華僑農場は物理的な場所として、またかつての役割や機能に関して、消えていく運命にあると言えるが、台山海宴華僑農場のベトナム帰国華僑のAさんのケースからも分かるように、帰国華僑の共同記憶として、また人的ネットワークとして今後も存続し、広がっていくであろう。

謝辞

この度の調査は多くの方々のご協力を得ています。「中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究」に参加させていただいた京都大学の小島泰雄教授および横浜市立大学の小野寺淳教授に感謝いたします。また、中山大学の劉雲剛教授、院生の姚丹燕氏の多大なるご助力をいただきました。聞き取り調査にご協力いただいた海宴華僑農場と海宴鎮の皆様は厚く御礼申し上げます。

文献

- 王 賡武 (1987). 『東南亜与華人——王賡武教授論文集』中国友誼出版公司.
- 王 蒼柏 (2007). 『帰』的含義. 『読書』三聯書店, 総第 334 期, 107-114 頁.
- 華僑華人百科全書 (陳致遠) 編纂委員会 (2002). 『華僑華人百科全書 総論卷』中国華僑出版社.
- 可児弘明編 (1996). 『僑郷 華南 華僑・華人研究の現在』行路社.
- 広西壮族自治区地方誌編纂委員会編 (1997). 『広西通誌 海関誌』広西人民出版社.
- 広東省地方誌編纂委員会編 (1996). 『広東省誌 華僑誌』広東人民出版社.
- 国务院僑弁編印 (2007). 『華僑農場改革和發展文件編』.
- 伍 士焜・黄 錫年 (1958). 『海外文庫 地方小誌之十 四邑』海外文庫出版社.
- 台山市海僑鎮誌編纂委員会編 (2005). 『海僑鎮誌』.
- 田中恭子 (2002). 「第 10 章 華僑農場の変容」『国家と移民——東南アジア華人移民の変容』名古屋大学出版会, 285-314.
- 奈倉京子 (2012). 『帰国華僑 華南移民の帰還体験と文化的適応』風響社.

- 奈倉京子（2008）.「帰国華僑の社会保障に関する一考察——中国広東省海宴華僑農場における人類学的調査を通して」『海外社会保障研究』第 163 号, 98-108.
- 毛 起雄・林 曉東編著（1993）.『中国僑務政策概述』中国華僑出版社.
- 姚 俊英（2009）.「從難民到公民——花都華僑農場越南歸難僑身分變遷研究」人類学博士学位論文.

中国華南地域、広東省江門市における海面上昇と対策

松永 光平（立命館大学）

1. はじめに

気候変動にともない南極・グリーンランドの氷床や氷河が溶け、海水が熱膨張することにより、最近 100 年間に海水面が約 10～20cm 上昇しているという。このまま上昇が続けば 21 世紀後半には海水面は約 50cm 上昇することになり、海に近い低地では陸地面積が減るかもしれない。

本稿では、中国華南地域、広東省江門市を対象として、海面上昇の実態と、対策のあり方について考えてみたい。

2. 研究対象地概要

本研究では、広東省江門市の新会区古井鎮洲朗村を研究対象地とした（図 1）。海に近く、海面上昇の影響を受けやすい。

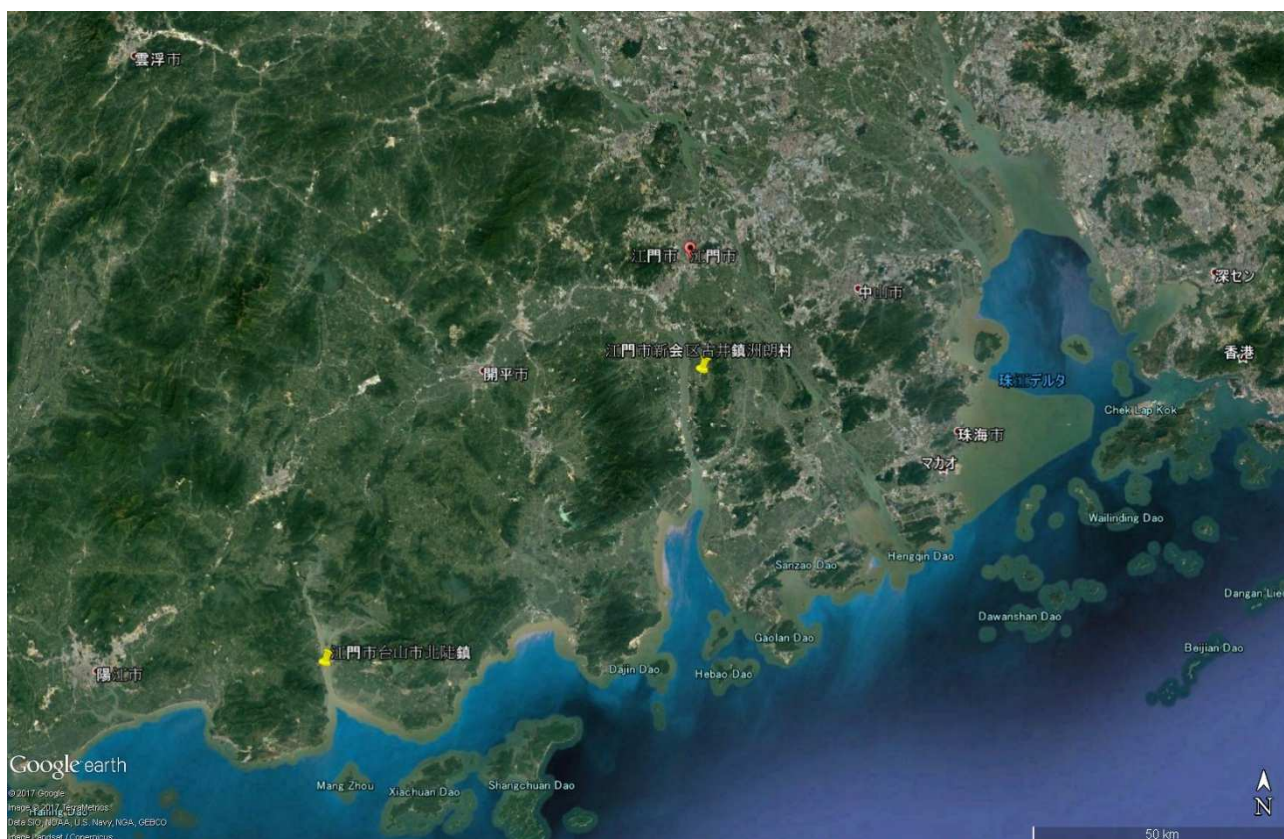


図 1 広東省江門市は海に接している

出所 Google Earth、Terra/Metrics

調査は、2016 年 8 月 9 日と 11 日に行った。したがって、本稿に示す統計資料やインフォーマントの意見は、2016 年 8 月以前の状況を反映したものである。

村民委員会書記への聞き取りによると、同村の人口は、戸籍人口が 2300 人あまり、常住人口が約 1000 人、老年人口が 400 人強、外来人口は 10 程度である。産業は、第一次産業が主であり、水稻の栽培に加えて、魚の養殖やサトウキビ・ミカン・バナナなど経済作物の生産も行っている。

同村は、地形的には、古井鎮の中で最も低い位置にあり、古井沖という人工河川が村の中央を横切

って、銀洲湖という内湾に注ぎ込んでいる。洲朗村の中には、朗坡村・孖洲村・中興・二洲・慶州里という 5 つの自然村が含まれる。慶州里は、三峡ダムの建設により発生した移民の居住地であり、近年できたものである。5 つの自然村の中で、朗坡村は、最も標高が低く、くぼ地状の水はけの悪い土地に立地しており、近年では、2008 年、2015 年と続けざまに、台風に伴う大雨による、内水氾濫に見舞われている。2008 年は外水氾濫もあったという。

3. 海面上昇の実態と対策について

本研究では、同村における海面上昇の実態とその対策について、村民委員会で書記に聞き取りを行った。

海面上昇が起きているかどうかについては、「銀洲湖の水位はずっと上昇しつづけている。以後もその傾向は続くだろう」という回答を得た。

海面上昇への対策については、「予防対策はできるだけ行ったほうがよい。防護措置として二つあり、一つは堤防を強化し、堤防の壁を強固にし、洪水に耐えうるようにすること。二つ目は、電動の排水ポンプを設置することだ。高いビルをつくりそこに住むというのはだめだ。金がないから。ほかの場所に移住するのも慣れない（不习惯）。農業をやってるもんだから、不便だ。」

「現在は農村の自然災害への対処能力は比較的劣る。たとえば高潮や台風だ。自然災害に対抗する能力を強めるのが鍵で、災害発生後に補償するよりずっとよいし、うんと意義がある。」ということであった。

現在も、堤防や水門の設置がされており、今後も、対策をとれば何とかできるということであった。

謝辞

中山大学劉雲剛教授には、フィールドワークの準備・実行に尽力いただいた。フィールドワークにあたって、同大学生の高舒欣氏には広東語の通訳などフィールドワークで多くの協力をしていただいた。以上のかたがたに厚くお礼申し上げます。

中国の日系自動車メーカーにおけるディーラーの分布と修理・メンテナンス用部品の管理体制——広汽トヨタ社の事例を中心に——

阿部 康久(九州大学)・林 旭佳(行知学園)・高瀬 雅暁(九州大学・院)

1. はじめに

近年、世界の自動車産業においては、アジアをはじめとする新興国での生産・販売の拡大が顕著である。とりわけ中国は、2001年のWTO加盟以降、世界各国の自動車メーカーが生産拠点を設立し、急速に生産台数を増やしている。2000年には207万台に過ぎなかった中国の自動車生産台数は2009年には1,379万台に達し、世界最大の生産台数を占めるようになった。その後も7年連続で世界最大の自動車生産国になっている（中国汽车技術研究中心・中国汽车工业协会, 2016）。

その一方で、近年グローバル化のさらなる進展にともない、市場をめぐる企業間の競争も激化している（ポーター編, 1989；浅川, 2003）。日本企業では1990年代まで、世界市場で高い競争力を持っていた電機等の産業においても、他の先進国や新興国の企業との競争が激化し、世界市場におけるシェアの低下が深刻化している。自動車産業においては、現状では日本企業は世界的にみれば高い競争力を維持しているものの、中国市場に限っては自動車販売台数や市場シェア等はドイツのフォルクスワーゲン（VW）社や米国のゼネラルモーターズ（GM）社と比べると低い水準に留まっている。

製造業全体としてみると、かつては日系企業の中国進出は現地の安い労働力による生産と輸出を目的とした進出が多数を占めてきたため（阿部・範, 2010）、現地市場での販売をそれほど重視してこなかった。

しかしながら近年では、日本企業の中国への進出は「市場指向型」に転換しつつあり、川端（2006；2010）、高橋（2008）、矢作ほか（2009）、兪（2010）のように販売部門におけるチャネルの開拓、小売業者との提携関係の構築、人材採用・育成等を取り扱った研究もなされつつある。このような状況下において、進出企業の現地における生産体制と現地市場における販売戦略との関係が注目されている。

製造業企業の場合は、世界各地の市場への対応方法として、①各地のニーズに合わせるために製品を現地化するべきか、②世界市場でどこでも通用する一つのルールでグローバル化すべきか、という点が議論の対象になっている。一般的には、グローバル化の過程において、メーカーは世界市場のどこでも通用する製品を提供することが必要になっていく。ある程度、規格が統一された製品を開発しなければ、大量生産による「規模の経済」のメリットを発揮できない。しかしながら、世界各国の市場ごとの消費者特性を無視しては、それぞれの国での市場シェアの増加を目指すことは難しいという側面もある（浅川, 2003）。

一般に、多国籍企業のグローバル展開のあり方としてはグローバル型とマルチ・ドメスティック型があるとされている（ポーター編, 1989）。グローバル型企業では、世界市場を単一の市場として捉え、各国・地域毎ではなく世界規模での業績向上を第一の目標としており、バリューチェーンの構築や立地戦略も、このような目的に沿ったものになっている。運営のあり方も、本社への権限集中が顕著であり、本社による海外子会社のコントロールが行われる。投入する製品やサービスも標準化されたものになる。しかしながら、このようなグローバル展開のあり方では、個々の国・地域に存在するニーズにきめ細かく対応できないというデメリットがある（浅川, 2003）。

これに対してマルチ・ドメスティック型企业では、国・地域毎の現地法人が独自に事業の運営を行っているため、国・地域毎に異なる市場の特性を考慮することで競争優位を確立しやすい。グローバルに標準化された製品を提供するのではなく、各国・地域の市場ニーズを反映した製品やサービスの

開発を行うことで現地に適応する戦略を採っている。その一方で、このような戦略を採る場合、グローバル・レベルでの規模の経済やノウハウの共有化は実現にくいというデメリットがある（浅川, 2003）¹⁾。また薛（2010, p.7）の整理によると、グローバル統合を指向する企業と現地化を指向する企業、さらにはこれら双方を追求せざるを得ない企業は業種によっても異なる点も指摘されている。

一般的に工業製品は、現地の顧客のニーズに合わせて、生産・販売を行うことも多い。しかしながら、自動車は、他の工業製品とは異なる特殊な製品であり、生産・販売においても他の製品とは異なる対応が必要になる。

すなわち、自動車は構成する部品の種類が多く、かつ部品間の相互依存性が高いため専用部品の比率が高いという特徴がある。そのため、個別市場の需要や特性に合わせて、製品の設計・開発を行うことが難しい製品である。藤本（2003）は製造業を「モジュール型」と「インテグラル型（擦り合わせ型）」の二つに分類し、日本企業はインテグラル型のものづくりでは競争力を有していると主張する。藤本（2003）はインテグラル型の製造業とは「デザイン、製造、販売、サービスが一体となり綿密な連絡を取りながら微調整を繰り返し、全体最適の製品を生み出す」ものであり、これを最も効果的に実践しているのが日本の自動車産業であるとしている。このように日本の自動車メーカーは、製品の性能・品質を高めるために、インテグラル型の開発、生産体制を採っているが、インテグラル型の製品は、車種・モデルごとに多くの専用部品を使用しているため、修理・メンテナンスを行う際にも必要となる部品数が多くなる。具体的に言えば、一般的な自動車では、車種によって異なるものの2〜3万点の部品によって構成されており（日本自動車工業会, 2015）、同じメーカーであっても車種・モデル毎に特注部品が使われているため、販売店では修理・メンテナンスのために多数の部品を調達する仕組みが必要になっている。そのため、生産における部品調達システムだけではなく、販売後の修理・メンテナンスの際の部品の供給体制が完成車の販売方針や販売店の分布のあり方にどのような影響を与えるのかという点について検討する必要がある。

経済地理学の分野における自動車メーカーの海外での部品調達や在庫管理に関する諸研究では、主に生産・組立ての際の部品調達や在庫管理、サプライヤーの特性や地理的分布等に関する研究が行われてきた（斎藤, 2001；友澤, 2004；宇根, 2009；宋・阿部, 2012等）。このように海外に進出した日系自動車メーカーの生産プロセスにおける物流システムの構造については、経営学や経済地理学の分野で多くの研究がある。しかしながら近年では、進出先国での販売の拡大やアフターサービスの充実も大きな課題になっており、生産プロセスにおける部品調達システムだけではなく、販売店の立地や分布状況、さらには販売後のメンテナンスや修理の際の部品調達や在庫管理、アフターサービスのあり方について検討することも必要になっている。とりわけ、修理・メンテナンス用部品の調達・配送では、発注頻度の多さにもかかわらず、1回の発注数量の少なさや不規則さ、配送先の販売店が全国に分散していること等、生産の際の部品調達とは異なる難しさがあると考えられる。

また2010年代前半期には、中国自動車市場が急拡大していく中で、日系メーカーのシェアは低下していったため、日本の自動車メーカーの中国戦略を疑問視する見方もあった。その中には、現地のニーズに応じた低価格車の供給に注力すべきとの主張が多いという（関, 2013）。関（2013）は、このような主張は妥当ではなく、市場シェアを追求するために低い利益率の事業に有限な経営資源を集中させることは、持続的な企業活動の妨げになるとしている。そのため、日系メーカーは高付加価値車を販売の主力とするとともに、顧客満足度を高めるために、得意とするアフターサービスをさらに充実すべきであるとしている。とりわけ、中国では今後、自動車の保有率が高まるにつれ、新規需要は伸び悩むものの、買い替え需要が一段と増加していく公算が大きい。このような買い替え需要を獲得していくためにもアフターサービスの質を高めていくべきだという（関, 2013）。

以上のような議論からは、自動車メーカーが海外市場に展開する際には、消費者のニーズに合わせて製品を開発・生産・販売するだけでは利益率の確保等の点で課題が生じる場合もある点が理解できる。とりわけ、現地のニーズに対応するという名目で低価格な製品を投入したり、値引き販売を行っ

たりすることで、利益率や企業や製品のブランド力も低下してしまう可能性もあり、企業全体の経営戦略に影響を与える点も考慮すべきであろう（阿部・金, 2014）。

先行研究をみると、日本では国内外における自動車販売におけるディーラーの展開や完成車の販売システムについての研究は多くみられるものの（塩地, 2002; 塩地ほか, 2007; 石川, 2009; 吉川, 2012）、修理・メンテナンス用部品の在庫管理や配送システムについての研究は、あまり多くはないようである。一方、中国においてはJIT物流の中国への導入に対する関心から修理・メンテナンス用部品の配送に関する研究も多くなされており、本研究が対象とするトヨタ社の事例を紹介したものについても黄・巫（2013）や金ほか（2014）がみられる。ただし、部品の在庫管理やアフターサービスの方針と販売店の展開状況との関連を論じた研究は少なく、経済地理学的な研究テーマになり得ると考えられる。

また、メーカーがディーラー等の販売店を展開する際には、川端（2006; 2010）や高・阿部（2017）が論じているように、メーカー側がディーラーの顧客サービスのあり方に対して監督するコスト（モニタリング・コスト）やメーカーと販売店との利益配分のあり方等も課題になる可能性がある。

これらの点を踏まえて本稿では、日系自動車メーカーの中国での販売戦略について、ディーラーの地域的な展開状況や修理・メンテナンス用部品の管理体制にも注目しながら検討していきたい。具体的には、中国に進出したトヨタ社の現地法人の1つである广汽トヨタ社の事例を中心として検討を行っていく。

2. 研究方法と調査対象企業

研究方法として、主に广汽トヨタ社や中国政府が公表した統計資料の分析に加えて、2015年3月から2016年3月までの期間に广汽トヨタ社の現地法人幹部や販売店担当者へのインタビュー調査を行い、そこで得られた資料・情報の集計・分析を行った。インタビュー調査は主に上海にある同社ディーラー²⁾のアフターサービス部門の主任A氏と一般社員B氏、販売部門のC氏に対して行った。さらに同社の中国での店舗展開や販売・サービス戦略について明らかにするために、ディーラーや物流倉庫の全国的分布状況や修理・メンテナンス用部品の配送システムとディーラーへの部品ストックの状況等について、資料・情報収集を行った。同社ではディーラー以外の販売店にも、自動車や修理・メンテナンス用部品の提供を行っているが、このような非正規の販売店数や販売状況を把握することが難しかったことや、同社自身もディーラーを通じた自動車販売を重視していることから、ディーラーでの販売とアフターサービスに絞った調査を行うこととした。

加えて、以上のような店舗展開や修理・メンテナンス用部品の供給戦略の背景にあるトヨタ社の中国での事業戦略や方針について、2016年9月にトヨタ自動車中国投資有限公司幹部であった日本人駐在員D氏（調査時点ではインドネシアの現地法人に異動）へのインタビュー調査を行った。また2017年9月と2018年5月には、トヨタ社の中国での他の現地法人である一汽トヨタ販売有限公司にて修理・メンテナンス部門の技術スタッフであるE氏に対して、追加調査を行い情報と資料の提供も受けた。調査結果の公表に関しては、インタビュー調査を行った現地法人幹部に加えて、同社の日本側の販売会社にも内容を確認し公表の許可を得た。

以下では、研究対象となる中国の自動車産業と調査対象企業である广汽トヨタ社の概要について紹介する。中国では1950年代に自動車メーカーが誕生したものの、乗用車の生産は1990年代半ばまで高級幹部等向けの公用車やタクシーに限定された。その後も中国政府は1990年代まで乗用車生産への内外メーカーの参入を制限し、また参入を許可したメーカーに対しても生産する車種のグレード（主にエンジン排気量）を限定する政策を採っていた。そのため、メーカー間の競争はきわめて限定的なものだった。だが、そうした規制の枠組みは2000年頃から崩れ、現在では各メーカーともに様々な車種を生産している（丸川・高山編, 2005, pp.39-40）。結果として、2000年以降は、とりわけ乗用車の生産台数が顕著な増加を示すようになった。

ちなみに、外国企業が中国の自動車市場に参入する際には、中国政府の規制により単独出資による企業設立は認められておらず、50%以上を中国企業が出資して合弁企業を設立する必要がある。本稿

で調査対象とする広汽トヨタ社は2004年にトヨタ社と広州汽車社（本社は広東省広州市）の合弁により設立された自動車メーカーである。また外国企業は2つまでの国内企業と合弁企業を設立できるため、トヨタ社は2002年から中国最大の地場メーカーの1つである第一汽車社（本社は吉林省長春市）とも包括提携を結んでおり、2つの合弁企業を通じて、中国市場に展開している（柳井・阿部, 2013：藤川, 2014）。

これら2つの合弁会社では、トヨタ社の車種の中でも、それぞれ異なる車種を生産・販売しているが、修理・メンテナンス用部品の調達・配送の際には、協力関係を築いている（金ほか, 2014）。また、第一汽車社との合弁事業では、東北部の吉林省長春市のほか、天津市と内陸部の四川省成都市にも工場を有している。これに対して、広汽トヨタ社では、生産拠点が沿海部の広東省広州市のみであり、部品の調達・配送システムについて地理的な考察をしやすいという研究上のメリットが存在している。そこで本稿では、広汽トヨタ社の事例を中心に、上述した研究課題について検討していく。

他の外国企業の動向をみると、2003年までは、早くから乗用車の現地生産を始めていたVW社と中国企業が合弁で設立した上海VW社と一汽VW社が高いシェアを占めていた。しかし、その後は世界の主要メーカーのほとんどが中国で現地生産を行うようになり、後発の上海GM社等も販売台数を拡大しており、激しいシェア争いが繰り広げられている（丸川・高山編, 2005）。とりわけ先行して中国に進出したVW社のほか日系メーカーの中では日産社等が、内陸部や若年層向けの低価格な車種を投入する等して、市場シェアを積極的に拡大・維持していく戦略を採っているといわれている³⁾。

これに対して、トヨタ社の中国での販売台数とシェアは他の世界的大手メーカーと比べると、比較的小さい状況である。2009年から2015年までの企業別乗用車販売台数のデータによると、トヨタ社やホンダ社系の日系メーカーは、販売台数の伸び率や市場シェアが低下する傾向がみられる（第1表）。

第1表 中国における乗用車販売台数上位10社

2009 年		2012 年		2015 年	
上海 VW	70.81	上海 GM	126.99	上海 VW	180.56
一汽 VW	66.92	一汽 VW	123.87	上海 GM 五菱	179.76
上海 GM	66.82	上海 VW	107.09	上海 GM	172.5
北京現代	52.1	北京現代	68.81	一汽 VW	165.02
東風日産	45.93	東風日産	64.22	長安汽車	111.33
BYD	44.84	長安フォード	49.18	北京現代	106.28
奇瑞	40.93	吉利	46.01	東風日産	102.61
広汽ホンダ	33.72	東風プジョー・シトロエン	44	長安フォード	86.87
一汽トヨタ	33.47	奇瑞	40.66	長城汽車	75.32
吉利	32.91	一汽トヨタ	37.33	東風プジョー・シトロエン	71.07

資料：中国汽车工业协会のウェブサイト（<http://www.caam.org.cn/>, 2018年1月28日検索）より作成。

近年、中国では内陸部地域でも経済発展にともない自動車に対する需要が高まりつつあるといわれているが、トヨタ社では、このような内陸部や若年層向けの低価格な車種には、あまり力を入れていないとされている（関、2013）。

その一方で、2010年から15年までのトヨタ社本社の連結決算資料をみると、地域ごとにみた利益率では、アジア地域での利益率は高い状況が続いている。第2表によると、トヨタ社において最も安定的に高い利益率を達成している地域は中国を含むアジア地域である。売上高や利益額では日本国内や北アメリカが上回っている年もあるものの、利益率で、これらの地域がアジア地域を上回ったのは日本国内で2014年と2015年に上回ったのみである⁴⁾。アジア地域の利益率は、年度による変動も少なく、安定的な収益を得ているといえる。

もちろん、アジア地域の中には、中国以外の地域での売上高や利益も含まれているため、トヨタ社の現地法人である广汽トヨタ社等の利益率を検討すべきである。しかしながら、同社では利益額や利益率のデータを公表していないため、以下では、中国に進出した輸送機器メーカー（部品メーカーを含む）全体の利益額や利益率に基づいた分析を行う。

第2表 トヨタ社の地域別にみた売上高、営業利益と利益率の推移

単位:億円

国/年		2010	2011	2012	2013	2014	2015
日本	売上高	112,203	109,862	111,673	128,210	142,974	144,038
	利益	-2,252	-3,624	-2,070	5,763	15,101	15,714
	利益率	-2.01%	-3.30%	-1.85%	4.49%	10.56%	10.91%
北米	売上高	56,705	54,291	47,518	62,844	81,170	96,775
	利益	854	3,395	1,864	2,219	3,260	5,845
	利益率	1.51%	6.25%	3.92%	3.53%	4.02%	6.04%
欧州	売上高	21,470	19,814	19,939	20,831	27,249	28,482
	利益	-330	131	177	264	582	811
	利益率	-1.54%	0.66%	0.89%	1.27%	2.14%	2.85%
アジア	売上高	26,554	33,746	33,342	43,854	48,776	49,812
	利益	2,036	3,130	2,567	3,760	3,957	4,217
	利益率	7.67%	9.28%	7.70%	8.57%	8.11%	8.46%
その他	売上高	16,738	18,091	17,601	20,942	23,366	24,492
	利益	1,155	1,601	1,088	1,337	425	1,115
	利益率	6.90%	8.85%	6.18%	6.38%	1.82%	4.55%

資料：トヨタ社の各年の年次報告書より作成。

まず、経済産業省の『海外事業活動基本調査』により輸送機器メーカー（部品メーカーを含む）の中国での現地法人の経常利益率を計算すると、2010年度は10.2%だったものが、11年度は8.4%、12年度は7.8%、13年度はデータなし、14年度は8.1%、15年度は9.1%と推移している⁵⁾。日中関係が悪化した2011年度から13年度にかけては利益率が低下する傾向がみられるものの、その後は回復傾向にあるとみられる。

また、合弁相手である広州汽車社の利益率をみると⁶⁾、2011年には日中関係の悪化により3.9%と低い水準に落ち込んでいたが、2013年は10.3%に上昇し、それ以降も2014年は11.1%、2015年は12.1%と高い利益率を確保している（第3表）。一方、中国市場で最も高いシェアを有しているVW社とGM社は、ともに地場の最大手の1つである上海汽車社と合弁しているが、同社の自動車部門での利益率が2013年は12.8%、2014年は12.4%、2015年は11.4%である⁷⁾。この点を考えれば、日系メーカーの利

第3表 広州汽車社の売上高、営業利益と利益率

単位：億元

	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	109.84	127.13	181.24	215.53	282.85
利益	4.24	7.03	18.67	23.97	34.33
利益率	3.9%	5.5%	10.3%	11.1%	12.1%

注) 自動車とその関連業務の業績を表記した。

1元=約18.9円 (2015年12月時点)

資料：各年の広州汽車社の年度報告書より作成。

益率は、欧米の大手メーカーに比べても遜色のない水準になっている可能性がある。

以上の情報をまとめると、トヨタ社の中国事業は、販売台数や売上額の上では、欧米の大手メーカーに比べると展開が遅れているものの、利益率の面からみると、関（2013）も指摘するように、沿海部を中心に高い利益率を確保している可能性がある。その一方で後述するD氏やE氏へのインタビュー調査によると、ディーラーの中には赤字経営になっているものも多く、メーカーと現地のディーラーとの利益の配分という点では課題も存在している。

次章では、このような状況を踏まえて、广汽トヨタ社のディーラー店舗（以下では単に店舗と記す場合はディーラー店舗を指す）の立地状況と、店舗の立地に大きな影響を与える修理・メンテナンス用部品の管理体制について検討していく。

3. ディーラーの分布と修理・メンテナンス用部品の管理体制

(1) ディーラーの立地状況とその背景

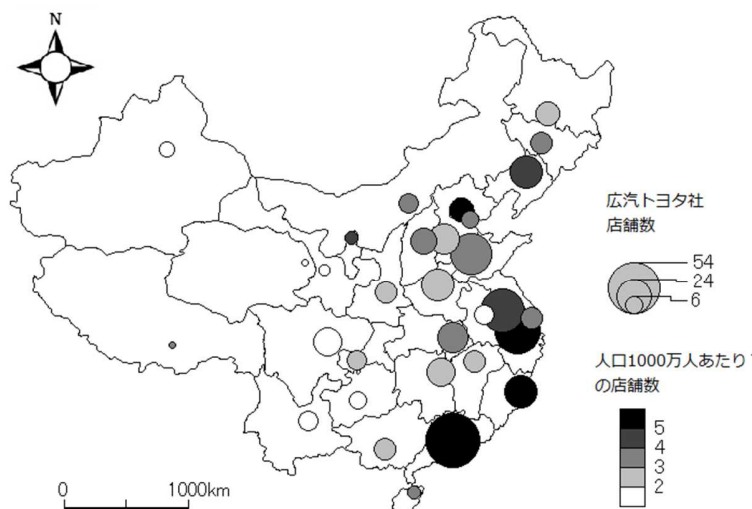
本節では广汽トヨタ社の店舗の全国的な分布状況を、立地地域の省レベルでの人口や新規自動車登録台数等のデータを踏まえながら分析していく。

同社は2015年9月の調査時点で全国に437の店舗を有している⁸⁾。店舗数と人口数を比較すると、广汽トヨタ社の店舗は主に同社の本社や工場がある華南地域（広東省・福建省等）や他の沿海部の地域に比較的多く立地しており⁹⁾、内陸部等では少ないことが分かる（第1図）。具体的には、人口（2014年末時点）1,000万人あたりの省レベル地域（直轄地・省・自治区）別の店舗数をみても、同社の店舗は主に沿海部に多く配置されていることがわかる（第1図）。

また人口に加えて、地域別GDP総額（2014年末）、1人あたりGDP（2014年末）、新規自動車登録台数（2014年分）といった他の指標も含めて、地域別店舗数との相関係数を算出すると、GDP総額と店舗数の間の相関係数が0.925と最も高くなっている。続いて新規自動車登録台数と店舗数の相関係数が0.867、人口と店舗数の相関係数が0.778となっており、1人あたりGDPと人口1,000万人あたりの店舗数の相関係数は0.677¹⁰⁾と比較的低くなっている（第4表）。

GDP総額は1人あたりGDPに人口を乗じた数値と等しくなるため、地域の人口規模と1人あたりGDPの双方が店舗の配置を説明できる要因になっているといえる。そのためGDP1兆人民元あたりの店舗数を地図化すると、店舗数には大きな地域差はみられないともいえる（第2図）。

また省レベル地域内での店舗の分布状況を見るために、内陸部¹¹⁾（重慶直轄市を除く）の20省・自治区に立地する店舗の省都への集中率（各省・自治区の全店舗数に占める省都に立地する店舗数の割合）を計算すると、対象となる178店のうち69店が省都に立地しており、集中率は38.8%にも上っている。しかしながら、これらの省都のGDPが各省・自治区のGDP総額に占める比率も29.1%に上っているため、省レベル地域内でもGDP総額が高い地域に多くの店舗が立地する傾向は強いといえよう。



第1図 地域別にみた广汽トヨタ社のディーラーの販売店舗数

注) 円は各省・自治区の省都に表記した。

資料: 『中国統計年鑑』(2015年版掲載の2014年末のデータ) 及び同社ディーラーからの提供資料を同社ウェブサイト(<https://www.gac-toyota.com.cn/buy/shopping/dealer-search>)により確認して作成。

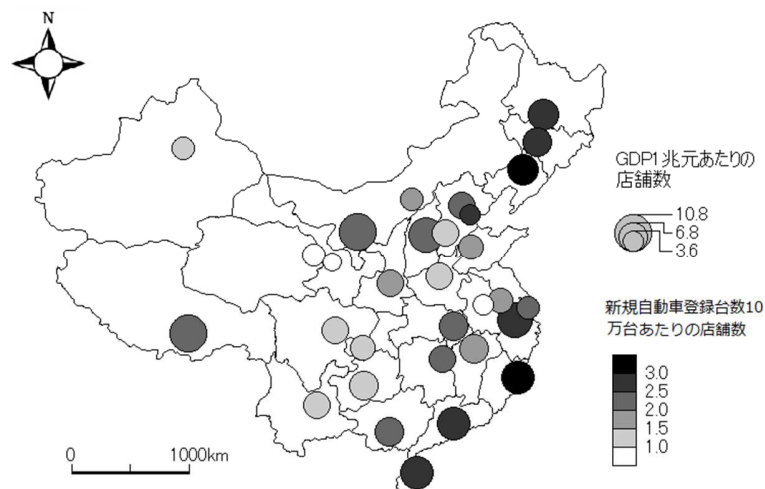
第4表 广汽トヨタ社の地域別店舗数と各指標の相関係数

	相関係数
人口と店舗数	0.778
総 GDP と店舗数	0.925
1人あたり GDP と人口1,000万人あたり店舗数	0.677
自動車登録台数と店舗数	0.867

資料: 同社ディーラー資料, 『中国統計年鑑』(2015年版掲載の2014年末のデータ), 中国政府ウェブサイト『国家数据』(data.stats.gov.cn) 掲載データ(2014年分)より作成。

また, 他のメーカーを含めた新規自動車登録台数10万台当たりの店舗数との関係をみると, 確かに両者の間には高い相関がみられるものの, 地域別のデータを地図化すると, ある程度は沿海部地域に偏在している傾向もみられる(図2)。10万台当たりの店舗数を地域別にみると, 店舗数が多い地域は, 遼寧省4.19店, 福建省3.45店, 広東省2.95店, 浙江省2.71店等となっており, これらの上位4省はいずれも沿海部の省が占めている。また, 沿海部10地域のうち店舗数が全国平均(1.98店)を上回っている地域は7地域あるのに対して, 内陸部21地域では全国平均を上回ったのは9地域である。特に西部¹²12地域では, 全国平均を上回ったのは3地域(チベット自治区2.30店, 寧夏回族自治区2.27店等)のみにとどまっている。

以上の分析に加え, 次節で述べるようにトヨタ社自身も近年では郊外地域や農村部で新規ディーラーの開業支援を充実させている。これらの点を考慮すれば, 广汽トヨタ社の店舗展開の傾向としては, 各地域のGDP総額との相関関係が高いといえるが, 人口比等からみれば内陸部地域での店舗数は少ないともいえよう。



第2図 GDPと新規自動車登録台数あたりの广汽トヨタ社の地域別店舗数

注) 円は各省・自治区の省都に表記した。

資料：第1図の資料と『中国統計年鑑』（2015年版掲載の2014年末のデータ）、中国政府ウェブサイト『国家数据』（data.stats.gov.cn）掲載データ（2014年分）より作成。

このように内陸部への進出が遅れている要因として、トヨタ社の場合、前述したように内陸部での需要に応じて低価格車を開発・販売することによりあまり積極的ではない点が挙げられる。すなわち、同社の販売戦略として高価格車の販売が見込める沿海部等の大都市への進出に力を入れているといえる。

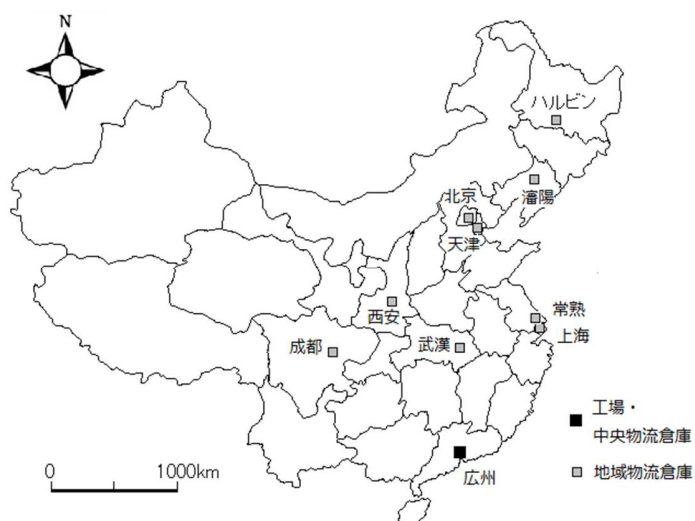
また次節で述べるように、同社は高価格車を販売するためにアフターサービスの充実を重視している。そのため、十分なサービスを提供できる資金力のあるディーラーを確保しやすい地域を中心に進出した結果、店舗数と総GDPとの相関が高くなったとも推測される。その一方で、このような高価格車の販売に力点を置いた戦略を採用する際の課題として、以下の点が考えられる。すなわち、①高価格車の販売ではアフターサービスの充実と顧客満足度の向上が重視されるため、修理・メンテナンス用部品の在庫管理にコストがかかる点や、②その結果として、ディーラーにとっても在庫部品のストックをはじめとする顧客満足度向上のための負担が大きく利益を確保しにくい点、が挙げられる。

そこで次節では、このような点にも着目しながら、同社の修理・メンテナンス用部品の在庫管理と配送システムについて分析を行うことで、トヨタ社の中国市場における店舗展開の背景について検討していきたい。

(2) 修理・メンテナンス用部品の在庫管理と配送システム

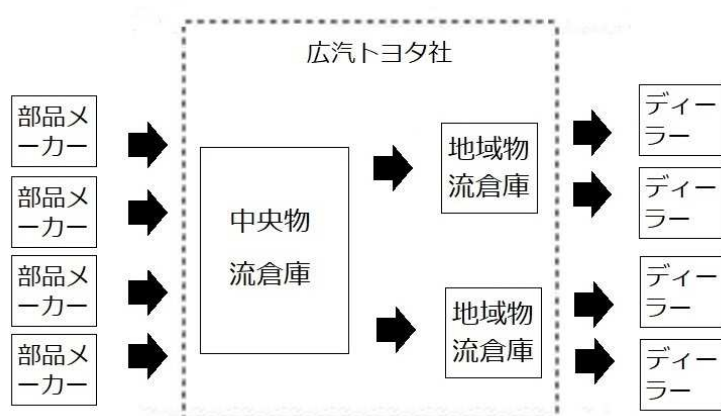
自動車には使用期間中に複数回の交換を必要とする部品も多く使用されている。特に、消耗品的部品は交換頻度が高い点に加えて、故障や事故により交換される部品も多い。また修理・メンテナンス用部品は、当該車種が生産中止になった場合や、モデルチェンジをした後にも必要になってくる。そのため、企業にとって修理・メンテナンス用部品の供給管理は長期的な業務になる。

トヨタ社では、アフターサービス業務により顧客から高い満足度を得ることを重視している。実際にトヨタ社系のブランドはいずれもアフターサービスでの顧客満足度が業界平均を上回っており、特に广汽トヨタ社では調査対象となった全ブランドの中で2位を占めているという（関，2013）。また、アフターサービスの際に顧客が最も評価するのは修理・メンテナンスに要する時間の短さであるとされており¹³⁾、トヨタ社では顧客満足度を高めるために、ディーラーでの部品の確保や配送時間の短縮化には特に力をいれていると推測できる。



第3図 修理・メンテナンス部品の物流倉庫の配置（2015年時点）

資料：金ほか（2014）の内容を広汽トヨタ社ディーラーでのインタビュー調査により補足して作成。



第4図 修理・メンテナンス用部品の流通経路

資料：同社ディーラーからの提供資料により作成。

加えてアフターサービスや修理・メンテナンス用部品の販売は利益率が高いため、ディーラーにとっても重要な業務である。販売店ディーラーでのインタビューによると、同ディーラーにおけるアフターサービス部門の利益率は、車両販売による利益率よりも高く、業務内容によっては約50%にも達することもあるという¹⁴⁾。とりわけ新車販売時の自動車保険加入や更新業務、顧客の好みに応じて車両を改造する際の利益率は高いとされている¹⁵⁾。

そのため、広汽トヨタ社では、既に生産・販売が中止された車種・モデルのものも含めて、修理・メンテナンス用部品を十分に確保できるようにしており、顧客のニーズに応えられるようにしている¹⁶⁾。具体的には、修理・メンテナンスに必要となる全ての部品を広州にある中央物流倉庫にて確保しているほか、使用頻度が高い部品については全国9カ所にある地域物流倉庫にストックしている（第3図）。ディーラーから部品の発注があれば、基本的には地域物流倉庫から部品の発送を行うが、そこに在庫がない場合は、中央物流倉庫から発送する仕組みになっている（第4図）。地域物流倉庫の立地

地域をみると、2016年3月の調査時点で上海、武漢、成都、西安、常熟（江蘇省蘇州市にある県級市）、北京、天津、瀋陽、ハルビンの全国9ヶ所に立地している（第3図）。

インタビュー調査を行った上海のディーラーの場合は、江蘇省蘇州市にある常熟地域物流倉庫と上海にある物流倉庫（輸入部品の節税のために税制優遇地区内に設立された物流倉庫で、他の地域物流倉庫よりもストックしている部品数が多く、配送エリアも全国に及んでいる）から部品を調達している。上海にある同ディーラーの場合は、交通トラブルなどが起こらなければ、ほとんどの部品が発注後24時間以内に届くという¹⁷⁾。また、内陸部地域においても、武漢、成都、西安、ハルビンに物流倉庫を設置しており、武漢の物流倉庫からの各地域への部品の到着時間を調べた金ほか（2014）によると、調査をしたすべての地域で発送から2日以内に到着することが報告されている。このように同社では、内陸部も含めて修理・メンテナンス用部品を迅速に配送できる体制を整えている。

その一方で、中国において同社の販売台数や店舗数が伸び悩んでいる理由として、以下の点も考えられる。すなわち、同社では交換・修理の頻度が高い部品についてはディーラーの店舗に買取りを求め、ストックすることを要求しているが¹⁸⁾、このような同社の在庫管理方針に対応できる資金力のあるディーラーが限られている点が指摘できる。以下では、广汽トヨタ社が、ディーラーに対して、どの程度の部品をストックすることを求めているかという点を検討していく。

まず、同社が使用している部品数は約21.3万点もあり、一般的な工業製品に比べて非常に多い。このように部品数が多い要因として、特に高級車では車種ごとに設計・開発された専用部品が多い点が挙げられる。加えて、これらの部品のうち、中国で生産されている部品は約5.3万点に過ぎず、日本を含む海外からの輸入部品が約16.0万（2015年3月の調査時点）を占めている。そのため同社では部品の注文と在庫のストックには、細心の注意を払っている¹⁹⁾。

ただし、ディーラーからの修理・メンテナンス用部品の発注数をみると、総部品数のうち発注が多い部品上位1.5万点程度で全発注数の約90%を占めている。また、次に発注の多い約7.5万点の部品が全発注数に占める比率は7%程度であり、残りの約12.3万点が発注される比率は全発注数の3%程度にすぎない（同社ディーラーにて閲覧した内部資料による）。

同社では発注数の90%を占める上記の1.5万点の部品について、発注頻度に応じて、さらにA～C類の3種類に分類した上で在庫管理を行っている（第5表）。以下では3種類の部品の点数と管理方針について説明していく。

A類部品は1.5万点のうちの約10%（1,500点）であるが、メーカーの部品売上額に占める比率は約65%と高く、ディーラーに買取を求め、十分な在庫を保有しておくことが求められている。例えばエンジン系の供給装置ではエア・フィルター、燃料フィルター等が、給油装置ではオイル・フィルター等が該当する。次にB類部品（同約25%、3,750点）は、売上額に占める比率が約25%であり、ディーラーは可能な限り保有しておくことを求められている。具体的には供給装置ではエア・フロー・メー

第5表 广汽トヨタ社における修理・メンテナンス用部品の保有状況

	部品数 (%)	メーカーの売上額に占める比率	ディーラーでの在庫の必要性
A 類	約 1,500 点 (10%)	約 65%	ディーラーが十分な在庫を保有すべき部品
B 類	約 3,750 点 (25%)	約 25%	ディーラーが在庫として保有することを推奨されている部品
C 類	約 9,750 点 (65%)	約 10%	メーカーが自社の倉庫に保有。ディーラーが保有する必要なし

資料：同社ディーラーにて閲覧した内部資料の内容による。

ター、チュービング、燃料ポンプ、サイレンサー等が、給油装置ではオイル・ポンプ、オイル・パン等が該当する。これに対してC類部品（同約65%）は約9,750点と非常に多くの部品が該当するが、売上額に占める比率は約10%と低い。そのため、ディーラー側が保有する必要はなく、メーカー側が自社の倉庫に保有している（同社ディーラーにて閲覧した内部資料による）。

中国では気候条件や道路事情、生産地の違い等の理由により、日本の場合と比べても発注される修理・メンテナンス用部品の種類が多いとみられる。その分、ディーラーでストックしておくべき部品数が増加する傾向にあり、ディーラーの負担も大きくなると考えられる²⁰⁾。

A類やB類部品のようにディーラー店舗に在庫を用意しておくべき部品についても、在庫が不足した場合は、メーカーに緊急発注を行えば、配送される体制になっている。しかしながら、緊急発注数が一定の回数を超えた場合は、ディーラー側が送料の一部を負担する契約になっているという²¹⁾。

このように同社では、ディーラーに対して多くの部品を仕入れ、店舗内にストックすることを要請しているが、このような条件を満たせる現地資本のディーラーは限られている。その一方で、同社では顧客満足度を高めるために、ディーラーに対して、メンテナンス用部品を交換する際には、短期的な利益を追求するために必要性が乏しい部品の交換を抑えるとともに、部品を交換する際には顧客に十分な説明と同意を得ることを要請しているという²²⁾。また、トヨタ社の他の合弁企業である一汽トヨタ販売社の資料でも、「販売台数の拡大よりも顧客満足度の向上を重視」しており、ディーラーに対しても「目先の利益だけでなく長期的目線で同社のブランドを評価し」て同社のディーラーに投資することを要望している²³⁾。

しかしながら、このようにディーラーに対して高いサービス水準とモラルを要求した結果として、「ディーラーの中には赤字経営になっているものも多く、十分な利益が出ているものは全体の1割程度だ」とされている²⁴⁾。またE氏（2018年5月に再度インタビューを実施）によると「トヨタ社の自動車は故障が少ないため顧客満足度は高いが、ディーラーがアフターサービスにより利益を得られる機会も少ない」とも述べている。結果として、同社では修理・メンテナンス用部品の管理を含めてアフターサービスに力を入れており、実際に競合他社に比べても高い顧客満足度を得ているものの、現状ではこのような戦略により競合する他の自動車メーカーに比べて、高い競争力を得られているとはいえない状況にある。そのため、顧客満足度を重視するというメーカー側の方針を受け入れられる資金力のあるディーラーを多く確保することは難しいと考えられ²⁵⁾、同社の販売網の拡大が進まない一因となっている可能性がある。

一汽トヨタ販売社への補足調査にて得られた情報によると、同社では、新たにディーラーを営営する事業者を募集するために、2016年から新たな店舗を開業する際に支給する奨励金の金額を従来の最大200万元から同400万元に増額している。特に、既存店舗数が少ない大都市郊外地域や内陸部では最大450万元を支給するとしている。また、これらの地域においては300～500万元の投資額で開業できる小型店舗の開業も奨励しており、ディーラーがより少ない負担で郊外地域や農村部にも進出できるよう体制を整えている²⁶⁾。

とはいえ実際は前述したように、同社のディーラーを営営する際には、在庫部品をストックするための負担等のため、短期的な利益を得ることが難しい上に、日中関係の悪化といった政治的リスクも抱えることになる。そのため、近年では新規にディーラーを始める事業者は少なく、新たに開設されている店舗の多くは既に同社のディーラーを営営している事業者のうち、経営が軌道に乗っている事業者が店舗を増設しているケースが多いという²⁷⁾。その結果として、トヨタ社では店舗数や販売台数の増加が頭打ちになっているといえるが、メーカー側が黒字経営であってもディーラー側が利益を出しにくい状況にあり、メーカーとディーラーの間での利益配分のあり方に課題があると考えられる。

4. おわりに

本稿では主に广汽トヨタ社を事例として、中国での販売戦略について、ディーラーの地域的な展開状況や修理・メンテナンス用部品の管理体制にも注目しながら検討してきた。

同社は全国に437店舗のディーラーを持つが、人口比等を考慮すると、店舗の分布が沿海部に偏っており、近年、自動車の需要が高まっている内陸部への進出が遅れている。その一方で、地域別のGDP総額と店舗数の間には高い相関関係があり、同社では比較的経済規模が小さい内陸部の消費者向けに低価格な車種を販売に力を入れるよりは、経済規模が大きい沿海部の大都市で高価格車を販売することを重視しているといえる。

また同社において店舗数の拡大が伸び悩んでいる要因として、同社が重視する十分なアフターサービスを行えるディーラーが限られている点も挙げられる。同社では、修理・メンテナンスに必要な多くの部品を確保し、中国全土のディーラーに配送するために、9つの地域に物流倉庫を設立している。これらの物流倉庫のうち4つは内陸部地域に設置されており、内陸部のディーラーにも部品を迅速に配送できる体制を整えている。

その一方で同社では、ディーラーには修理・メンテナンスに必要な部品のうち、最低でも1,500点以上の部品をストックさせる方針を採っており、ディーラーには資金力が必要になる。また、メンテナンス用部品を交換する際には、ディーラーに対して、短期的な利益を追求するだけでなく、顧客に十分な説明と同意を得ることで顧客満足度を高めていくことを要請している。そのため、同社のディーラーには赤字経営になるものの多く、ディーラーには長期的な視点で事業を続けられる資金力が必要になる。しかしながら、このようなディーラーは限られていることや、メーカーとディーラーの間での利益の配分も難しい点が指摘できる。

以上のようなディーラー確保の難しさという課題は、川端（2006；2010）や高・阿部（2017）が論じた、モニタリング・コストやメーカーと販売店との利益配分の問題とも関わってくる。トヨタ社が店舗網を拡大していくためにはメーカーによるディーラー支援を強化することやメーカーとディーラーの利益配分を再検討することも必要になることも考えられる。将来的には遠藤（2010）がタイに進出した日系コンビニチェーンの販売店の研究において明らかにした事例のように、ディーラーの直営化も視野に入れた対応がなされる可能性もある。

また、今後さらに検討すべき研究課題として、次の点が指摘できる。まず中国に進出している海外自動車メーカーの戦略は、企業によってかなり異なっている可能性があり、それをトヨタ社の戦略と比較することで、中国市場における自動車メーカーの進出戦略と現状を明らかにしていく必要がある。例えば、中国内陸部での事業展開に力を入れている他の外資系自動車メーカーの事例との比較研究等は必要になるだろう。例えば、トヨタ社と同じ日系メーカーの中でも、日産社の場合は、低価格車を投入する等して中国内陸部にも積極的に進出しており、中国市場におけるシェアを拡大していく方針を採っており、同じ日系企業の中でも中国市場での販売戦略には違いがみられる。また、ディーラーでの修理・メンテナンス用部品の管理方法やアフターサービスに対する考え方にもトヨタ社とは違いがある可能性もある。

その一方で、トヨタ社においても東南アジア等の他の新興国では、高い市場シェアを有している国や地域もあり、同社の中国進出が遅れている要因として政治情勢の影響がある可能性も推測される。加えて川端（2006）が指摘するようにメーカー側の戦略に加えて、現地市場の特性に関する分析も必要である。また、将来的には、電気自動車の普及等にともない自動車という製品自体がモジュール化し、部品数自体も減少していくという予想もあるが、そのような予想の妥当性も含めた分析やそれを踏まえた販売体制のあり方についての検討も必要になると考える。以上の点は今後の課題としたい。

付記

本稿の内容は、経済地理学会編『経済地理学年報』, 65 巻, 1 号, pp. 117-132, 2019 年 3 月発行にて掲載された内容を再録したものであり、引用等をして頂く場合は同誌の内容を出典として頂けましたら幸いです。

注

- 1) 多国籍企業のグローバル化のあり方については井沢（1996）、茂垣（2001）、鈴木ほか（2005）等も参考にした。
- 2) 中国では特定メーカーの車両を専売する自動車販売店は「4S 店」という名称で呼ばれている。4S とは、新車販売、部品販売、アフターサービス提供、情報フィードバックの 4 つの機能を意味し、一般に自動車メーカーとは異なる企業が経営する場合が多いようである（矢作ほか 2009, pp.295-318）。本稿では、日本で一般的なディーラーという表現を使用する。
- 3) 例えばマスコミレベルでも日経新聞（2014 年 7 月 16 日付）記事「日産、中国で「65 万円」車」（https://www.nikkei.com/article/DGXNASDZ1608V_W4A710C1TJ1000/）といった報道がなされている。
- 4) 日本国内の利益率に変動が大きい理由は、為替変動による輸出分の利益率の変動が大きいことが考えられる。
- 5) 『海外事業活動基本調査』に掲載された回答企業の売上総額と利益総額から 1 社あたりの売上額と利益額を計算し、利益率を算出した。
- 6) 広州汽車社は、自社ブランドの製品の開発よりは外資企業との合弁事業に力を入れている。具体的には、トヨタ社のほか、ホンダ社、三菱自動車社、日野自動車社、FIAT 社といった外資企業と合弁事業を立ち上げ、そこから多くの利益を得ている。合弁事業としては主にトヨタ社とホンダ社との合弁が中心になっているため、同社の業績は、日系メーカーの中国事業での業績を強く反映していると考えられる。
- 7) 上海汽車社の各年の年次報告書による。
- 8) ディーラー数に関する情報は、広汽トヨタ社ディーラーから提供されたデータを利用したが、これらの情報は同社がウェブサイト上で公開しているディーラーに関する情報と、ほぼ一致するものであった（<https://www.gac-toyota.com.cn/buy/shopping/dealer-search>, 2017 年 8 月 13 日）。
- 9) トヨタ社の他の合弁相手である第一汽車社系の本社や工場は吉林省や天津市にあるが、これらの地域を含む華北地域でも比較的店舗数は多くみられる。
- 10) 当該指標では 1 人あたり GDP が高い地域の重み付けが高くなるが、これらの地域間での偏差が比較的大きいため、GDP 総額と店舗数の間の相関係数に比べて数値が低くなっている。
- 11) 本稿では沿海部地域の範囲として、中国の一般的な基準に従い北京、上海、天津の 3 つの直轄市と遼寧、河北、山東、江蘇、浙江、福建、広東の 7 省とし、それ以外の 21 省・自治区・直轄市を内陸部と定義した。
- 12) 西部地域の範囲は一般的な基準に従い、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区、陝西省、四川省、重慶市、青海省、貴州省、雲南省、チベット自治区、広西壮族自治区とした（<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/seibu.html>, 2018 年 12 月 15 日）。
- 13) 2015 年 3 月に同社ディーラーで行った顧客数人と C 氏へのインタビュー調査による。
- 14) 2015 年 9 月に行った B 氏へのインタビュー調査による。
- 15) 2018 年 5 月におこなった E 氏へのインタビュー調査による。
- 16) 2015 年 9 月に行った B 氏へのインタビュー調査による。
- 17) 2015 年 3 月に行った A 氏へのインタビュー調査による。
- 18) 2015 年 3 月に行った A 氏へのインタビュー調査による。
- 19) 2015 年 3 月に行った A 氏へのインタビュー調査による。
- 20) 以上の点は、中国での現地法人スタッフ 2 名のほか、日本国内のトヨタ社ディーラー、他の自動車メーカー 2 社へのインタビュー調査に基づいて判断した。また広汽トヨタ社では、下記のような特別な部品については、必要度に応じて、ディーラーに在庫として置く部品数を調整している。すなわち、1. 新型車用部品、2. 需要に季節性がある部品、3. 保管のために大きなスペースを要する部品、4. 高級車向けの部品、5. 高価格部品、6. キャンペーン期間中に必要な部品、7. 保証対象となっている部品、8. 既に生産を終了した車種の部品、である（同社ディーラーにて閲覧した内部資料による）。具体的には、3. 5. 8. に属する部品に関しては、ディーラーにて確保すべき数量を減免しているものもある。例えば、既に生産を中止した車種・モデルの部品については、ディーラーでは、できるだけ在庫を持たないようにし、部品が

必要になった場合は、广汽トヨタ社に部品を発注する仕組みを採っている（2015年3月におこなったA氏へのインタビュー調査による）。逆に、上記1. 4. 6. 7. のように通常より発注頻度が高くなる部品や、顧客からの要望に迅速に対応する必要がある部品では、より多くの部品をディーラー店舗にストックしておく必要がある。

- 2 1) 2015年9月に行ったB氏へのインタビュー調査及び提供資料による。
- 2 2) 2015年3月に行ったB氏へのインタビュー調査による。また、トヨタ社の他の合弁企業である一汽トヨタ販売有限公司が2016年に実施したディーラー募集説明会の資料でも、「販売台数の拡大よりも顧客満足度の向上を重視」しており、ディーラーに対しても「目先の利益だけでなく長期的目線で同社のブランドを評価し」て同社のディーラーに投資することを要望している。
- 2 3) 同社が2016年に実施したディーラー募集説明会の資料による。
- 2 4) D氏（2016年9月に実施）とE氏（2017年9月に実施）へのインタビュー調査による。またE氏（2018年5月に再度インタビューを実施）は「トヨタ社の自動車は故障が少ないため顧客満足度は高いが、ディーラーがアフターサービスにより利益を得られる機会も少ない」とも述べている。
- 2 5) E氏へのインタビュー調査（2017年9月に実施）や下記の自動車ユーザーによる口コミサイトに投稿された書き込みによると、実際には同社の既存ディーラーや競合他社のディーラーにおいても、利益確保のために、顧客に対して必要性が低い部品や高額な部品の交換を勧める行為もみられており、ディーラーが顧客満足度を高めながら利益を確保していくことには課題もあると考えられる（①<https://www.autohome.com.cn/beijing/> ②<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1572443370638792&wfr=spider&or=pc> ③http://www.sohu.com/a/116644922_397438, 2018年2月22日検索）。
- 2 6) 同社が2016年に実施したディーラー募集説明会の資料による。
- 2 7) 2018年5月におこなったE氏へのインタビュー調査による。

文献

- 阿部康久・金 紅梅(2014): 日系電機・電子部品メーカーにみる製品特性の差異と現地化—上海のA社販売子会社を事例に—, 『地理学評論』 87: 248-266.
- 阿部康久・範 晶(2010): 中国における日系機械器具製造業の立地環境の変容—大連経済技術開発区進出企業を事例として—, 『地理科学』 65: 266-283.
- 浅川和広(2003): 『グローバル経営入門』 日本経済新聞社.
- 井沢良智(1996): 『日本企業グローバル化の構図』 学文社.
- 石川和男(2009): 『自動車のマーケティング・チャネル戦略史』 芙蓉書房.
- 宇根義巳(2009): タイ・アマタナコン工業団地における自動車部品企業の集積プロセスとリンケージの空間的特性, 『地理学評論』 82A: 548-570.
- 遠藤 元(2010): 『新興国の流通革命—モザイク化する消費市場と多様化する流通—』 日本評論社.
- 川端基夫(2006): 『アジア市場のコンテクスト【東アジア編】』 新評論.
- 川端基夫(2010): 『日本企業の国際フランチャイジング』 新評論.
- 経済産業省(2017): 『海外事業活動基本調査』, <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>, 2018年1月25日検索.
- 高 寧・阿部康久(2017): 「中国靴チェーンA社の地域的拡大メカニズムと加盟店管理—山東省での展開を事例として—」, 『経済地理学年報』 63: 232-247.
- 斉藤由香(2001): スペインにおける日産自動車の進出と物流システムの構築, 『地理学評論』 74A: 541-566.
- 塩地 洋(2002): 『自動車流通の国際比較—フランチャイズ・システムの再革新をめざして』, 有斐閣.
- 塩地 洋・孫 飛舟・西川純平(2007): 『転換期の中国自動車流通』, 蒼蒼社.

-
- 鈴木洋太郎・桜井靖久・佐藤彰彦(2005)：『多国籍企業の立地論』原書房。
- 関 辰一(2013)：日系自動車メーカーの中国戦略—これまでの成果と向かうべき方向—，『JR Iレビュー(日本総研)』，6(7)：105-116。
- 宋 明杰・阿部康久(2012)：中国自動車産業の発展にともなう発注方式とサプライヤー分布の変容—吉利汽車を事例として，『地理学評論』85：214-235。
- 高橋宏幸(2008)：海外市場への参入と応化過程における流通変革—サントリー株式会社の中国進出のケース—『中国経営管理研究』7：1-23。
- 日本自動車部品工業会ウェブサイト(2015)，www.japia.or.jp，（2015年10月22日検索）。
- 友澤和夫（2004）：インドにおける日系自動車産業の立地と生産システムの構築—トヨタ・キルロスカ・モーター社を事例として—：『地理学評論』77：628-646。
- 藤川昇悟(2014)：中国における民族系自動車メーカーの「寄生的」なサプライヤー・システム：一汽轎車とその日系サプライヤーを事例として—産業学会研究年報 29：137-151。
- 藤本隆宏（2003）『能力構造競争』中央公論新社。
- M.E.ポーター編・土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳(1989).『グローバル企業の競争戦略』ダイヤモンド社。
- Porter, M. E. ed.1986. *Competition in global industries*, Boston : Harvard Business School Press.
- 丸川知雄・高山勇一編（2005）：『新版グローバル競争時代の中国自動車産業』蒼蒼社。
- 茂垣広志 2001.『グローバル戦略経営』学文社。
- 薛 軍 2010.『在中国の経営現地化問題』創成社。
- 俞 成華 2010. 中国における日系家電企業の販売戦略に関する一考察—日立数字映像（中国）有限公司の事例を中心に. 国際ビジネス研究 2(2)：125-139。
- 柳井雅也・阿部康久(2013)「立地上の条件不利地域における日系自動車産業の展開—中国長春市の日系企業を事例として—」（小島泰雄編『中国東北における地域構造変化の地理的研究』，京都大学人間・環境学研究科地域空間論分野），pp.36-47。
- 矢作敏行・関根 孝・鐘 淑玲・畢 滔滔（2009）：『発展する中国の流通』白桃書房。
- 吉川勝広(2012)：『自動車流通システム論』，同文館出版。
- 黄 海・巫 景飛(2013)：「广汽豊田的销售物流総合管理系統」，『企業管理』企業管理雑誌社，2013(7)，pp.111-113。
- 金 光・胡 智清・宋 涛・付 軍(2014)：「TPS在广汽豊田備件系統的応用」，『物流技術』物流技術雑誌社，2014(11)，pp.322-326。
- 中国汽車技術研究中心・中国汽車工業協會編（2016）：『中国汽車工業年鑑』，中国汽車工業年鑑期刊社。

中国華南の地域構造の再編に関する地理学的調査研究 一江門調査報告一

発行日 2020 年 1 月 16 日

編集者 小野寺 淳

発行所 横浜市立大学 都市社会文化研究科

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸 22-2

TEL : 045-787-2311 (代)
